

令和4年度

決算書説明資料

海老名市

目 次

○ 令和4年度 一般会計	
主要な施策の成果に関する説明書	1
1 決算の概要	2
2 歳入決算の状況	4
3 歳出決算（目的別）の状況	8
4 歳出決算（性質別）の状況	10
5 市債の状況	12
6 基金の状況	13
7 市民一人当たりの決算状況	14
8 各種財政指標の状況	16
9 健全化判断比率等の状況	17
10 応援まごころ基金（ふるさと納税）の用途について	18
11 地方消費税増収分を活用した社会保障施策	20
12 主要事業の概要	22
13 主な補助金とその効果	57
○ 令和4年度 国民健康保険事業特別会計	
主要な施策の成果に関する説明書	69
○ 令和4年度 介護保険事業特別会計	
主要な施策の成果に関する説明書	79
○ 令和4年度 後期高齢者医療事業特別会計	
主要な施策の成果に関する説明書	91
○ 令和4年度 公共用地先行取得事業特別会計	
主要な施策の成果に関する説明書	101
○ 令和4年度 公共下水道事業会計	
主要な施策の成果に関する説明書	105

一 般 会 計

主要な施策の成果に関する説明書

1 決算の概要

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の収束が見通せない厳しい状況に加え、原油価格や原材料費の高騰も国内経済の先行きにとって不安材料となりました。そうしたなかでも、市民の皆様のたくさんの笑顔のために、様々な施策を前へ進めるべく、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りながら、未来へつなげる持続可能な行財政運営を行うため、「コロナ禍に光を見出す 将来の健全財政を維持」をキャッチフレーズに当初予算を編成しました。

一般会計で461億8,000万円、特別会計及び企業会計を含めると740億4,000万円となり、一般会計、予算総額ともに2年ぶりの増額で過去最大となる予算編成となりました。一般会計においては、国の令和3年度補正予算と、令和4年度当初予算を活用して一体的に編成する16か月予算として当初予算を編成しました。また、国の補正予算に適時適切に対応するため編成した15回にわたる補正予算を通じて、新型コロナウイルス感染症対策に資する事業に対して、能動的かつ機動的に対処したほか、ハード・ソフト両面にわたり新たなまちづくりを力強く推進しました。

ハード面では、海老名駅西口地区関連道路の整備をはじめ、公立中学校における完全給食実施に向けて、食の創造館増築棟建設工事に本格的に着手しました。本市の学校給食の基本理念である、「海老名の子どもたち、ひとりひとりのおいしい笑顔のために」の実現に向けて、引き続き中学校の完全給食化を進めてまいります。

ソフト面では、市制施行50周年記念プラス1（ワン）事業として「えびな市民まつり」での5,000発の打ち上げ花火をはじめ、「えび玉」、「駅伝」「健康マラソン」などの事業を実施したほか、「元気いっぱい!!えび～にゃ商品券」を発行し、原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けている市民生活の支援及び地域経済の活性化を図りました。

一般会計の歳入総額は、550億8,428万円となりました。内訳をみると、市税収入は246億4,693万7千円で、前年度比8億9,726万4千円の増となりました。市税のうち個人市民税は、納税者数や課税所得の増により前年度比2億9,594万2千円増の95億7,056万8千円となり、また、固定資産税は、海老名駅西口地区の開発が進展したことなどにより、前年度比3億6,551万7千円増の110億4,466万8千円となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響などを受け、近年減少傾向にあった法人市民税についても、企業業績の回復が顕著であることから、前年度比1億591万1千円増の13億5,820万1千円と増加に転じました。

国庫支出金は、109億520万1千円で前年度比29億8,078万9千円の減となりましたが、これは、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業が終了したことが主な要因です。

歳出総額は、523億4,164万7千円となりました。扶助費は、社会福祉費や児童福祉費が引き続き伸びている一方で、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業が終了したことにより、前年度比15億2,410万9千円減の136億1,668万5千円と10年ぶりの減少となりました。普通建設事業費は、西口地区道路整備事業や相鉄線海老名駅駅舎改善事業の進捗などにより、前年度比4億1,629万円増の50億974万4千円となりました。また、補助費等は、市制施行50周年記念プレミアム付商品券発行事業が終了したことなどにより、前年度比25億3,751万8千円減の42億3,481万4千円となりました。

P

歳入歳出差引額は、27億4,263万3千円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、前年度比8億1,157万1千円減の20億9,678万3千円となりました。

令和4年度決算においては、市税が2年連続で増加するなど経常的な一般財源が増加した一方で、燃料や電気水道料をはじめとする物価高騰の影響を受け物件費などの経常経費が増加したことから、依然として財政の弾力性の確保が本市財政運営の課題となっています。

(単位:千円)

区分	令和4年度 (a)	令和3年度 (b)	増減額 (a)-(b)	対前年度 伸率
歳入決算額 (A)	55,084,280	58,154,953	△ 3,070,673	△ 5.3%
歳出決算額 (B)	52,341,647	54,819,501	△ 2,477,854	△ 4.5%
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	2,742,633	3,335,452	△ 592,819	△ 17.8%
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	645,850	427,098	218,752	51.2%
実質収支額 (C)-(D) (E)	2,096,783	2,908,354	△ 811,571	△ 27.9%
単年度収支額 (F)	△ 811,571	799,427	△ 1,610,998	△ 201.5%
積立金 (G)	1,293,946	742,111	551,835	74.4%
繰上償還金 (H)	48,283	185,295	△ 137,012	△ 73.9%
繰入金 (I)	1,057,869	536,165	521,704	97.3%
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	△ 527,211	1,190,668	△ 1,717,879	△ 144.3%

2 歳入決算の状況

- ・ 市税は、海老名駅西口地区の開発の進展や企業業績の回復が顕著であることなどにより、個人市民税・法人市民税・固定資産税の全ての税目が増加したことから、246億47百万円（前年度比8億97百万円、3.8%の増）となりました。
- ・ 地方交付税は、人口の増加に併せて税収も順調に伸びていることから、再び普通交付税不交付団体となったことにより、46百万円（前年度比3億75百万円、89.2%の減）となりました。

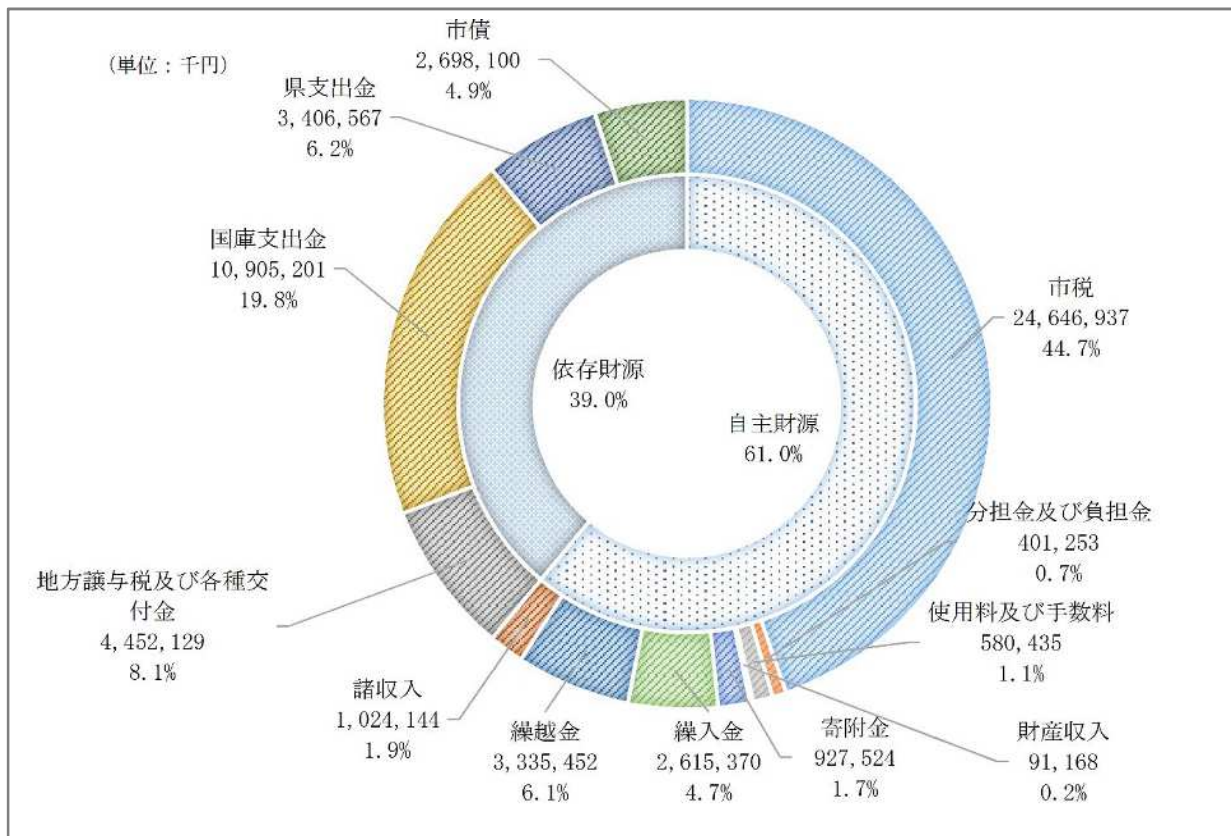
(1) 歳入決算款別集計表

(単位:千円)

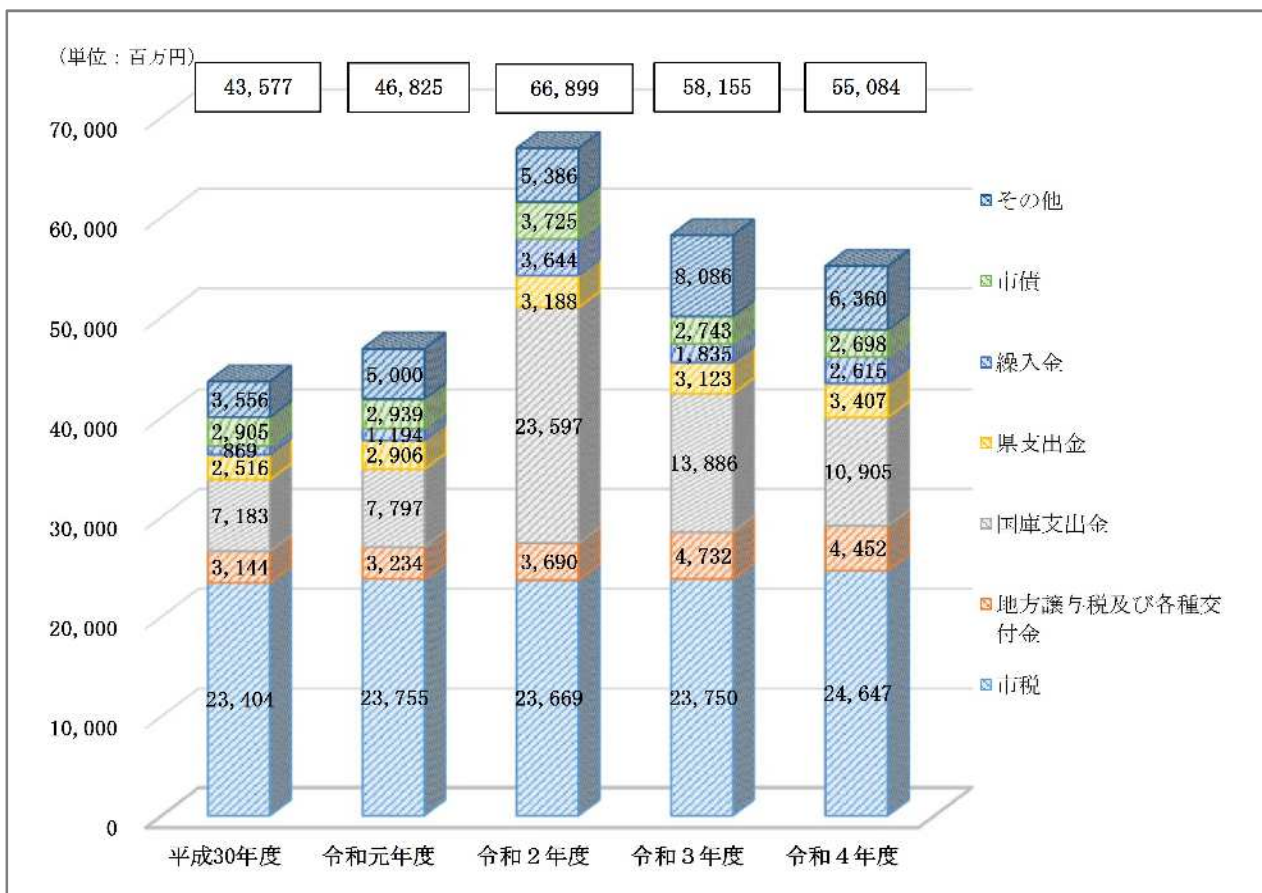
区分 款内訳	令和4年度		令和3年度		増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C/B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 市税	24,646,937	44.7%	23,749,673	40.8%	897,264	3.8%
2 地方譲与税	276,639	0.5%	276,526	0.5%	113	0.0%
3 利子割交付金	7,543	0.0%	10,731	0.0%	△ 3,188	△ 29.7%
4 配当割交付金	151,675	0.3%	160,458	0.3%	△ 8,783	△ 5.5%
5 株式等譲渡所得割交付金	116,211	0.2%	204,739	0.4%	△ 88,528	△ 43.2%
6 法人事業税交付金	324,766	0.6%	257,452	0.4%	67,314	26.1%
7 地方消費税交付金	3,243,566	5.9%	3,024,512	5.2%	219,054	7.2%
8 環境性能割交付金	61,623	0.1%	51,559	0.1%	10,064	19.5%
9 地方特例交付金	206,624	0.4%	307,385	0.5%	△ 100,761	△ 32.8%
10 地方交付税	45,569	0.1%	420,304	0.7%	△ 374,735	△ 89.2%
11 交通安全対策特別交付金	17,913	0.0%	17,932	0.0%	△ 19	△ 0.1%
12 分担金及び負担金	401,253	0.7%	329,680	0.6%	71,573	21.7%
13 使用料及び手数料	580,435	1.1%	571,670	1.0%	8,765	1.5%
14 国庫支出金	10,905,201	19.8%	13,885,990	23.9%	△ 2,980,789	△ 21.5%
15 県支出金	3,406,567	6.2%	3,123,065	5.4%	283,502	9.1%
16 財産収入	91,168	0.2%	267,938	0.5%	△ 176,770	△ 66.0%
17 寄附金	927,524	1.7%	933,909	1.6%	△ 6,385	△ 0.7%
18 繰入金	2,615,370	4.7%	1,835,117	3.2%	780,253	42.5%
19 繰越金	3,335,452	6.1%	2,828,378	4.9%	507,074	17.9%
20 諸収入	1,024,144	1.9%	3,154,797	5.4%	△ 2,130,653	△ 67.5%
21 市債	2,698,100	4.9%	2,743,138	4.7%	△ 45,038	△ 1.6%
合計	55,084,280	100.0%	58,154,953	100.0%	△ 3,070,673	△ 5.3%

※構成比は、個々に計算しているため、合計と一致しない場合があります。（以降の表も同様）

(2) 歳入決算自主・依存財源別の構成



(3) 歳入決算の推移【平成30年度～令和4年度】



(4) 歳入決算に占める市税等の推移【令和2年度～令和4年度】

(単位:千円)

内 訳	令和2年度	構成比		令和3年度	構成比		令和4年度	構成比	
		対前年度伸率			対前年度伸率			対前年度伸率	
市 税	23,669,353	35.4%	△ 0.4%	23,749,673	40.8%	0.3%	24,646,937	44.7%	3.8%
個人市民税	9,267,993	13.9%	1.9%	9,274,626	15.9%	0.1%	9,570,568	17.4%	3.2%
法人市民税	1,398,554	2.1%	△ 21.6%	1,252,290	2.2%	△ 10.5%	1,358,201	2.5%	8.5%
固定資産税	10,551,030	15.8%	1.2%	10,679,151	18.4%	1.2%	11,044,668	20.1%	3.4%
都市計画税	1,410,861	2.1%	1.9%	1,440,383	2.5%	2.1%	1,482,694	2.7%	2.9%
その他の税	1,040,915	1.6%	△ 1.6%	1,103,223	1.9%	6.0%	1,190,806	2.2%	7.9%
市税外収入	43,229,302	64.6%	87.4%	34,405,280	59.2%	△ 20.4%	30,437,343	55.3%	△ 11.5%
地方譲与税及び各種交付金	3,690,377	5.5%	14.1%	4,731,598	8.1%	28.2%	4,452,129	8.1%	△ 5.9%
地方消費税交付金	2,753,422	4.1%	21.1%	3,024,512	5.2%	9.8%	3,243,566	5.9%	7.2%
国庫支出金	23,597,139	35.3%	202.7%	13,885,990	23.9%	△ 41.2%	10,905,201	19.8%	△ 21.5%
普通建設事業費充当分	1,316,774	2.0%	△ 5.6%	1,072,807	1.8%	△ 18.5%	1,281,753	2.3%	19.5%
県支出金	3,187,761	4.8%	9.7%	3,123,065	5.4%	△ 2.0%	3,406,567	6.2%	9.1%
繰入金	3,644,342	5.4%	205.2%	1,835,117	3.2%	△ 49.6%	2,615,370	4.7%	42.5%
新まちづくり基金繰入金	182,158	0.3%	△ 50.7%	192,298	0.3%	5.6%	436,670	0.8%	127.1%
公共施設等あんしん基金繰入金	92,500	0.1%	25.7%	0	0.0%	皆減	29,126	0.1%	皆増
市債	3,725,400	5.6%	26.7%	2,743,138	4.7%	△ 26.4%	2,698,100	4.9%	△ 1.6%
その他	5,384,283	8.0%	7.7%	8,086,372	13.9%	50.2%	6,359,976	11.5%	△ 21.3%
合 計	66,898,655	100.0%	42.9%	58,154,953	100.0%	△ 13.1%	55,084,280	100.0%	△ 5.3%

※その他の税は、市たばこ税と軽自動車税となります。

(5) 主な決算の歳入

市 税

- 個人市民税は、ふるさと納税による税額控除（4億67百万円）の影響などもありましたが、納税者数の増などにより、前年度比2億96百万円、3.2%の増加となりました。
- 法人市民税は、企業業績の回復が顕著であることなどにより、前年度比1億6百万円、8.5%の増加となりました。
- 固定資産税は、海老名駅西口地区の開発が進展したことなどにより、前年度比3億66百万円、3.4%の増加となりました。
- 市税全体では、前年度比8億97百万円、3.8%の増加となり、2年連続の増加で過去最高となりました。

地方譲与税及び各種交付金

- 地方譲与税及び各種交付金は、地方消費税交付金が増加した一方で、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減額や再び普通交付税不交付団体となったことなどにより、前年度比2億79百万円、5.9%の減少となりました。

国庫支出金

- 国庫支出金は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の終了や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費などが減額したため、前年度比29億81百万円、21.5%の減少となりました。

県支出金

- 県支出金は、教育・保育給付費や子ども・子育て支援事業費などが増額したため、前年度比2億84百万円、9.1%の増加となりました。

繰 入 金

- 繰入金は、厚木駅周辺整備事業や区画整理計画地区調査事業を実施するために新まちづくり基金から4億37百万円を繰り入れたことなどにより、前年度比7億80百万円、42.5%の増加となりました。

市 債

- 市債は、基金とのバランスに留意しながら適債事業に対して積極的な活用を行った一方で、今泉小学校校舎増築工事などの大規模事業が終了したため、前年度比45百万円、1.6%の減少となりました。

そ の 他

- その他は、プレミアム付商品券の売上金などが減額したため、前年度比17億26百万円、21.3%の減少となりました。

3 歳出決算（目的別）の状況

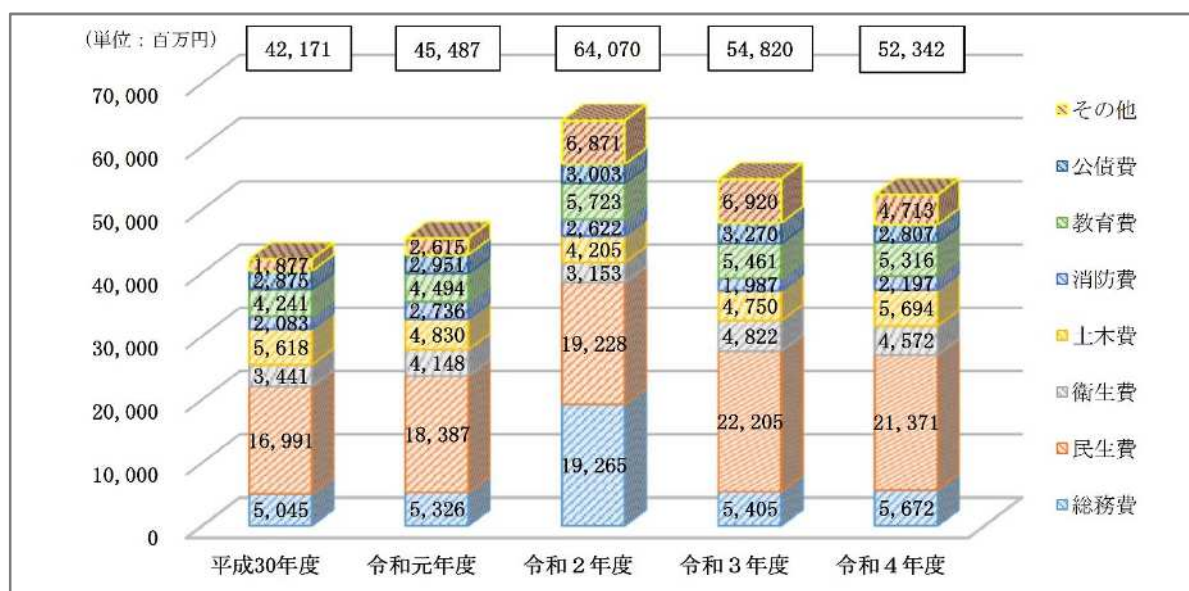
- ・ 総務費は、56 億 72 百万円（前年度比 2 億 67 百万円、4.9%の増）、土木費は、56 億 94 百万円（前年度比 9 億 44 百万円、19.9%の増）、消防費は、21 億 97 百万円（前年度比 2 億 10 百万円、10.6%の増）と、それぞれ増加となりました。
- ・ 民生費は、213 億 71 百万円（前年度比 8 億 34 百万円、3.8%の減）、衛生費は、45 億 72 百万円（前年度比 2 億 50 百万円、5.2%の減）、商工費は、5 億 84 百万円（前年度比 29 億 55 百万円、83.5%の減）、教育費は、53 億 16 百万円（前年度比 1 億 45 百万円、2.6%の減）と、それぞれ減少となりました。

(1) 歳出決算（目的別）の状況

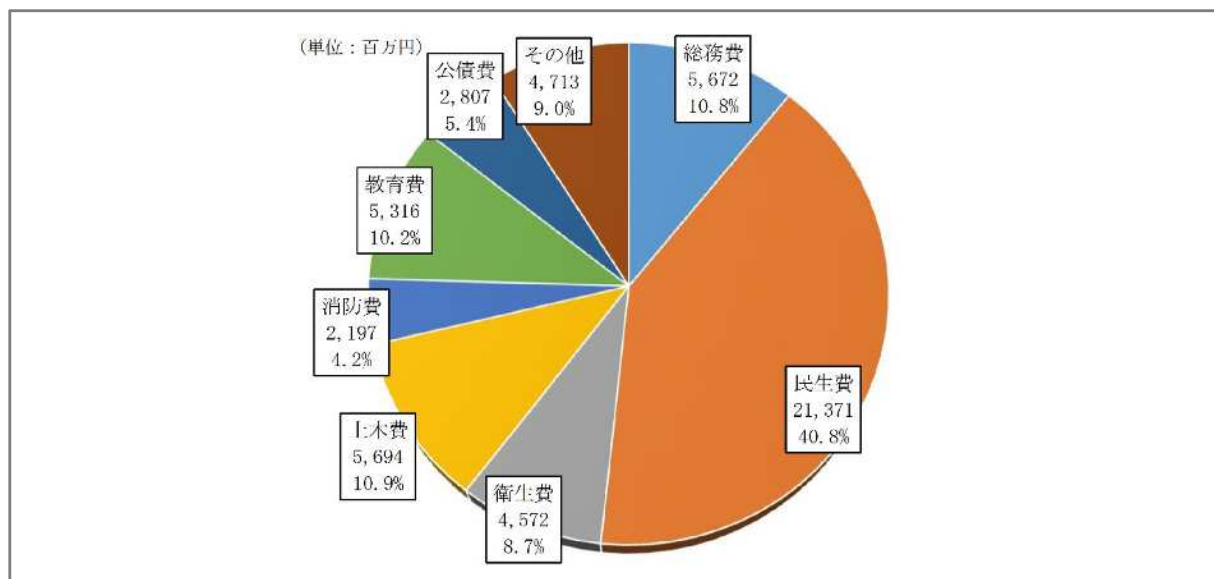
（単位：千円）

区分 款内訳	令和4年度		令和3年度		増減額 (C) = (A) - (B)	伸率 (C/B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 議会費	281,356	0.5%	282,419	0.5%	△ 1,063	△ 0.4%
2 総務費	5,672,387	10.8%	5,405,121	9.9%	267,266	4.9%
3 民生費	21,370,637	40.8%	22,205,010	40.5%	△ 834,373	△ 3.8%
4 衛生費	4,571,813	8.7%	4,821,657	8.8%	△ 249,844	△ 5.2%
5 労働費	143,508	0.3%	143,812	0.3%	△ 304	△ 0.2%
6 農林水産業費	308,610	0.6%	284,190	0.5%	24,420	8.6%
7 商工費	583,728	1.1%	3,538,365	6.5%	△ 2,954,637	△ 83.5%
8 土木費	5,693,889	10.9%	4,749,995	8.7%	943,894	19.9%
9 消防費	2,197,372	4.2%	1,987,109	3.6%	210,263	10.6%
10 教育費	5,316,182	10.2%	5,460,685	10.0%	△ 144,503	△ 2.6%
11 災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
12 公債費	2,807,420	5.4%	3,269,528	6.0%	△ 462,108	△ 14.1%
13 諸支出金	3,394,745	6.5%	2,671,610	4.9%	723,135	27.1%
14 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合計	52,341,647	100.0%	54,819,501	100.0%	△ 2,477,854	△ 4.5%

(2) 歳出決算（目的別）の推移【平成30年度～令和4年度】



(3) 歳出決算（目的別）の構成



(4) 主な歳出決算（目的別）

総務費

- 総務費は、財政調整基金、新まちづくり基金や情報システム基金の元金積立金が増額したことなどにより、前年度比 2 億 67 百万円、4.9%の増加となりました。

民生費

- 民生費は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の終了や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費が減額したことなどにより、前年度比 8 億 34 百万円、3.8%の減少となりました。

衛生費

- 衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費が減額したことなどにより、前年度比 2 億 50 百万円、5.2%の減少となりました。

商工費

- 商工費は、市制施行 50 周年記念プレミアム付商品券発行事業が終了したことなどにより、前年度比 29 億 55 百万円、83.5%の減少となりました。

土木費

- 土木費は、西口地区道路整備事業や相鉄線海老名駅駅舎改善事業の進捗などにより、前年度比 9 億 44 百万円、19.9%の増加となりました。

消防費

- 消防費は、消防車両整備事業費が増額したことなどにより、前年度比 2 億 10 百万円、10.6%の増加となりました。

教育費

- 教育費は、今泉小学校校舎増築工事が終了したことなどにより、前年度比 1 億 45 百万円、2.6%の減少となりました。

4 歳出決算（性質別）の状況

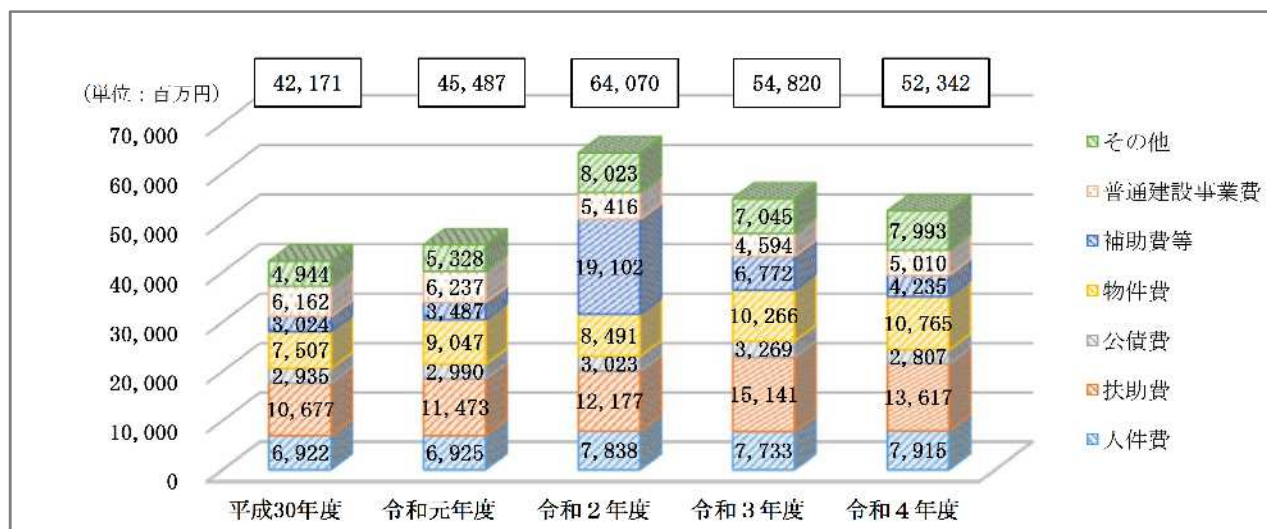
- ・ 義務的経費は、扶助費等の減により、9年ぶりに減少しました。
- ・ 消費的経費は、補助費等の減により、2年連続減少しました。
- ・ 投資的経費は、普通建設事業費の増により、3年ぶりに増加しました。
- ・ その他の経費は、積立金等の増により、再び増加しました。

(1) 歳出決算（性質別）の状況

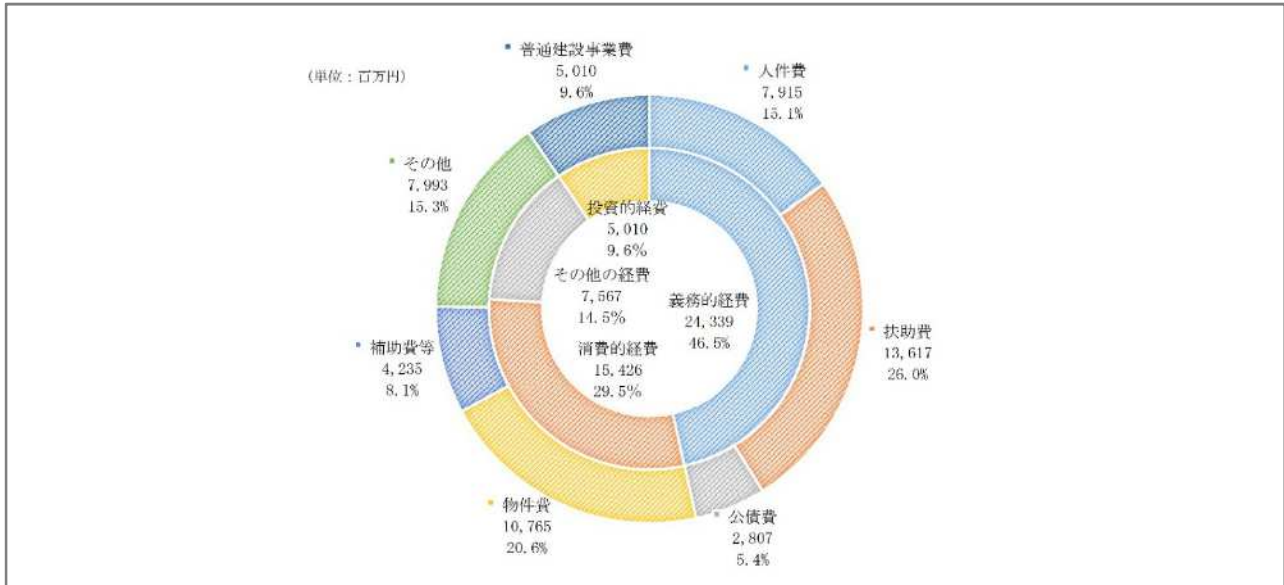
(単位：千円)

内 訳	令和4年度		令和3年度		増減額 (C) - (A) - (B)	伸率 (C/B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
義務的経費	24,339,035	46.5%	26,142,744	47.7%	△ 1,803,709	△ 6.9%
人件費	7,914,930	15.1%	7,732,818	14.1%	182,112	2.4%
扶助費	13,616,685	26.0%	15,140,791	27.6%	△ 1,524,109	△ 10.1%
公債費	2,807,420	5.4%	3,269,132	6.0%	△ 461,712	△ 14.1%
消費的経費	15,425,744	29.5%	17,453,000	31.8%	△ 2,027,256	△ 11.6%
物件費	10,765,230	20.6%	10,265,596	18.7%	499,634	4.9%
維持補修費	425,700	0.8%	415,072	0.8%	10,628	2.6%
補助費等	4,234,814	8.1%	6,772,332	12.4%	△ 2,537,518	△ 37.5%
投資的経費	5,009,744	9.6%	4,593,454	8.4%	416,290	9.1%
普通建設事業費	5,009,744	9.6%	4,593,454	8.4%	416,290	9.1%
補助	2,537,313	4.8%	2,471,452	4.5%	65,861	2.7%
単独	2,472,431	4.7%	2,122,002	3.9%	350,429	16.5%
災害復旧事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
その他の経費	7,567,124	14.5%	6,630,303	12.1%	936,821	14.1%
合計	52,341,647	100.0%	54,819,501	100.0%	△ 2,477,854	△ 4.5%

(2) 歳出決算（性質別）の推移【平成30年度～令和4年度】



(3) 歳出決算（性質別）の構成



(4) 主な歳出決算（性質別）

義務的経費

- 人件費は、職員給与費のうち、期末勤勉手当などが増えたことにより、前年度比 1 億 82 百万円、2.4%の増加となりました。
- 扶助費は、子育て支援施設型給付事業費や障がい者自立支援給付費等事業費が引き続き伸びている一方、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業が終了したことなどにより、前年度比 15 億 24 百万円、10.1%の減少となりました。
- 公債費は、元金償還額が減ったことなどにより、前年度比 4 億 62 百万円、14.1%の減少となりました。

消費的経費

- 物件費は、燃料や電気水道料をはじめとした物価高騰の影響で、えびな市民活動センター維持管理経費や海老名運動公園維持管理経費（公園分）で計上している指定管理料を増額したことなどにより、前年度比 5 億円、4.9%の増加となりました。
- 維持補修費は、各施設における維持補修事業を実施したことにより、前年度比 11 百万円、2.6%の増加となりました。
- 補助費等は、市制施行 50 周年記念プレミアム付商品券発行事業が終了したことなどにより、前年度比 25 億 38 百万円、37.5%の減少となりました。

投資的経費

- 普通建設事業費は、西口地区道路整備事業や食の創造館増築棟建設工事が進捗したことなどにより、前年度比 4 億 16 百万円、9.1%の増加となりました。

その他の経費

- 財政調整基金、新まちづくり基金や情報システム基金への積立金が増えたことなどにより、前年度比 9 億 37 百万円、14.1%の増加となりました。

5 市債の状況

- 市債残高は、適債事業に対して必要な借り入れを行ったことなどにより、一般会計、特別会計においては増加している一方、企業会計において元金償還が進んだことにより、残高合計では減少しております。

(単位：千円)

会計名	令和2年度末	対前年度比較		令和3年度末	対前年度比較		令和4年度末	対前年度比較	
		対前年度伸率			対前年度伸率			対前年度伸率	
一般会計	28,376,178	884,434 3.2%		28,000,121	△376,057 △1.3%		28,031,338	31,217 0.1%	
特別会計	-	-		-	-		108,800	108,800 皆増	
企業会計	12,325,937	△443,465 △3.5%		12,080,289	△245,648 △2.0%		11,562,358	△517,931 △4.3%	
市債残高合計	40,702,115	440,969 1.1%		40,080,410	△621,705 △1.5%		39,702,496	△377,914 △0.9%	

※特別会計は公共用地先行取得事業特別会計です。

(単位：円)

区分	令和4年度末 市債残高	市民1人あたり (139,170人 令和5年3月31日現在)	
		普通会計等分	下水道会計分
海老名市	285,281	202,200	83,081
県内平均	423,918	269,636	120,968

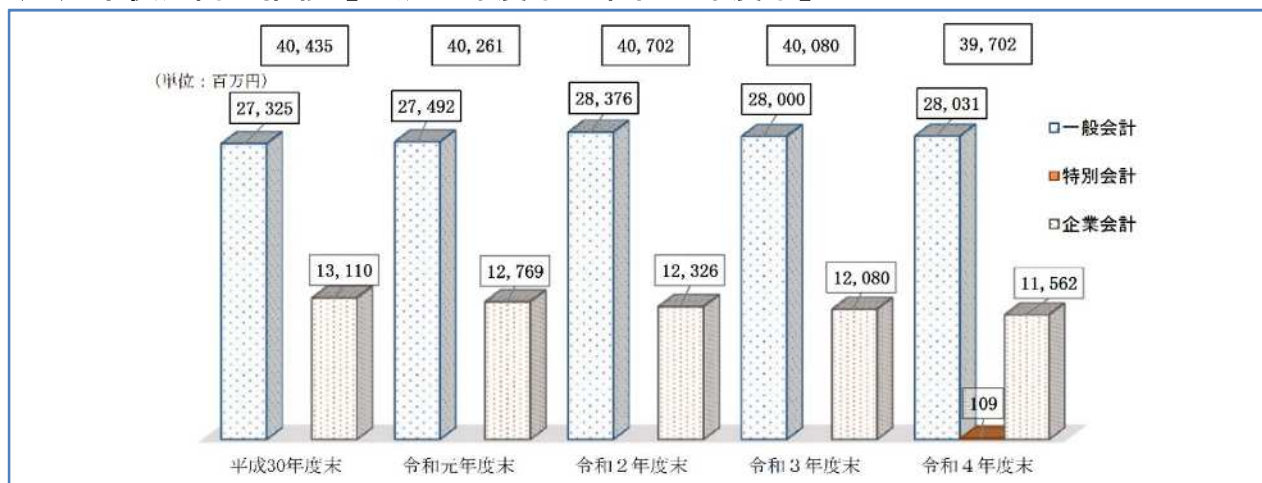
※他市との比較を実施するため、決算統計の数値を用いています。

※普通会計等分は、一般会計と特別会計の合算値です。

(1) 市債残高の状況

- 市債残高のうち、一般会計分については、適債事業に対して必要な借り入れを行ったことにより、前年度比31百万円の増加となりました。
- 特別会計分、企業会計分を含めた市債の市民1人当たり残高は、前年度比6,363円減となる285,281円となり、県内16市中3番目に少ない金額となる見込みです。

(2) 市債残高の推移【平成30年度末～令和4年度末】



6 基金の状況

- 基金残高は、財政調整基金を標準財政規模の10%以上確保するなど、一定の残高を確保しました。

(1) 基金残高の状況

(単位：千円)

基金名	令和2年度末	対前年度比較	令和3年度末	対前年度比較	令和4年度末	対前年度比較
		対前年度伸率		対前年度伸率		対前年度伸率
財政調整基金	2,630,515	376,050 16.7%	2,836,461	205,946 7.8%	3,072,538	236,077 8.3%
新まちづくり基金	1,174,935	△181,941 △13.4%	1,193,344	18,409 1.6%	1,356,798	163,454 13.7%
公共施設等 あんしん基金	1,927,223	△50,544 △2.6%	2,435,241	508,018 26.4%	2,556,740	121,499 5.0%
その他基金	985,942	△80,689 △7.6%	1,281,027	295,085 29.9%	1,606,292	325,265 25.4%
基金残高合計	6,718,615	62,876 0.9%	7,746,073	1,027,458 15.3%	8,592,368	846,295 10.9%

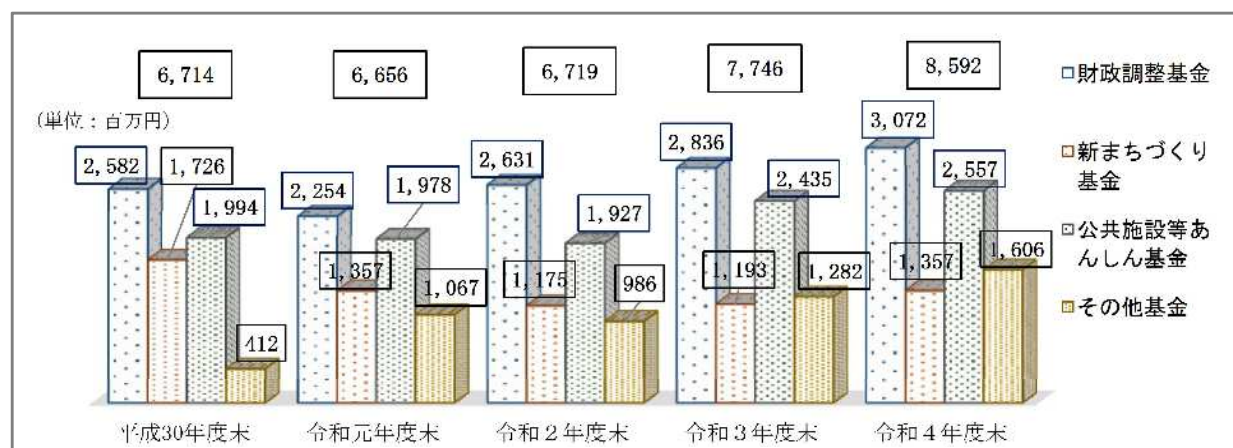
(単位：円)

区分	令和4年度末 基金残高	市民1人あたり (139,170人 令和5年3月31日現在)	
		財政調整基金	その他特定目的基金
海老名市	61,740	22,078	39,662
県内平均	69,654	35,219	34,435

※他市との比較を実施するため、決算統計の数値を用いています。

- 財政調整基金残高は、前年度比2億36百万円、8.3%増の30億73百万円となったことにより標準財政規模の11.5%となり、一般的に望ましいとされている10%以上を確保しています。
- 基金の市民1人当たり残高は、61,740円となり県内16市中8番目に多い金額となる見込みです。

(2) 基金残高の推移【平成30年度末～令和4年度末】



7 市民一人当たりの決算状況

(1) 市民一人当たりの会計別歳出決算

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

会計名	平成20年度 (リーマンショック前)	平成22年度 (リーマンショック後)	平成26年度 (西口まち開き前)	平成28年度 (西口まち開き後)	令和4年度	
住民基本台帳人口	125,837人	126,423人	130,225人	131,387人	139,170人	
一般会計	34,397,461 273.3	36,093,244 285.5	42,319,134 325.0	38,280,634 291.4	52,341,647 376.1	
特別会計	国民健康保険事業	10,608,787 84.3	11,242,801 88.9	13,025,492 100.0	14,582,143 111.0	12,032,753 86.5
	下水道事業	3,279,535 26.1	2,869,446 22.7	2,922,668 22.4	2,662,481 20.3	— —
	介護保険事業	4,021,519 32.0	4,603,526 36.4	5,851,398 44.9	6,465,779 49.2	8,519,313 61.2
	後期高齢者医療事業	766,072 6.1	867,857 6.9	1,201,238 9.2	1,442,138 11.0	2,088,463 15.0
	公共用地先行取得事業	— —	— —	— —	— —	108,868 0.8
	小計	18,675,913 148.4	19,583,630 154.9	23,000,796 176.6	25,152,541 191.4	22,749,397 163.5
	企業会計	— —	— —	— —	— —	4,491,943 32.3
合計	53,073,377 421.8	55,676,874 440.4	65,319,930 501.6	63,433,175 482.8	79,582,987 571.8	

※人口は各年度3月31日人口

(2) 市民一人当たりの市税の推移

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

会計名	平成20年度 (リーマンショック前)	平成22年度 (リーマンショック後)	平成26年度 (西口まち開き前)	平成28年度 (西口まち開き後)	令和4年度
住民基本台帳人口	125,837人	126,423人	130,225人	131,387人	139,170人
市民税	9,051,750 71.9	8,140,660 64.4	8,306,335 63.8	8,497,501 64.7	9,570,568 68.8
法人市民税	2,194,259 17.4	1,489,857 11.8	1,572,268 12.1	1,585,539 12.1	1,358,201 9.8
固定資産税	9,115,480 72.4	9,071,470 71.8	9,263,508 71.1	9,993,350 76.1	11,044,668 79.4
都市計画税	1,199,346 9.5	1,214,361 9.6	1,254,949 9.6	1,318,107 10.0	1,482,694 10.7
その他の税	861,087 6.8	839,157 6.6	1,015,842 7.8	1,021,017 7.8	1,190,806 8.6
合計	22,421,922 178.2	20,755,505 164.2	21,412,902 164.4	22,415,514 170.6	24,646,937 177.1

※人口は各年度3月31日人口

(3) 市民一人当たりの歳出決算（性質別）

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

会計名	平成20年度 (リーマンショック前)	平成22年度 (リーマンショック後)	平成26年度 (西口まち開き前)	平成28年度 (西口まち開き後)	令和4年度
住民基本台帳人口	125,837人	126,423人	130,225人	131,387人	139,170人
義務的経費	15,127,017	17,485,630	19,078,101	19,593,617	24,339,035
	120.2	138.3	146.5	149.1	174.9
人件費	7,418,983	7,268,451	6,984,131	6,953,233	7,914,930
	59.0	57.5	53.6	52.9	56.9
扶助費	4,984,284	7,735,432	9,041,655	9,959,545	13,616,685
	39.6	61.2	69.4	75.8	97.8
公債費	2,723,750	2,481,747	3,052,315	2,680,839	2,807,420
	21.6	19.6	23.4	20.4	20.2
消費的経費	9,146,498	8,493,132	10,177,970	10,380,505	15,425,744
	72.7	67.2	78.2	79.0	110.8
物件費	5,472,551	5,108,169	6,610,409	7,135,839	10,765,230
	43.5	40.4	50.8	54.3	77.4
維持補修費	402,277	431,252	449,441	457,332	425,700
	3.2	3.4	3.5	3.5	3.1
補助費等	3,271,670	2,953,711	3,118,120	2,787,334	4,234,814
	26.0	23.4	23.9	21.2	30.4
投資的経費	6,216,210	6,367,783	8,897,516	4,016,047	5,009,744
	49.4	50.4	68.3	30.6	36.0
普通建設事業費	6,216,210	6,367,783	8,896,220	4,016,047	5,009,744
	49.4	50.4	68.3	30.6	36.0
災害復旧事業費	0	0	1,296	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の経費	3,907,739	3,746,699	4,165,547	4,290,465	7,567,124
	31.1	29.6	32.0	32.7	54.4
合計	34,397,464	36,093,244	42,319,134	38,280,634	52,341,647
	273.3	285.5	325.0	291.4	376.1

※人口は各年度3月31日人口

(4) 市民一人当たりの市債残高及び基金残高

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

会計名	平成20年度末 (リーマンショック前)	平成22年度末 (リーマンショック後)	平成26年度 (西口まち開き前)	平成28年度末 (西口まち開き後)	令和4年度
住民基本台帳人口	125,837人	126,423人	130,225人	131,387人	139,170人
一般会計等 市債残高	21,203,682	21,598,601	25,970,348	27,027,556	28,140,138
	168.5	170.8	199.4	205.7	202.2
一般会計基金残高	8,499,951	7,563,469	5,281,961	6,110,302	8,592,368
	67.5	59.8	40.6	46.5	61.7

※人口は各年度3月31日人口

※一般会計等市債残高は、一般会計と特別会計の合算値です。

用語解説

【リーマンショック】

2008(平成20)年9月15日にアメリカの投資銀行が経営破たんしたことに端を発した世界的金融危機が発生した事象の総称。

【西口まち開き】

2015(平成27)年10月に海老名駅西口の区画整理事業が完了し、まち開きした出来事。

8 各種財政指標の状況

- 令和4年度の財政力指数（単年度）は、1.036（前年度比0.051ポイント増）となり、再び普通交付税不交付団体となりました。
- 経常収支比率は、燃料や電気水道料をはじめとした物価高騰の影響で物件費が増加するなどした一方、地方税は増加したものの再び普通交付税不交付団体となったことや臨時財政対策債の借入れがなくなったことなどにより、歳入の増加が抑えられたため、93.8%（前年度比4.2ポイント増）となりました。
- 実質収支比率は、昨年度に比べ、感染拡大防止対策を徹底したことで当初予定していた事業を実施することができたため、実質収支額が8億円あまり減少したことにより、7.8%（前年度比2.9ポイント減）となりました。

会計名	令和2年度	対前年度比較	令和3年度	対前年度比較	令和4年度	対前年度比較
		対前年度伸率		対前年度伸率		対前年度伸率
財政力指数 (3か年平均)	1.059	0.011 1.0%	1.035	△ 0.024 △ 2.3%	1.028	△ 0.007 △ 0.7%
財政力指数 (単年度)	1.062	0.003 0.3%	0.985	△ 0.077 △ 7.3%	1.036	0.051 5.2%
経常収支比率 (%)	91.4	△ 2.5 △ 2.7%	89.6	△ 1.8 △ 2.0%	93.8	4.2 4.7%
実質収支比率 (%)	7.7	4.2 120.0%	10.7	3.0 39.0%	7.8	△ 2.9 △ 27.1%

※実質収支比率は、決算統計に基づき算定しています。



9 健全化判断比率等の状況

- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）」に基づく健全化判断比率及び資金不足比率については、いずれの比率も国が定めた基準を大きく下回っており、引き続き本市の財政の健全性は、財政健全化法上も問題ないこととなりました。

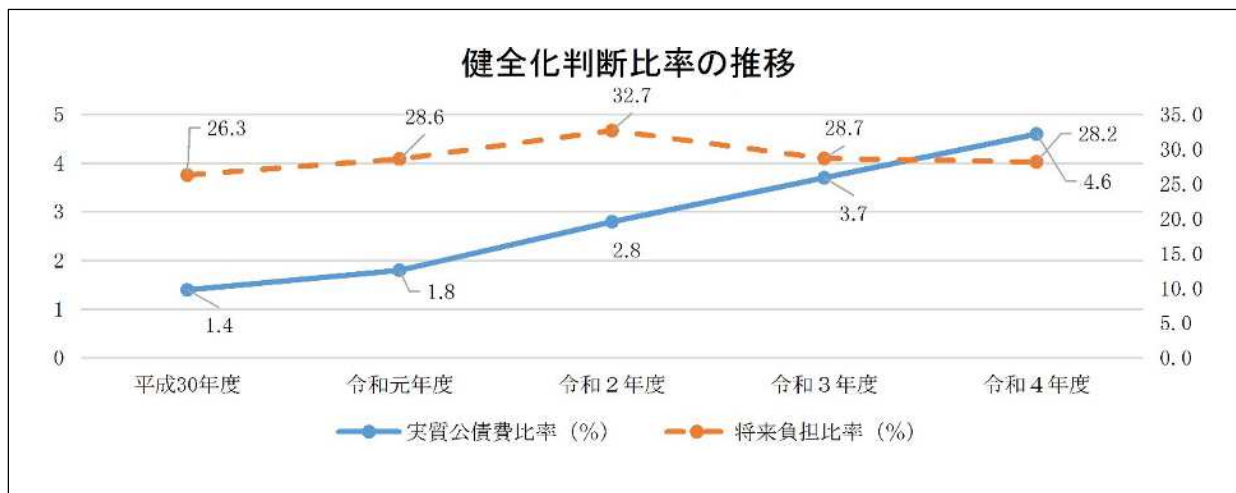
(1) 健全化判断比率

	健全化判断比率	早期健全化基準
実質赤字比率	—(赤字なし)	11.97%
連結実質赤字比率	—(赤字なし)	16.97%
実質公債費比率	4.6%	25.0%
将来負担比率	28.2%	350.0%

(2) 資金不足比率

公営企業会計名	資金不足比率	経営健全化基準
公共下水道事業会計	—(資金不足なし)	20.0%

- 各会計において、赤字額及び資金不足額がないため、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率は「—」となりました。
- 実質公債費比率については、前年度比0.9ポイント増加し、4.6%となりました。
- 将来負担比率は、一部事務組合の地方債残高が減少したことや財政調整基金や新まちづくり基金などの基金残高が前年度と比較し増加したため、前年度比0.5ポイント減少し、28.2%になりました。引き続き健全な財政運営を目指します。



10 応援まごころ基金（ふるさと納税）の用途について

- ・ 応援まごころ基金は、平成29年3月31日に設置され、旧まごころ基金と旧環境基金を統合し、運用しているものです。
- ・ 応援まごころ基金の原資は、主にふるさと納税となっており、その用途は寄附者の意向を反映しております。
- ・ 令和4年度の応援まごころ基金繰入額9億1,339万4千円については、令和3年1月1日から12月31日までに寄附された金額を繰り入れています。

(単位：千円)

基金の財源メニュー	寄附額等	基金を充当した事業	事業費	財源内訳	
				応援まごころ基金充当額	その他
保健や福祉分野の推進	183,043	障がい者福祉管理経費	80,979	17,500	63,479
		ひとり暮らし高齢者等在宅支援事業費	3,970	3,969	1
		救急医療確保対策事業費	168,776	141,237	27,539
		母子保健相談指導事業費	94,869	18,334	76,535
		特定不妊治療費・不育症治療費助成事業費	8,627	2,003	6,624
自然環境を保全・創造	78,277	環境基本計画推進事業費	5,140	993	4,147
		環境保全対策支援事業費	20,496	20,495	1
		公害対策事業費	7,414	5,116	2,298
		廃棄物減量化事業費	11,058	9,349	1,709
		工業振興対策事業費	11,953	11,512	441
		緑地維持管理経費	10,102	6,166	3,936
		保全区域等指定事業費	6,454	6,453	1
		中野公園等維持管理経費 海老名運動公園維持管理経費(公園分)	13,084 44,987	5,204 12,989	7,880 31,998
まちの整備	16,039	都市計画推進事業費	22,571	12,662	9,909
		駅前施設整備調査等事業費	6,641	3,377	3,264
公共施設等の維持・管理	7,697	公共施設等整備促進事業費	10,046	7,697	2,349
子育て支援の充実	117,593	子育て支援センター活動事業費	47,525	16,543	30,982
		民間保育所運営費補助事業費	717,135	101,050	616,085
ふるさと納税充当額					

子どもの育成と教育の充実	109,058	修学旅行支援事業費	38,244	30,157	8,087
		食の創造館整備事業費	12,198	11,520	678
		学校給食調理経費	430,789	12,922	417,867
		児童教材費支援事業費	11,424	11,424	0
		生徒教材費支援事業費	17,956	17,955	1
		学童保育支援事業費	520,553	23,430	497,123
		図書館維持管理経費	405,335	1,650	403,685
文化の振興	10,562	文化会館等維持管理経費	236,045	7,096	228,949
		芸術文化育成事業費	4,697	3,466	1,231
スポーツの振興	17,830	大会・教室等実施事業費	6,785	3,575	3,210
		屋内プール無料開放事業費	3,307	3,306	1
		ねんりんピックかながわ普及事業費	1,370	1,369	1
		海老名運動公園維持管理経費(体育施設分)	306,663	1,213	305,450
		海老名運動公園改修事業費(体育施設分)	172,293	8,367	163,926
災害に強いまちづくり	29,692	消防署南分署整備事業費	27,972	6,101	21,871
		防災対策事業費	68,303	23,591	44,712
商業と農業の振興に関する事業	17,516	農業振興対策管理事業費	3,247	2,421	826
		農業法人活動支援事業費	8,368	8,368	0
		農業振興助成事業費	92,162	1,727	90,435
		魅力ある店舗づくり事業費	5,000	5,000	0
自治体にお任せ	326,087	ふるさと納税関係事業費	461,399	315,020	146,379
		にぎわい振興事業費	27,552	11,067	16,485
合計			4,153,489	913,394	3,240,095

11 地方消費税増収分を活用した社会保障施策

- ・ 社会保障の安定財源の確保を図ることなどを目的として、平成26年4月1日から消費税率が5%から8%（うち地方消費税は1%から1.7%）、令和元年10月1日から10%（うち地方消費税は1.7%から2.2%）へ引き上げられました。
- ・ 税率の引上げによって増えた収入については、国は年金、医療、介護及び子育てといった社会保障4分野に活用し、地方は社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に活用することとされています。
- ・ 本市の消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増収分（※）は、17億3,959万9千円でした。本市では、消費税率引上げの趣旨に鑑み、社会保障の充実分として16億3,409万6千円を、社会保障の安定化分として1億550万3千円を次の事業に活用しました。

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国(県)支出金	その他	引き上げ分の地方消費税収	その他	
社会保障の充実分	障がい者自立支援給付費等事業費	3,160,816	2,233,733	29,624	431,519	465,940
	子ども医療費助成事業費	559,289	61,769	1,300	238,594	257,626
	子育て支援センター活動事業費	47,525	24,722	16,543	3,010	3,250
	要保護家庭生活支援事業費	13,562	6,270	0	3,506	3,786
	子育て支援施設型給付事業費	3,549,251	2,340,948	297,812	437,785	472,706
	子育て支援施設等利用給付事業費	371,353	276,422	0	45,645	49,286
	民間保育所運営費補助事業費	717,135	268,565	101,136	167,054	180,380
	生活保護費支給事業費	2,070,510	1,585,893	0	233,015	251,602
	学童保育支援事業費	520,553	341,473	25,243	73,968	79,869
	小計	11,009,994	7,139,795	471,658	1,634,096	1,764,445
社会保障の安定化分	国民健康保険事業特別会計 保険基盤安定繰出金	568,009	426,007	0	68,278	73,724
	介護保険事業特別会計 低所得者保険料軽減繰出金	93,004	68,813	0	11,632	12,559
	後期高齢者医療事業特別会計 保険基盤安定繰出金	212,913	159,685	0	25,593	27,635
	小計	873,926	654,505	0	105,503	113,918
合計	11,883,920	7,794,300	471,658	1,739,599	1,878,363	

※地方消費税交付金の増収分は、地方税法第72条の115の規定に基づく地方消費税【社会保障財源】交付金の額になります。

【参考：各種指標の説明】

1 実質収支

歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額をいう。

地方公共団体は営利を目的として存立するものでないことから、実質収支の額が多いほど、財政運営が良好であるとはいえない。

2 単年度収支

当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。

3 実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金）及び赤字要素（財政調整基金繰入金）を控除した額をいう。

4 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た指数。

単年度において「1」を下回る場合は、普通交付税が交付される。

5 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方譲与税を中心とする経常的な一般財源がどの程度充当されたかを見るもの。

経常経費には、市が国県制度に上乘せ・拡充している事業の経費や市独自の政策的な事業の経費も含まれている。

6 実質収支比率

実質収支額を標準財政規模で除した指標。一般的には3%から5%程度が望ましいとされている。

7 実質赤字比率

一般会計の実質的な赤字の程度を比率化したもの。

8 連結実質赤字比率

一般会計（公共用地先行取得事業特別会計を含む。）、3特別会計及び1企業会計の赤字、黒字を合算した、会計全体の実質的な赤字の程度を比率化したもの。

9 実質公債費比率

一般会計が負担する公債費及び公債費に準じた経費の程度を比率化したもの。

10 将来負担比率

一般会計が将来負担すべき実質的な負債（市債残高のほか、退職手当支給予定額、高座清掃施設組合等の地方債残高）の程度を比率化したもの。



11 資金不足比率

公営企業である公共下水道事業会計の資金不足額の程度を比率化したもの。

12 主要事業の概要

事業 No.	款	項	目	細目	細々目	事業名	新規 継続	決算額 (千円)	頁	決算書 の頁
1	2	1	1	9	1	電算管理経費	新規	292,160	23	64
2	2	1	4	3	4	えびな市民まつり事業費	継続	19,000	24	70
3	2	1	8	2	2	市庁舎等改修事業費	新規	48,352	25	74
4	2	1	8	2	5	公共施設等整備促進事業費	新規	23,231	26	74
5	2	1	9	2	3	シティプロモーション推進事業費	継続	5,181	27	76
6	2	1	10	4	6	自転車駐車場等整備事業費	新規	48,224	28	78
7	2	1	11	7	1	防犯灯LED化整備事業費	継続	76,801	29	78
8	2	1	12	2	4	環境基本計画推進事業費	新規	5,140	30	80
9	2	1	13	6	1	芸術文化育成事業費	新規	5,805	31	82
10	2	3	1	2	1	戸籍住民基本台帳管理経費	新規	101,594	32	86
11	3	1	1	8	1	生活困窮者自立支援事業費	新規	27,980	33	94
12	3	1	1	10	9	高齢者等外出支援事業費	新規	27,557	34	96
13	3	2	1	2	3	保育所運営事業管理経費	継続	17,583	35	106
14	4	1	2	3	1	健康増進指導事業費	新規	28,803	36	118
15	4	1	2	4	2	乳幼児健康診査事業費	新規	108,751	37	120
16	4	2	2	2	5	有料化・戸別収集事業費	継続	254,164	38	124
17	4	2	4	2	2	廃棄物減量化事業費	新規	11,058	39	124
18	6	1	3	2	6	農業法人活動支援事業費	新規	8,368	40	130
19	7	1	2	2	6	プレミアム付商品券発行事業費	新規	369,081	41	134
20	7	1	3	2	2	にぎわい振興事業費	新規	27,552	42	134
21	8	2	3	2	1	幹線・準幹線道路新設改良事業費	継続	161,739	43	138
22	8	2	3	6	3	市道62号線並木橋歩道橋架設事業費	継続	851,159	44	140
23	8	2	3	6	13	西口地区道路整備事業費	継続	842,012	45	140
24	8	4	1	16	8	海老名駅東口周辺整備事業費	新規	9,911	46	148
25	8	4	3	3	1	海老名運動公園維持管理経費(公園分)ほか	新規	21,317	47	-
26	8	4	3	4	5	街区公園等整備事業費	新規	83,967	48	152
27	9	1	3	4	1	消防車両整備事業費	新規	92,632	49	164
28	9	1	3	6	1	消防署南分署整備事業費	継続	27,972	50	164
29	9	1	4	4	1	防災対策事業費	新規	110,246	51	166
30	10	1	2	5	13	教育指導体制確保事業費	新規	26,240	52	170
31	10	1	3	4	1	食の創造館整備事業費	継続	369,040	53	174
32	10	2	1	2	2	小学校維持管理経費	新規	307,935	54	178
33	10	4	1	3	17	ライフ・スタディサポート事業費	新規	12,662	55	188
34	10	4	3	2	4	図書館維持管理経費	新規	405,335	56	190

令和4年度主要事業概要調書

					事業 No.	1
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	細目 9 行政管理経費		
事業名 (細々目)	1 電算管理経費					
事業概要	対象	市民及び職員				
	目的	パソコン、サーバ、ネットワーク、ホストコンピュータ等の構築・運用、または各課のシステム運用を支援することで行政事務の効率化・省力化を目指します。				
	手段	ホストコンピュータの運用管理及び住民・税務・福祉等の各業務の電算処理を行いました。 パソコン・サーバ及びネットワークの構築管理を行いました。				
	その他					
根拠法令等						
事業の詳細説明	<p>(1) 新規事業:申請管理システムの導入 申請管理システムを導入し、国が提供するサービスであるぴったりサービスからの福祉・子育て分野27手続について受付を開始しました。これにより、市民が来庁することなくスマホ等から手続ができるようになりました。(16, 057千円)</p> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;">  <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; margin: 0 10px; text-align: center;"> マイナポータル (ぴったりサービス) </div> <div style="margin: 0 10px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; margin: 0 10px; text-align: center;"> 申請管理 システム </div> <div style="margin: 0 10px;">→</div>  </div> <p style="text-align: center;">電子申請(市民) 受付(職員)</p>					
	<p>(2) 新規事業:庁内ネットワークの無線化・冗長化 ネットワーク機器の更新に合わせ、庁内ネットワーク環境の無線化を行い、柔軟なレイアウト変更に対応できるようにしました。また、物理的なネットワーク障害発生時においても業務継続を可能とするため、機器構成の冗長化を図りました。 (令和4年度 4, 720千円(令和5年2~3月分) 契約総額(5年間) 141, 603千円)</p>					
	<p>(3) その他経費 パソコン、サーバ、ホストコンピュータの賃貸借費用、システムの運用支援、保守費用、プリンタ外ナー等の消耗品費用、ネットワーク回線費用、番号連携サーバデータ標準レイアウト改修対応作業等 (271, 383千円)</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>※冗長化とは システムを並列稼働させることによって、一方の機器に障害が発生した場合でも、もう一方の機器で業務が継続できるシステム設計方法</p> </div>					
区分	令和2年度 A (決算額)	令和3年度 B (決算額)	令和4年度 C (予算現額)	令和4年度 D (決算額)	差引 E (C-D)	
事業費(千円)	258,239	264,146	301,277	292,160	9,117	
財源内訳	国庫支出金	4,148	1,351	8,029	8,029	
	県支出金					
	市債					
	その他			11,038	19,066	△ 8,028
	一般財源	254,091	262,795	282,210	273,094	9,116
部・課等名	市長室	IT推進課	IT推進係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	

令和4年度主要事業概要調書

事業 No.	2
--------	---

科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 地域活動推進費	細目 3 市民活動推進管理経費
----	---------	-----------	-------------	-----------------

事業名 (細々目)	4 えびな市民まつり事業費
--------------	---------------

事業概要	対象	市民ほか
	目的	多くの市民、市内活動団体等を主体とし、市民相互の交流を図るとともに、「海老名」の魅力、活力を市内外に広く発信することにより、連帯意識と郷土意識の高揚を図ります。
	手段	自治会連絡協議会、社会福祉協議会、障がい者団体連合会、商工会議所、青年会議所等の団体から選出された代表者等の参加、協力による実行委員会により企画から運営まで行いました。
	その他	新型コロナウイルス感染症の影響により、2年連続で中止となっていました。感染症対策を実施のうえ、「市制施行50周年記念プラス1(ワン)事業」として、盛大に2日間での開催をしました。

根拠法令等	
-------	--

事業の詳細説明	<p>市制施行50周年記念プラス1事業 えびな市民まつり</p> <p>【日 時】 令和4年11月19日(土)12時から18時まで、20日(日)10時から18時30分まで</p> <p>【場 所】 海老名運動公園</p> <p>【来場者】 11月19日(土):11万人、20日(日):13万人</p> <p>【総 括】 19日は天候に恵まれ、非常に過ごしやすい気候でした。一方、20日は午後から雨天となり気温も低下しましたが、5,000発の花火など目玉イベントがあることで、19日以上に盛り上がりました。</p> <p>【主要イベント】</p> <ol style="list-style-type: none"> 2日間の花火打ち上げ 11月19日(土)は約1,000発、20日(日)は5,000発の花火を打ち上げました。 さがみグリーンラインを花火有料観覧席として販売 花火の打上場所から遮るものなく観賞することができる観覧席です。 延べ618人の方にチケットの販売を行いました。 <p>【事業費】 19,000千円</p>				
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>5,000発の花火打上</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>ギネス世界記録の認定</p>  <p>えびなバザール</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>5050EBINAダンス</p>  <p>海老名中学校吹奏楽部</p>  <p>キャンプファイヤー</p>  </div> </div>				

区分	令和2年度 A (決算額)	令和3年度 B (決算額)	令和4年度 C (予算現額)	令和4年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)		10	19,000	19,000	
財源内訳	国庫支出金				
	特定財源				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源		10	19,000	19,000	

部・課等名	市民協働部 市民活動推進課 市民活動推進係	区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
-------	-----------------------	----	--

令和4年度主要事業概要調書

事業 No.	3
--------	---

科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 財産管理費	細目 2 市庁舎等維持管理経費
事業名 (細々目)	2 市庁舎等改修事業費			
事業概要	対象	公共施設利用者(市民及び職員ほか)		
	目的	市庁舎施設の予防保全工事等の実施により、適正な維持管理を行います。また、照明のLED化により、電気使用量の削減及び環境負荷の低減を推進します。		
	手段	海老名市公共施設再編(適正化)計画により、計画的に改修工事を実施しました。		
	その他			
根拠法令等				

事業の詳細説明

- 事業概要
 - (1)市庁舎3階、4階、5階の照明器具(蛍光灯)をLEDへ更新しました。
 - (2)地下1階変電所内の非常用蓄電池を更新しました。
 - (3)変電所、文書庫ほかのハロゲン化物消火設備(電気機器)を更新しました。
- 工事費(決算額) 48,352千円
 - (1)市庁舎照明器具LED化工事(3階、4階、5階) 32,957千円
 - (2)非常用蓄電池設備更新工事 7,381千円
 - (3)ハロゲン化物消火設備更新工事 8,014千円



【市庁舎照明器具LED化】

※ 市庁舎照明器具LED化改修工事(地下1階、6階、7階) R5年度へ繰越明許 64,065千円

区分		令和2年度 A (決算額)	令和3年度 B (決算額)	令和4年度 C (予算現額)	令和4年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)			29,726	116,465	48,352	68,113
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源 県支出金		4,619	7,121	1,429	5,692
	市債		15,700	87,200	20,700	66,500
	その他					
	一般財源		9,407	22,144	26,223	△ 4,079
部・課等名	財務部	財産・車両課	管財係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続

令和4年度主要事業概要調書

事業 No.	4
--------	---

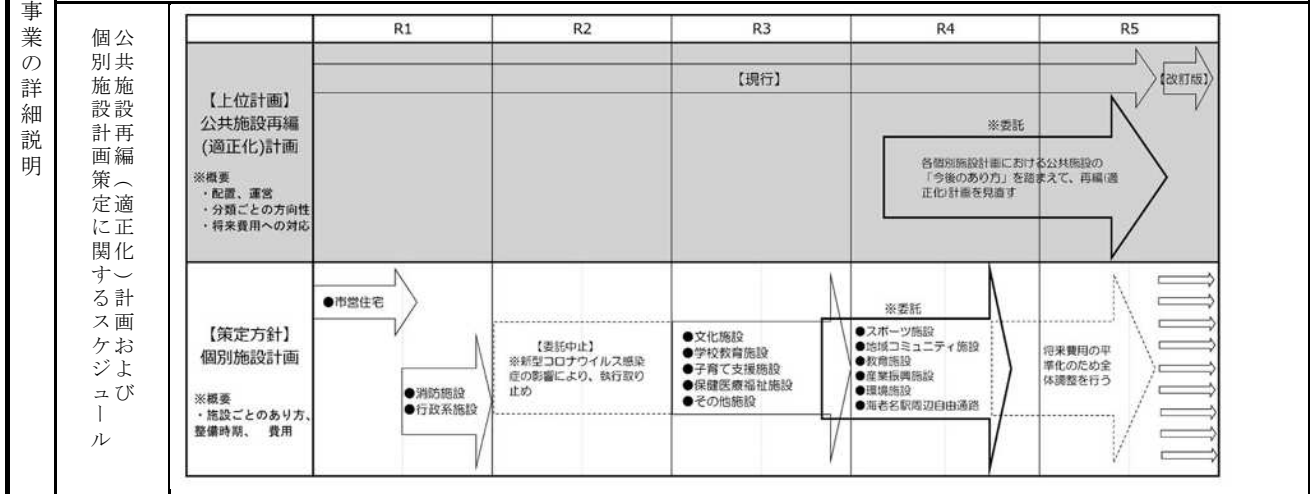
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 財産管理費	細目 2 市庁舎等維持管理経費
----	---------	-----------	-----------	-----------------

事業名 (細々目)	5 公共施設等整備促進事業費
--------------	----------------

事業概要	対象	市内各公共施設(建築物及びインフラ施設)
	目的	平成29年3月に策定した海老名市公共施設再編(適正化)計画(=総合管理計画)について、現計画の実績等の既存資料の時点修正のほか、社会環境や財政状況の変化および個別施設計画の内容や総務省の策定指針の見直しを踏まえた改定を行います。
	手段	主に工事費等の単価等について最新データに移行し、公共施設にかかる将来経費の算定及び平準化のほか、施設の長寿命化を図り、将来負担の軽減化を検討しました。
	その他	

根拠法令等	
-------	--

- 海老名市公共施設再編(適正化)計画とは、将来にわたり公共施設におけるサービスの提供を維持していくために、人口動向等の社会状況や市民ニーズの変化に応じた公共施設の配置や規模、公共施設の保有に伴い必要となる将来費用(大規模改修・更新にかかる費用等)の負担削減の基本的な考え方や取組の方向性を定めているものです。令和4年度は、市民参加手法(アンケート、ワークショップ)を取り入れ、市の施策展開との整合性を確認しながら改定案の作成を進めました。
 - 海老名市公共施設再編(適正化)計画改定支援業務委託(令和4年度:7,959千円 令和5年度:3,382千円)
 - 海老名市個別施設計画(地域コミュニティ施設等)策定支援業務委託(繰越明許分) 13,185千円
 - その他の経費 2,087千円
- 令和4年度計 23,231千円



区分	令和2年度 A (決算額)	令和3年度 B (決算額)	令和4年度 C (予算現額)	令和4年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
----	------------------	------------------	-------------------	------------------	---------------

事業費(千円)	2,363	12,780	23,733	23,231	502
---------	-------	--------	--------	--------	-----

財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金					
		市債					
		その他		6,879	7,707	7,697	10
	一般財源		2,363	5,901	16,026	15,534	492

部・課等名	財務部	営繕課	計画・修繕係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-----	-----	--------	----	--

令和4年度主要事業概要調書







事業 No.	5
--------	---

科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 企画費	細目 2 企画管理経費
----	---------	-----------	---------	-------------

事業名 (細々目)	3 シティプロモーション推進事業費
--------------	-------------------

事業概要	対象	市内及び市外住民
	目的	関係部署と連携を図りながら、本市の魅力を戦略的に発信することで、認知度向上と愛着心の醸成を図り、転入人口と定住人口の拡大を図ります。
	手段	市の旬の情報を市内外の方へ関心が高まるように発信しました。また、市制施行50周年記念プラス1事業として「5050EBINAダンス」で市民の笑顔と元気を発信しました。
	その他	

根拠法令等	
-------	--

事業の詳細説明	<p>□5050EBINAダンス コロナ禍で実施できなかった「5050EBINAダンス」を市制施行50周年記念プラス1事業として実施し、市民の笑顔と元気を発信するとともに、郷土愛の醸成を図りました。</p> <p>(1) 実施日 令和4年11月19日 (2) 実施方法 えびな市民まつりにて実施 (3) 事業費 500千円 (4) その他 EBINAダンス事業実行委員会で実施</p>	 
	<p>□シティプロモーション推進事業費（転入者向け冊子、えび～にゃアドバルーン、海老名駅東口PR広告貼り替え、折りたたみスタンド式デジタルサイネージほか）</p> <p>(1) 実施時期 令和4年8月から令和5年3月まで (2) 実施方法 転入者向け冊子は、不動産事業者などへ配架しました。えび～にゃアドバルーン、折りたたみスタンド式デジタルサイネージ等を活用し、市の魅力情報を発信しました。海老名駅東口PR広告の貼り替えは、子どもたちが描いた「えびなの好きなおとこるポスター」を活用し作製しました。</p> <p>(3) 事業費 1,474千円</p>	 
	<p>□その他の事業費 3,207千円</p>	 

区分	令和2年度 A (決算額)	令和3年度 B (決算額)	令和4年度 C (予算現額)	令和4年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費 (千円)	7,190	8,194	5,594	5,181	413

財源内訳	国庫支出金				
	特定財源 県支出金		919	656	703
	市債				
	その他		1,000		
	一般財源	7,190	6,275	4,938	4,478

部・課等名	市長室	シティプロモーション課	シティプロモーション係	区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続
-------	-----	-------------	-------------	----	-----------------------------	--

令和4年度主要事業概要調書

事業 No.	6
--------	---

科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 10 交通対策費	細目 4 交通安全対策推進事業費
----	---------	-----------	------------	------------------

事業名 (細々目)	6 自転車駐車場等整備事業費
--------------	----------------

事業概要	対象	自転車・原動機付き自転車利用者
	目的	快適で安全な都市空間と生活環境の維持及び放置自転車等を防止するため、必要に応じた自転車駐車場等の整備を行います。
	手段	自転車等置場、自転車等駐車場の点検を行い、必要に応じて大規模改修や再編等の在り方を検討し、駐車場等の整備を行いました。また、整備の一環として、海老名駅東口立体有料自転車駐車場の運営を終了し、暫定的に、東口第4自転車駐車場を整備しました。
	その他	

根拠法令等	海老名市自転車等駐車場条例、海老名市自転車等の放置防止に関する条例
-------	-----------------------------------

事業の詳細説明

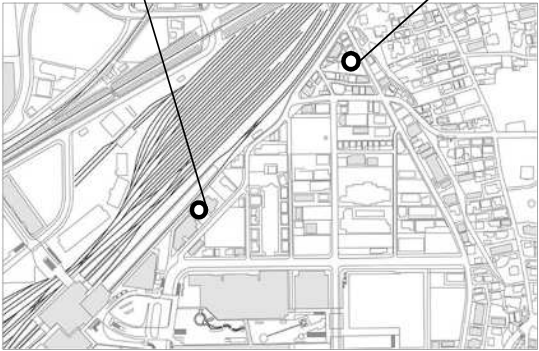
海老名駅東口立体有料自転車駐車場は機械式であり、供用開始から17年以上が経過し、近年では故障回数等も増えているほか、コンピューター関連機器の大規模更新(約1億円)の時期を迎えており、今後の運用方法等が課題となっていました。

費用対効果や利用者需要等を鑑み、今後の運用について検討を行った結果、当駐車場の運営を終了し、利用者への影響を最小限に抑える激変緩和措置として、市有地に暫定的に、東口第4自転車駐車場を整備し、海老名駅北口広場開設等の周辺状況の変化に対応しました。

○ 令和4年度実績


・委託料(家屋調査)	3,696 千円
・工事請負費	44,528 千円
計	48,224 千円

東口立体有料自転車駐車場



《位置図》

東口第4自転車駐車場



《完成》

区分	令和2年度 A (決算額)	令和3年度 B (決算額)	令和4年度 C (予算現額)	令和4年度 D (決算額)	差引 E (C-D)	
事業費(千円)			51,700	48,224	3,476	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債			38,600	32,600	6,000
	その他			9,000	8,129	871
	一般財源			4,100	7,495	△ 3,395

部・課等名	まちづくり部 都市施設公園課	施設整備係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	----------------	-------	----	--

令和4年度主要事業概要調書


事業 No.	7
--------	---

科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 11 防犯費	細目 7 防犯灯LED化整備事業費
-----	---------	-----------	----------	-------------------

事業名 (細々目)	1 防犯灯LED化整備事業費
--------------	----------------

事業概要	対 象	市民
	目 的	市民の安全を守る防犯灯の電力量及び料金の削減、二酸化炭素の排出抑制、長寿命化による環境負荷の軽減を図ります。
	手 段	現在市内で使用している蛍光灯の防犯灯を、長寿命のLED防犯灯へ順次切り替えました。
	その他	

根拠法令等	
-------	--

事業の詳細説明	【概要】	市内で使用している蛍光灯の防犯灯が2019年9月で製造終了し、高性能の蛍光灯の確保が困難になり、徐々に他メーカーの蛍光灯も製造が終了することから、市内全ての防犯灯を順次LED化することで、維持管理費と電気料金の削減を図りました。																												
	【年間維持管理費用(参考)】	<table border="0"> <tr> <td>①蛍光灯実績</td> <td>電気料金</td> <td>28,191 千円</td> <td>②LED施工後(見込)</td> <td>電気料金</td> <td>15,700 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>修理費用</td> <td>60,439 千円</td> <td></td> <td>修理費用</td> <td>100 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持管理</td> <td>1,900 千円</td> <td></td> <td>維持管理</td> <td>0 千円</td> </tr> <tr> <td>①合計</td> <td></td> <td>90,530 千円</td> <td>②合計</td> <td></td> <td>15,800 千円</td> </tr> </table>					①蛍光灯実績	電気料金	28,191 千円	②LED施工後(見込)	電気料金	15,700 千円		修理費用	60,439 千円		修理費用	100 千円		維持管理	1,900 千円		維持管理	0 千円	①合計		90,530 千円	②合計		15,800 千円
	①蛍光灯実績	電気料金	28,191 千円	②LED施工後(見込)	電気料金	15,700 千円																								
		修理費用	60,439 千円		修理費用	100 千円																								
		維持管理	1,900 千円		維持管理	0 千円																								
	①合計		90,530 千円	②合計		15,800 千円																								
【市内の防犯灯数】	約9,000灯(令和4年度に2,679灯の交換を行い市内全ての防犯灯のLED化が完了しました。)																													
【LED防犯灯のメリット】	<ul style="list-style-type: none"> ・消費電力、二酸化炭素排出量、電気料金の削減による財政負担の軽減 ・長寿命化が図れることから、交換後の球切れ件数が減少 																													
【決算額】	◎ 需用費(修理) 76,801 千円																													
																														

区 分	令和2年度 A (決算額)	令和3年度 B (決算額)	令和4年度 C (予算現額)	令和4年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)	60,439	93,345	76,813	76,801	12

財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市 債	58,113	88,600	76,000	76,400	△ 400
	そ の 他					
	一 般 財 源	2,326	4,745	813	401	412



部・課等名	市民協働部	地域づくり課	交通防犯推進室	区 分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続
-------	-------	--------	---------	-----	-----------------------------	--

令和4年度主要事業概要調書

事業 No.	8
--------	---

科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 12 環境保全費	細目 2 環境保全推進事業費
事業名 (細々目)	4 環境基本計画推進事業費			
事業概要	対象	市内在住・在勤・在学する者全て、市内事業所		
	目的	①市域内へのさらなる低公害車の普及促進を図るため、電気自動車用急速充電器の運用を見直します。 ②市のSDGsの取組みをさらに推進するため、職員のSDGsへの理解を深めます。		
	手段	①電気自動車用急速充電器の利用状況や経年劣化状況等を踏まえた運用の見直しを行いました。 ②SDGsに関する有資格者による職員への研修会を実施しました。		
	その他			

根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、海老名市地球温暖化対策実行計画
-------	----------------------------------

事業の詳細説明	<p>① 電気自動車用急速充電器の運用見直し 1,925千円 利用状況を考慮し、中央公園地下駐車場の急速充電器について運用を終了し、除却工事を行いました。ゼロカーボンシティの実現に向けた電気自動車(EV)の普及施策として、今後他の場所への設置を研究してまいります。 工事期間 令和4年10月～令和5年1月</p>	
	<p>② SDGsの推進に向けた職員研修の実施 220千円 全庁的な取り組みに向けて、職員を対象に、外部講師を招いて研修を実施し、SDGsに関する知識の習得に努めました。</p> <p>部長級研修 令和4年4月21日 (37人) 課長級研修 令和4年5月18日・19日 (56人)</p>	 <p>研修の様子</p>
	<p>③ その他環境に関する普及啓発活動など 2,995千円 ・環境展(6月1日～6月17日) ・エコカーフェスタ(11月5日) SDGs関連ブースを出展するなど意思啓発を図りました。 スタンプラリー-208人参加 SDGsブース169人来場 ・市内の小中学生を中心に生き物大調査を実施しました。(145点応募) ・環境マイレージを実施しました。(102件参加) ・海老名ゼロカーボンシティ宣言を発表しました。(令和4年11月3日)</p>	 <p>環境展の様子</p>

区分	令和2年度 A (決算額)	令和3年度 B (決算額)	令和4年度 C (予算現額)	令和4年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)	2,135	2,869	5,916	5,140	776

財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他	679	1,132	1,961	993	968
	一般財源	1,456	1,737	3,955	4,147	△ 192

部・課等名	経済環境部	環境政策課	環境共生係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-------	-------	-------	----	--

令和4年度主要事業概要調書


事業 No.	9
--------	---

科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 13 文化振興費	細目 6 芸術文化育成事業費
----	---------	-----------	------------	----------------

事業名 (細々目)	1 芸術文化育成事業費
--------------	-------------

事業概要	対象	市民
	目的	市民が気軽に芸術に触れる事ができる機会、また市民が文化を発表する機会を創出します。
	手段	海老名市民の健全な文化芸術の高揚とその振興発展を目的として、新しく海老名市文化芸術協会が発足し、既存文化事業であった市民文化祭と市民音楽祭を融合させ、市民文化芸術祭を開催しました。
	その他	

根拠法令等	
-------	--

事業の詳細説明	<table border="0"> <tr> <td>【事業内容】</td> <td>【執行額】</td> <td>【来場者】</td> </tr> <tr> <td>1 市民文化芸術祭</td> <td>1,669 千円</td> <td>7,869 人</td> </tr> <tr> <td>2 えびなっ子将棋教室・大会</td> <td>236 千円</td> <td>177 人(教室66組、大会45人)</td> </tr> <tr> <td>3 和風づくり教室</td> <td>72 千円</td> <td>80 人(40組)</td> </tr> <tr> <td>4 綾小路きみまろ爆笑スーパーライブ</td> <td>1,108 千円※繰越</td> <td>926 人</td> </tr> <tr> <td>5 エビナ・プロムナード・コンサート</td> <td>995 千円</td> <td>656 人</td> </tr> <tr> <td>6 文化芸術協会補助金</td> <td>1,725 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現年度予算 合計</td> <td>4,697 千円</td> <td>合計 9,708 人</td> </tr> <tr> <td>繰越明許費 合計</td> <td>1,108 千円</td> <td></td> </tr> </table>	【事業内容】	【執行額】	【来場者】	1 市民文化芸術祭	1,669 千円	7,869 人	2 えびなっ子将棋教室・大会	236 千円	177 人(教室66組、大会45人)	3 和風づくり教室	72 千円	80 人(40組)	4 綾小路きみまろ爆笑スーパーライブ	1,108 千円※繰越	926 人	5 エビナ・プロムナード・コンサート	995 千円	656 人	6 文化芸術協会補助金	1,725 千円		現年度予算 合計	4,697 千円	合計 9,708 人	繰越明許費 合計	1,108 千円		
	【事業内容】	【執行額】	【来場者】																										
1 市民文化芸術祭	1,669 千円	7,869 人																											
2 えびなっ子将棋教室・大会	236 千円	177 人(教室66組、大会45人)																											
3 和風づくり教室	72 千円	80 人(40組)																											
4 綾小路きみまろ爆笑スーパーライブ	1,108 千円※繰越	926 人																											
5 エビナ・プロムナード・コンサート	995 千円	656 人																											
6 文化芸術協会補助金	1,725 千円																												
現年度予算 合計	4,697 千円	合計 9,708 人																											
繰越明許費 合計	1,108 千円																												
<p>※綾小路きみまろ爆笑スーパーライブは、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度開催予定分が延期となり、令和4年度に実施しました。</p>																													



区分	令和2年度 A (決算額)	令和3年度 B (決算額)	令和4年度 C (予算現額)	令和4年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)	1,916	37,075	12,432	5,805	6,627
財源内訳	国庫支出金				
	特定財源 県支出金		10,130		
	市債				
	その他		10,007	3,466	3,466
	一般財源	1,916	16,938	8,966	2,339

部・課等名	市民協働部 文化スポーツ課 文化振興係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	---------------------	----	--

令和4年度主要事業概要調書

事業 No.	10
--------	----

科目	款 2 総務費	項 3 戸籍住民基本台帳費	目 1 戸籍住民基本台帳費	細目 2 戸籍住民基本台帳管理経費
----	---------	---------------	---------------	-------------------

事業名 (細々目)	1 戸籍住民基本台帳管理経費
--------------	----------------

事業概要	対象	市民
	目的	市民の負担軽減・利便性の向上を目指し、行政手続のオンライン化を行います。導入により、窓口の混雑緩和、長時間の滞留防止、待ち時間の短縮を図ります。
	手段	住所異動の手続について、事前申請が可能となり、来庁後の面倒な書類の記入が不要となりました。また、マイナンバーカードを利用して来庁不要な手続をオンラインで完結することができました。
	その他	

根拠法令等	住民基本台帳法、戸籍法、海老名市印鑑条例
-------	----------------------

<p>行かない</p> <p>「引越レワンストップ(転出)」 「スマート申請」</p> <p>来庁不要手続を オンラインで完結</p>	<p>待たない</p> <p>「引越レワンストップ(転入)」 「スマート窓口」</p> <p>・自宅で申請 ・事前に入力し窓口受付</p>	<p>書かない</p> <p>・市民は申請書記入不要 ・手続ごとの書類記入不要</p>
--	--	--

1 事業の概要【新規事業】 40,554千円

- **スマート申請** (令和4年10月開始) 「行かない」「書かない」
対象手続：戸籍謄抄本、戸籍の附票、住民票、印鑑証明書、身分証明書等
・来庁せず、オンラインで手続が完結するため、市民サービスが向上しました。
※手数料と郵便料はキャッシュレス決済です。
※マイナンバーカード及び署名用電子証明書が必要です。
- **スマート窓口** (令和5年1月開始) 「書かない」「待たない」
対象手続：住所異動届(転入・転出・転居)、印鑑登録、各種証明書の発行請求(住民票・戸籍謄抄本・印鑑証明書・課税証明書(現年度のみ))
・事前(来庁前や待ち時間)に入力しておくことで、市民が手続ごとの書類を複数枚記入する手間がなくなりました。
- **引越レワンストップ** (令和5年2月開始) 「行かない」「待たない」「書かない」
対象手続：転出届(「行かない」手続)、転入届(「待たない」「書かない」手続)
※転出転入の市区町村間で情報連携
※マイナンバーカード及び利用者証明用電子証明書、署名用電子証明書が必要です。

2 その他主な事業 61,040千円

- コンビニ交付サービス
- キャッシュレス決済
- 戸籍法改正に伴う戸籍システム改修

区分		令和2年度 A (決算額)	令和3年度 B (決算額)	令和4年度 C (予算現額)	令和4年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)		58,870	41,920	107,167	101,594	5,573
財源内訳	国庫支出金	19,089	2,172	33,681	26,037	7,644
	特定財源 県支出金		811			
	市債					
	その他	39,473	38,895	62,141	63,300	△ 1,159
	一般財源	308	42	11,345	12,257	△ 912

部・課等名	市民協働部 窓口サービス課	窓口サービス 戸籍係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	---------------	---------------	----	--

令和4年度主要事業概要調書

事業 No.	11
--------	----

科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	細目 8 生活困窮者自立支援事業費
事業名 (細々目)	1 生活困窮者自立支援事業費			
事業概要	対象	ひきこもりなど社会と長い間疎遠となり、人や地域とのつながりを喪失し社会的に困窮した方		
	目的	アウトリーチ支援員による訪問や支援などを通し、相談の初期段階から一貫した支援体制の充実強化を図ります。専門的なアプローチによって、対象者の状態を的確に把握し、最適化した支援の実施と、つなぎ先の確保を図ります。		
	手段	既に精神疾患等の相談・支援サービスを提供している事業者へ業務を委託して実施しました。		
	その他	アウトリーチ等の充実による自立相談支援機能強化事業国庫補助金により補助率10/10で実施しました。		
根拠法令等	生活困窮者自立支援法			

1 事業目的・概要
ひきこもり等相談支援は、その状態になった経緯から本人に対し直接行うまで、多くの時間を費やす傾向にあり、相談職員にも高い専門性とスキルが求められます。本事業では、相談の初期からアウトリーチ支援員が訪問などによって本人・家族とのつながりを確保し、集中的かつ一貫した支援を行うことによって、対象者の早期社会復帰の一助として実施しました。

2 実施内容
(1)新たに9件の新規相談を受け、ひきこもり本人や親・家族に対し支援や助言を行いました(過年度からの継続10件)。
(2)相談初期段階からつながりを確保し、専門的な立場からアセスメントやプラン立案・提案・助言や対象者の見立てをすることができました。
(3)アウトリーチを活かし、公園等といった相談者の希望に応じた場所での相談や同行支援を行い、社会との出会いやつながりを確保することができました。
(4)民生委員や地域包括支援センター等といった他機関と協働し、包括的な支援を行うことができました。
(5)ひきこもり相談から就労準備支援を経て、本格就労支援へ移行できた方が1名いました。

3 新規相談の状況

男女の別	家族構成								相談のきっかけ				備考	
	単身	片親	片親と兄弟	両親	両親と兄弟	兄弟のみ	計	家族	本人	関係機関	その他	計		
男性	8	0	1	1	5	0	1	8	2	0	5	1	8	その他：職員 関係機関：厚木保健、びーな' S、包括
女性	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	1	関係機関：民生委員
合計	9	1	1	1	5	0	1	9	2	0	6	1	9	

相談者性別

対象者の家族構成

相談のきっかけ

4 事業費 5,170千円(委託料)
5 その他経費 22,810千円

区分	令和2年度 A (決算額)	令和3年度 B (決算額)	令和4年度 C (予算現額)	令和4年度 D (決算額)	差引 E (C-D)	
事業費(千円)	45,596	54,652	34,638	27,980	6,658	
財源内訳	国庫支出金	32,097	25,334	24,924	22,419	2,505
	特定財源					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	13,499	29,318	9,714	5,561	4,153	
部・課等名	保健福祉部 生活支援課		自立支援係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	

令和4年度主要事業概要調書

事業 No.	12
--------	----

科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	細目 10 社会福祉総務管理経費
事業名 (細々目)	9 高齢者等外出支援事業費			
事業概要	対象	海老名市在住の65歳以上の高齢者、障がい者とその介護者		
	目的	(1) めくもり号・さくら号の運行により、高齢者等の外出機会を創出し、介護予防や健康増進、自立の助長を図ります。 (2) 高齢者等の移動支援の仕組み作りを、地域の支え合い活動を基本に、行政と地域の協働で進めます。		
	手段	(1) めくもり号・さくら号の運行事業を、海老名市社会福祉協議会へ委託して実施しました。 (2) 高齢者等移動支援福祉人材育成事業を、認定NPO法人かながわ福祉移動サービスネットワークへ委託して実施しました。		
	その他			
根拠法令等	道路運送法			

1 事業の概要

(1) めくもり号・さくら号の運行 【事業費】 25,209千円
めくもり号は、下今泉、上今泉、本郷、門沢橋の4ルートの巡回便、さくら号は、東柏ヶ谷地域移動便として、各地区から市役所周辺の公共施設等を結んで運行しました。

(2) 高齢者等移動支援福祉人材育成事業 【事業費】 2,348千円
高齢者等の外出支援の仕組み作りを、地域ニーズを把握しながら、地域の支え合い活動を基本に、行政と地域の協働で進めました。

① 担い手の育成
地域ニーズの把握、活用できる資源・人材発掘のため、地域へコーディネーター派遣、併せて行政の相談体制を設置しました。

② 地域の課題解決セミナーの開催
福祉有償運送運転者講習を市が開催、活動支援を併せて実施することで、地域における人材活用を図りました。

2 事業の実績

(1) めくもり号・さくら号の運行

令和2年度 (運行日数239日)		令和3年度 (運行日数293日)		令和4年度 (運行日数293日)	
利用者数	1日あたり	利用者数	1日あたり	利用者数	1日あたり
27,083人	113人	34,985人	131人	39,959人	154人

※ 令和2年3月～5月はコロナ禍のため運休

(2) 高齢者等移動支援福祉人材育成事業の実績

① 高齢者等の移動・外出支援セミナー 【参加者】 41人
② 外出支援担い手養成講座 (年2回開催) 【参加者】 36人



【めくもり号】

**高齢者等移動支援
福祉人材育成事業**

福祉有償運送
運転者講習
※ 国交大臣
認定講習

→ **組合わせて実施**

コーディネーター
による
ワークショップ
・意見交換会

地域
ボランティア



福祉有償運送
NPO立上げ



福祉有償運送
ドライバー



『地域人材を活かした新たな移動支援を展開』

区分	令和2年度 A (決算額)	令和3年度 B (決算額)	令和4年度 C (予算現額)	令和4年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費 (千円)	27,573	25,074	28,877	27,557	1,320
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他			10	10
	一般財源	27,573	25,074	28,867	27,557
部・課等名	保健福祉部	福祉政策課	福祉政策係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続

令和4年度主要事業概要調書

事業 No.	13
--------	----

科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	細目 2 児童福祉総務管理経費
----	---------	-----------	-------------	-----------------

事業名 (細々目)	3 保育所運営事業管理経費
--------------	---------------

事業概要	対象	市内の認可保育所、認定こども園、小規模保育施設のうち、収集を希望する施設
	目的	保育所等から排出される使用済み紙おむつを市が収集し、保護者及び施設の負担を軽減することにより、保育環境の充実と児童福祉の向上を図ることを目的とします。
	手段	高齢者の就労支援策の一つとして、シルバー人材センターへ紙おむつの収集業務を委託しました。
	その他	

根拠法令等	
-------	--

保育所等から排出される使用済み紙おむつについては、公立保育園を含む半数以上の園で保護者が持ち帰っており、衛生面や保護者負担が問題となっています。また、民間保育会からは、紙おむつを園の負担で処理する場合の費用負担について補助の要望もあることから、保護者や園の負担軽減を図るため、市が収集を行いました。

令和3年5月から市職員による収集を開始、同年9月からはシルバー人材センターへ委託する形の試行期間を経て、令和4年4月から「紙おむつ収集事業」として本格運用を開始しました。

【収集内容】


開始時期	エリア(戸別収集)	対象園	対応	回数(週)	備考
R3.5.17	資源組合等委託地域	9園	保育・幼稚園課、資源対策課	2回(火・金)	
	直営地域	10園	戸別収集	2回	
R3.9.1	資源組合等委託地域	9園	シルバー人材センター(委託)	2回(火・金)	保育・幼稚園課で契約(試行的に実施)
	直営地域	10園			
R4.4.1	全エリア	24園	シルバー人材センター(委託)	3回(月・水・金)	保育・幼稚園課で契約

【紙おむつ収集業務委託費用】

1 人件費
 収集運搬業務(週3回/8:30~12:30) 1,251円×2名×4.0h×147日=1,471千円

2 事務費
 1,471,176円×8%=118千円

3 管理費等(諸経費)
 消耗品費(被服類等) 作業服(冬用/上下)、作業服(夏用/上下)、作業靴、雨具、
 ゴム手袋、安全ベスト、半袖Tシャツ、冷感ベスト、
 清掃道具(塵取り、箒)、アルコール除菌剤 198千円



合計 1,787千円

その他事業 15,796千円

区分	令和2年度 A (決算額)	令和3年度 B (決算額)	令和4年度 C (予算現額)	令和4年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)	16,443	13,510	18,929	17,583	1,346

財源内訳	国庫支出金			10	10
	県支出金	9,210		10	10
	市債				
	その他				
	一般財源	7,233	13,510	18,909	17,583

部・課等名	保健福祉部	保育・幼稚園課	保育・幼稚園係	区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続
-------	-------	---------	---------	----	-----------------------------	--

令和4年度主要事業概要調書

事業 No.	14
--------	----

科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費	細目 3 健康増進事業費
事業名 (細々目)	1 健康増進指導事業費			
事業概要	対 象	市民		
	目 的	「えびな未来創造プラン2020」における健康・福祉分野に掲げる「健やかに暮らせるまち」を実現します。		
	手 段	「えびな健康・医療コンシェルジュセンター」の整備を行い、健康相談や受診勧奨、健康増進イベントを行いました。併せて、「24時間健康相談ダイヤル」(コールセンター)を整備し、深夜帯などであっても24時間365日途切れることのない健康相談体制を確立しました。		
	その他			
根拠法令等				

事業の 詳細説明	1	海老名駅南側施設ViNA GARDENS PERCHにて、令和4年8月1日からえびな健康・医療コンシェルジュセンターの運用を行い、令和5年4月から本格運用を開始しました。 センターでは、メインターゲットを若い世代(18歳~64歳)に置き、本市の若い世代の健康増進の推進拠点として、駅間という「若い世代が集まる立地の良さ」を活用しながら、相談、講座等、健康・医療プログラムを展開し、「市民」と「健康・医療」の架け橋となるコンシェルジュを行い、若い世代の健康意識等の向上を図りました。				
	2	24時間健康相談ダイヤル メディカルコールセンターサービスを提供する法人に業務委託を行い、市民が24時間365日、健康に関する不安を相談できるコールセンターを整備しました。				
	3	事業スケジュール 前半は委託業者の選定準備を行い、後半以降はセンターとして駅間フロアを活用しました。また、当該センターの開設に合わせて24時間健康相談ダイヤルの運用も開始しました。				
	4	事業費 (1) えびな健康・医療コンシェルジュセンター ア 委託料 16,139千円 イ その他電話料等 2,283千円 (2) 24時間健康相談ダイヤル 2,640千円				
	5	その他経費 7,741千円				



区 分		令和2年度 A (決算額)	令和3年度 B (決算額)	令和4年度 C (予算現額)	令和4年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)		5,857	5,745	32,028	28,803	3,225
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	799	826	2,503	1,037	1,466
	市債					
	その他	3	3,048	3,591	4,706	△ 1,115
	一般財源	5,055	1,871	25,934	23,060	2,874
部・課等名	保健福祉部 健康推進課		健康推進係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	

令和4年度主要事業概要調書


事業 No.	15
--------	----

科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費	細目 4 母子保健事業費
----	---------	-----------	---------	--------------

事業名 (細々目)	2 乳幼児健康診査事業費
--------------	--------------

事業概要	対象	産婦及び新生児、乳児
	目的	産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査(母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の把握等)を実施することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備します。
	手段	産婦健康診査費用の一部助成を行うことにより、自己負担の軽減を図りました。
	その他	

根拠法令等	母子保健法
-------	-------

事業の詳細説明	<p>1 事業概要 産婦の身体的な機能回復、授乳及び育児の状況を確認することを目的として行う産婦健康診査費用の一部を助成することにより、産後の支援が必要な方を早期に発見し、産婦及び新生児・乳児の健康の保持・増進を図りました。</p> <p>2 対象者 健診受診日において本市の住民基本台帳に記載されている産婦及び新生児、乳児</p> <p>3 実施方法 妊娠届出時に母子健康手帳と一緒に産婦健診補助券(2回分)を交付しました。 実施医療機関は神奈川県産科婦人科医会加入の医療機関です。 実施医療機関以外の医療機関又は助産院で受診した場合は払い戻し(償還払い)を実施しました。</p> <p>4 健診項目 ①問診(エジンバラ産後うつ病質問票及びリスクアセスメントシートを用いた問診) ②体重及び血圧測定 ③尿検査 ④診察・保健指導(産後うつ病の疑いがある等支援が必要と認められる場合は報告)</p> <p>5 助成回数及び助成額 2回(産後2週間頃と産後1か月頃に各1回) 1回あたり上限5,000円(上限を超えた場合は自己負担)</p> <p>6 事業実績 受診者数 産後2週間:553人 うち保健指導件数:41件 産後1か月:806人 うち保健指導件数:41件 償還払い件数 産後2週間:53人 産後1か月:97人 決算額 産婦健診:6,974千円 償還払い: 701千円 <u>計 7,675千円</u></p> <p>7 その他の事業費(妊婦、乳幼児健康診査) 101,076千円</p>	 <p>エジンバラ産後うつ病質問票(抜粋) お母さん自身が、今日だけでなく、過去7日間に感じられた事にもっとも近い答えを1つ選び/をつけて下さい。</p> <p>1 笑うことができたし、ものごとのおもしろい面もわかった。 <input type="checkbox"/> いつもと同様にできた <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> 明らかにできない <input type="checkbox"/> 全くできない</p> <p>2 ものごとを楽しみにして待った。 <input type="checkbox"/> いつもと同様にできた <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> 明らかにできない <input type="checkbox"/> 全くできない</p> <p>3 ものごとがうまくいかないとき、自分を不必要に責めた。 <input type="checkbox"/> はい、たいがいそうだった <input type="checkbox"/> はい、時々そうだった <input type="checkbox"/> いいえ、あまり度々ではなかった <input type="checkbox"/> いいえ、全くなかった</p>
---------	---	---

区分	令和2年度 A (決算額)	令和3年度 B (決算額)	令和4年度 C (予算現額)	令和4年度 D (決算額)	差引 E (C-D)	
事業費(千円)	99,574	103,720	119,721	108,751	10,970	
財源内訳	国庫支出金	1,601		5,900	3,853	2,047
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	97,973	103,720	113,821	104,898	8,923

部・課等名	保健福祉部	こども育成課	こども健康係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-------	--------	--------	----	--

令和4年度主要事業概要調書

事業 No.	16
--------	----

科目	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 2 塵芥処理費	細目 2 塵芥処理事業費
事業名 (細々目)	5 有料化・戸別収集事業費			
事業概要	対象	市民		
	目的	家庭から排出されるごみの分別を促進し、ごみの減量化を図ります。		
	手段	家庭から排出される燃やせるごみと燃やせないごみの有料化(指定収集袋)を実施しました。 家庭(集合住宅を除く)から排出される燃やせるごみの戸別収集を実施しました。		
	その他	令和元年9月30日 家庭系ごみの一部有料化、燃やせるごみの戸別収集開始		

根拠法令等 海老名市廃棄物の減量化、資源化、適正処理等に関する条例及び同規則

- 事業内容
家庭系ごみの指定収集袋(燃やせるごみ・燃やせないごみ)の作製及び販売委託を行いました。
また、燃やせるごみの戸別収集を効率的に実施するため、海老名市資源協同組合と(公社)海老名市シルバー人材センターへ収集業務の一部を委託しました。
可燃物及び資源物収集並びに資源化センター運営業務委託プロポーザルを実施しました。
- 事業費内訳
- | | |
|---|-----------|
| ・指定収集袋作製委託 | 57,580千円 |
| ・指定収集袋販売手数料 | 18,380千円 |
| ・指定収集袋取扱等業務委託 | 25,620千円 |
| ・燃やせるごみ収集・運搬業務委託 | 152,539千円 |
| ・可燃物及び資源物収集並びに資源化センター
運営業務委託プロポーザル選定委員謝礼 | 45千円 |



事業の詳細説明

家庭系燃やせるごみ搬入量
令和3年度比: 64.7t減量
有料化・戸別収集導入から3年経過後も、
さらにごみ減量を推進



区分	令和2年度 A (決算額)	令和3年度 B (決算額)	令和4年度 C (予算現額)	令和4年度 D (決算額)	差引 E (C-D)	
事業費(千円)	265,954	243,900	255,137	254,164	973	
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源 県支出金					
	市債					
	その他	216,543	215,315	217,800	208,870	8,930
	一般財源	49,411	28,585	37,337	45,294	△ 7,957
部・課等名	経済環境部 環境政策資源対策課		廃棄物政策収集業務係	区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	

令和4年度主要事業概要調書

事業 No.	17
--------	----

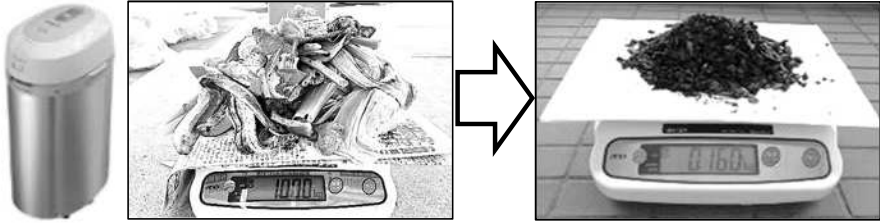
科目	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 4 資源対策費	細目 2 廃棄物減量化推進事業費
----	---------	---------	-----------	------------------

事業名 (細々目)	2 廃棄物減量化事業費
--------------	-------------


事業概要	対象	市民及び事業者
	目的	家庭や事業所から排出されるごみの分別と資源化を促進し、ごみの減量化を図ります。
	手段	事業所向けに生ごみ処理機の貸出事業を実施しました。 家庭や事業所向けに生ごみ処理機の補助事業を実施しました。
	その他	

根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、海老名市生ごみ処理機設置費補助金交付要綱 海老名市事業系ごみ減量化に係る支援等に関する要綱
-------	---

1 (事業所支援)生ごみ処理機貸出事業 504千円
令和4年8月1日から事業者による生ごみの減量化促進のため、家庭用生ごみ処理機の貸出しを開始しました。
令和4年度実績 3件



2 生ごみ処理機設置費補助事業 7,329千円
家庭や事業所で発生する生ごみの減量化を促進するため、家庭用生ごみ処理機の補助を実施しました。
【補助内容】
○電動式生ごみ処理機 購入額の75%、上限5万円 1基まで(事業所は3基まで)
○非電動式生ごみ処理機 購入額の75%、上限2万5千円 2基まで
【令和4年度補助実績】
○電動式生ごみ処理機 176基
○非電動式生ごみ処理機 48基



3 その他の事業費 3,225千円



区分	令和2年度 A (決算額)	令和3年度 B (決算額)	令和4年度 C (予算現額)	令和4年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費 (千円)	10,476	11,999	12,892	11,058	1,834

財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	9,361	11,045	9,349	9,349
	一般財源	1,115	954	3,543	1,709

部・課等名	経済環境部	環境政策課	廃棄物政策係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-------	-------	--------	----	--

令和4年度主要事業概要調書




事業 No.	18
--------	----

科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	細目 2 農業振興対策管理事業費
----	------------	---------	-----------	------------------

事業名 (細々目)	6 農業法人活動支援事業費
--------------	---------------

事業概要	対象	市内生産者及び営農組織、市民等
	目的	将来にわたる市内農業振興及び農地保全を図ります。
	手段	担い手の確保や農地の有効活用、地産地消の推進等に取り組むことを目的として設立した農業法人に対し、活動支援のため補助金を交付しました。
	その他	

根拠法令等	海老名市農業支援センター運営等補助金交付要綱、海老名市新規就農者支援事業補助金交付要綱
-------	---

<p>将来にわたる海老名の農業振興及び農地保全を目的として設立した農業法人について、設立当初は運営が不安定であることから、補助金の交付により法人活動を支援しました。</p> <p>1 法人概要 【名称】一般社団法人 海老名市農業支援センター 【設立】令和4年1月</p> <p>2 海老名市農業支援センター運営等補助金 7,657千円 農業支援センターの運営に要する経費等を補助しました。 ①就農支援(担い手確保)事業 ・年間就農相談件数 31件 ・独立就農予定者の雇用 1人 ・令和4年度新規就農者 3人 ②農地保全事業 ・農地マッチング面積 約40a ・収穫体験等のイベント実施 8回(エダマメ、ジャガイモ、ハクサイ等) ③地産地消推進事業 ・市内大型店における海老名産農産物直売会サポート ・市内飲食店へ海老名産食材を提供 ・えびな市民まつり等のイベントで海老名産農産物をPR</p> <p>3 海老名市新規就農者支援事業補助金 711千円 農業支援センターが行う新規就農者支援事業に要する経費を補助しました。 ①機械等購入助成事業 ・農業用機械や資材、農薬、肥料、種苗等の購入費用に対する支援 ②家賃助成事業 ・市内に居住する新規就農者が支払う家賃に対する支援</p>		 農業支援センターで雇用後、市内で独立した新規就農者
		 ダイコンの収穫体験
		 海老名産農産物のPR

区分		令和2年度 A (決算額)	令和3年度 B (決算額)	令和4年度 C (予算現額)	令和4年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)				10,000	8,368	1,632
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他			10,000	8,368	1,632
	一般財源					

部・課等名	経済環境部	農政課	農業振興係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-------	-----	-------	----	--

令和4年度主要事業概要調書

事業 No.	19
--------	----

科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	細目 2 商工業振興対策事業費
----	---------	---------	-----------	-----------------

事業名 (細々目)	6 プレミアム付商品券発行事業費
--------------	------------------

事業概要	対象	市民
	目的	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰による影響を受け、厳しい状況が続いている市民の生活支援及び消費喚起による地域経済の活性化を図るため、市内でのみ使用可能なプレミアム付商品券を発行します。
	手段	市内でのみ使用可能なプレミアム付商品券(紙商品券及び電子商品券)を発行しました。
	その他	

根拠法令等	海老名市プレミアム付商品券発行事業(コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分)実施要綱
-------	---

事業の詳細説明	事業の概要	
	1 名称	元気いっぱい!!えび〜にゃ商品券/えび〜にゃ電子商品券(第5弾)
	2 購入対象者	市内在住者
	3 販売価格	①共通券 4,000円/1冊(セット) ②個店限定券 1,500円/1冊(セット)
	4 額面金額	①共通券 5,000円(紙:500円券×10枚)/1冊(セット) ②個店限定券 3,000円(紙:200円券×15枚)/1冊(セット)
	5 プレミアム率	①共通券 25%(割引率20%) ②個店限定券 100%(割引率50%)
	6 発行冊数	23万冊(紙:20万2,000冊 + 電子:2万8,000セット)
	7 発行総額	9億2,400万円(紙:8億1,200万円 + 電子:1億1,200万円)
	8 購入上限	1人各券2冊(セット)、合計4冊(セット)まで
	9 使用期間	令和4年11月15日から令和5年3月15日まで(4か月間)
10 事業の効果(店舗、購入者アンケート結果)	<p>〈店舗〉商品券は店舗の売り上げに貢献したか。 ⇒上がった22%、維持できた48%、貢献しなかった15%、わからない・無回答15%</p> <p>〈購入者〉市民生活の支援策として有効か。 ⇒有効である95%、有効でない1%、わからない・無回答4%</p>	



(単位:千円)

事業費内訳	需用費	234
	(内、第6弾費用)	134
	役務費	2,104
	委託費	366,708
	(内、第6弾費用)	661
	使用料及び賃借料	35

区分	令和2年度 A (決算額)	令和3年度 B (決算額)	令和4年度 C (予算現額)	令和4年度 D (決算額)	差引 E (C-D)	
事業費(千円)	1,821,186		1,987,735	369,081	1,618,654	
財源内訳	国庫支出金	557,671		94,157	411,697	
	県支出金					
	市債					
	その他	1,225,000		990,000	3,740	986,260
	一般財源	38,515		491,881	271,184	220,697
部・課等名	経済環境部	商工課	商工政策係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	

令和4年度主要事業概要調書

事業 No.	20
--------	----

科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費	細目 2 にぎわい振興事業費
事業名 (細々目)	2 にぎわい振興事業費			
事業概要	対象	市民及び来街者		
	目的	にぎわいを創出し、市内全体の経済活性化を図ります。		
	手段	海老名市に多くの人が繰り返し訪れるよう、ショッピング、グルメ、イルミネーション、散策等の事業を展開しました。		
	その他			
根拠法令等				

事業の詳細説明	1 事業の概要	2021年度に実施した、EBINA CITY 50thLIGHTSを受け継ぎ、継続して海老名駅の東西の施設を繋ぐイルミネーション「EBINA CITY LIGHTS2022」を実施しました。 イルミネーションを核にしなが、周辺事業者とともにイベントを同時期に開催し、にぎわいにつなげました。 このほか、名店・名産品のPRやにぎわい情報ホームページのリニューアル等を実施しました。			
	2 事業の実績	(単位:千円)			
		事業名	事業内容	事業費	
		イルミネーション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・イルミネーションの実施 (東西ペDESTリアンデッキ、海老名駅西口中心広場等) ・点灯式(令和4年11月1日)開催 ・えびなバレンタインフェス(令和5年2月4日)開催 	25,000	
		3 その他の事業費	2,552千円		



イルミネーション
(ペDESTリアンデッキ)



イルミネーション
(海老名駅西口中心広場)



点灯式

区分	令和2年度 A (決算額)	令和3年度 B (決算額)	令和4年度 C (予算現額)	令和4年度 D (決算額)	差引 E (C-D)	
事業費 (千円)	2,887	2,365	27,821	27,552	269	
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源 県支出金			13,933	13,718	215
	市債					
	その他			11,067	11,067	
	一般財源	2,887	2,365	2,821	2,767	54
部・課等名	経済環境部 商工課		にぎわい振興係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	

令和4年度主要事業概要調書


事業 No.	21
--------	----

科 目	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 3 道路新設改良費	細目 2 幹線・準幹線道路整備事業費
-----	---------	-------------	-------------	--------------------

事業名 (細々目)	1 幹線・準幹線道路新設改良事業費
--------------	-------------------

事業概要	対 象	利用者(市民及び来訪者)
	目 的	安全で快適な生活環境の向上のため、市内幹線道路網を計画的に整備し、都市基盤整備を図ります。
	手 段	道路交通マスタープラン等により位置付けられた幹線・準幹線道路について改良工事を実施しました。
	その他	

根拠法令等	道路法
-------	-----

事業の詳細説明	1 事業概要																									
	(1) 市道62号線延伸の整備工事を実施しました。																									
	(2) 市道62号線延伸工事に伴う現場監理を実施しました。																									
	(3) 市道62号線延伸道路、市道53号線の測量を実施しました。																									
	2 決算額																									
	(単位:千円)																									
	市道62号線延伸道路 完成写真																									
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市道62号線延伸(上部工)現場監理業務</td> <td>(通次繰越分) 2,335 (現年分) 607</td> </tr> <tr> <td>市道62号線延伸新設道路現場監理業務</td> <td>(通次繰越分) 1,134 (現年分) 960</td> </tr> <tr> <td>市道62号線延伸測量</td> <td>591</td> </tr> <tr> <td>市道53号線延伸測量</td> <td>1,065</td> </tr> <tr> <td>道路通行料</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>市道62号線延伸工事ヤード借地料</td> <td>7,205</td> </tr> <tr> <td>市道62号線延伸(上部工)新設工事</td> <td>(通次繰越分) 75,679 (現年分) 4,585</td> </tr> <tr> <td>市道62号線延伸道路新設工事</td> <td>63,302</td> </tr> <tr> <td>市道62号線延伸関連工事</td> <td>2,277</td> </tr> <tr> <td>市道62号線延伸附帯工事</td> <td>1,991</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td>161,739</td> </tr> </tbody> </table>		事業内容	決算額	市道62号線延伸(上部工)現場監理業務	(通次繰越分) 2,335 (現年分) 607	市道62号線延伸新設道路現場監理業務	(通次繰越分) 1,134 (現年分) 960	市道62号線延伸測量	591	市道53号線延伸測量	1,065	道路通行料	8	市道62号線延伸工事ヤード借地料	7,205	市道62号線延伸(上部工)新設工事	(通次繰越分) 75,679 (現年分) 4,585	市道62号線延伸道路新設工事	63,302	市道62号線延伸関連工事	2,277	市道62号線延伸附帯工事	1,991	合 計	161,739
	事業内容	決算額																								
	市道62号線延伸(上部工)現場監理業務	(通次繰越分) 2,335 (現年分) 607																								
	市道62号線延伸新設道路現場監理業務	(通次繰越分) 1,134 (現年分) 960																								
	市道62号線延伸測量	591																								
	市道53号線延伸測量	1,065																								
	道路通行料	8																								
	市道62号線延伸工事ヤード借地料	7,205																								
市道62号線延伸(上部工)新設工事	(通次繰越分) 75,679 (現年分) 4,585																									
市道62号線延伸道路新設工事	63,302																									
市道62号線延伸関連工事	2,277																									
市道62号線延伸附帯工事	1,991																									
合 計	161,739																									
																										

区 分	令和2年度 A (決算額)	令和3年度 B (決算額)	令和4年度 C (予算現額)	令和4年度 D (決算額)	差引 E (C-D)	
事業費(千円)	86,052	187,381	188,285	161,739	26,546	
財源内訳	国庫支出金	8,002	47,850	65,395	76,552	△ 11,157
	特定財源					
	県支出金					
	市債	35,235	121,300	105,000	71,100	33,900
	その他			367	309	58
一般財源	42,815	18,231	17,523	13,778	3,745	

部・課等名	まちづくり部	道路整備課	生活道路係	区 分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続
-------	--------	-------	-------	-----	-----------------------------	--

令和4年度主要事業概要調書

事業 No.	22
--------	----

科目	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 3 道路新設改良費	細目 6 海老名駅周辺道路整備事業費
----	---------	-------------	-------------	--------------------

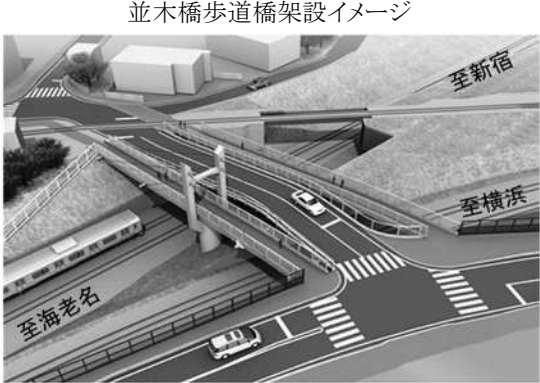
事業名 (細々目)	3 市道62号線並木橋歩道橋架設事業費
--------------	---------------------

事業概要	対象	市道62号線並木橋の利用者(市民及び来訪者)
	目的	既存橋梁から歩道を分離し、新たに歩道橋を架設することで歩車分離による安全性の向上と、信号交差点部の横断者による車両通行阻害の改善を図ります。 また、海老名駅東西を結ぶ交通の要所として快適な道路空間を整備します。
	手段	相模鉄道及び小田急電鉄の跨線橋となっていることから、鉄道事業者と施行協定締結による施行委託により、鉄道運行及び既存並木橋の通行を確保しながら整備を行い、横浜方の歩道橋の供用を開始いたしました。
	その他	

根拠法令等	道路法
-------	-----

事業の詳細説明	1 事業概要	(1) 市道62号線並木橋歩道橋架設(相鉄、小田急への委託工事)の施行委託により、横浜方歩道橋の架設を行いました。 (2) 市道62号線並木橋歩道橋架設に伴い、横浜方の道路照明灯設置、橋面舗装工事等を実施しました。
	2 決算額	(単位:千円)
	3 翌年度繰越額	5,700千円 (繰越明許)

事業内容		決算額
市道62号線(並木橋)拡幅改良事業に関する2022年度協定(小田急分)	(通次繰越分) (現年分)	126,713 82,223
市道62号線(並木橋)拡幅改良事業に関する2022年度協定(相鉄分)	(通次繰越分) (現年分)	567,930 60,354
並木橋用地測量		490
並木橋(横浜方)歩道橋照明灯設置		5,335
並木橋(横浜方)歩道橋面舗装		7,183
並木橋安全施設		693
区画線設置(並木橋安全施設)		93
並木橋附帯		145
合計		851,159



区分		令和2年度 A (決算額)	令和3年度 B (決算額)	令和4年度 C (予算現額)	令和4年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)		273,512	487,686	895,243	851,159	44,084
財源内訳	国庫支出金	140,030	196,096	301,730	301,730	
	県支出金					
	市債	118,422	281,200	414,900	371,000	43,900
	その他					
一般財源		15,060	10,390	178,613	178,429	184
部・課等名	まちづくり部		道路整備課	幹線道路係	区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続

令和4年度主要事業概要調書


事業 No.	23
--------	----

科目	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 3 道路新設改良費	細目 6 海老名駅周辺道路整備事業費
----	---------	-------------	-------------	--------------------

事業名 (細々目)	13 西口地区道路整備事業費
--------------	----------------

事業概要	対象	海老名駅西口地区利用者(市民及び来訪者)
	目的	海老名駅西口地区における道路交通の円滑化と利便性の向上に努めます。
	手段	海老名駅西口地区の道路拡幅整備及び新設道路整備を行い、都市基盤の整備を行いました。
	その他	

根拠法令等	道路法
-------	-----

事業の詳細説明	1 事業概要																															
	(1) (仮称)上郷河原口線(アプローチ部)及び関連道路の工事を実施しました。																															
	(2) 市道62号線関連相模国分1号踏切(海老名方)構造改良事業(相鉄受諾施行協定)を実施しました。																															
	(3) (仮称)上郷河原口線ほか3路線の測量委託を実施しました。																															
	(4) (仮称)上郷河原口線整備事業鉄道横断施行に伴い、仮設ヤードの借地及び購入用地の維持管理を実施しました。																															
	2 決算額 (単位:千円)																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅費</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>事業用地管理業務</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>(仮称)上郷河原口線道路新設工事 施工監理業務</td> <td>(通次繰越分) 16,994 (現年分) 929</td> </tr> <tr> <td>市道62号線関連踏切構造改良事業</td> <td>(明許分) 10,000 (現年分) 23,547</td> </tr> <tr> <td>(仮称)上郷河原口線ほか3測量</td> <td>2,954</td> </tr> <tr> <td>道路通行料</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>(仮称)上郷河原口線工事ヤード借地料(上郷)</td> <td>13,056</td> </tr> <tr> <td>(仮称)上郷河原口線道路新設工事 (アプローチ部)</td> <td>(通次繰越分) 718,543 (現年分) 1</td> </tr> <tr> <td>(仮称)上郷河原口線関連工事</td> <td>33,802</td> </tr> <tr> <td>市道1753号線改良工事</td> <td>11,286</td> </tr> <tr> <td>(仮称)上郷河原口線ほか1附帯</td> <td>2,530</td> </tr> <tr> <td>市道61号線道路改良工事(明許分)</td> <td>7,920</td> </tr> <tr> <td>借地契約印紙代</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>842,012</td> </tr> </tbody> </table>		事業内容	決算額	旅費	59	事業用地管理業務	385	(仮称)上郷河原口線道路新設工事 施工監理業務	(通次繰越分) 16,994 (現年分) 929	市道62号線関連踏切構造改良事業	(明許分) 10,000 (現年分) 23,547	(仮称)上郷河原口線ほか3測量	2,954	道路通行料	5	(仮称)上郷河原口線工事ヤード借地料(上郷)	13,056	(仮称)上郷河原口線道路新設工事 (アプローチ部)	(通次繰越分) 718,543 (現年分) 1	(仮称)上郷河原口線関連工事	33,802	市道1753号線改良工事	11,286	(仮称)上郷河原口線ほか1附帯	2,530	市道61号線道路改良工事(明許分)	7,920	借地契約印紙代	1	合計	842,012
	事業内容	決算額																														
	旅費	59																														
	事業用地管理業務	385																														
	(仮称)上郷河原口線道路新設工事 施工監理業務	(通次繰越分) 16,994 (現年分) 929																														
	市道62号線関連踏切構造改良事業	(明許分) 10,000 (現年分) 23,547																														
	(仮称)上郷河原口線ほか3測量	2,954																														
	道路通行料	5																														
	(仮称)上郷河原口線工事ヤード借地料(上郷)	13,056																														
(仮称)上郷河原口線道路新設工事 (アプローチ部)	(通次繰越分) 718,543 (現年分) 1																															
(仮称)上郷河原口線関連工事	33,802																															
市道1753号線改良工事	11,286																															
(仮称)上郷河原口線ほか1附帯	2,530																															
市道61号線道路改良工事(明許分)	7,920																															
借地契約印紙代	1																															
合計	842,012																															
 <p>(仮称)上郷河原口線立体交差部完成イメージ</p>																																
3 翌年度繰越額 1,003,569,700円(継続費)																																

区分	令和2年度 A (決算額)	令和3年度 B (決算額)	令和4年度 C (予算現額)	令和4年度 D (決算額)	差引 E (C-D)	
事業費(千円)	781,292	1,039,495	1,905,497	842,012	1,063,485	
財源内訳	国庫支出金	176,518	325,970	619,671	321,240	298,431
	県支出金					
	市債	571,804	610,600	1,264,300	490,900	773,400
	その他					
一般財源	32,970	102,925	21,526	29,872	△ 8,346	
部・課等名	まちづくり部 道路整備課		幹線道路係	区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	

令和4年度主要事業概要調書

事業 No.	24
--------	----

科目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費	細目 16 駅周辺整備推進事業費
----	---------	-----------	-------------	------------------

事業名 (細々目)	8 海老名駅東口周辺整備事業費
--------------	-----------------

事業概要	対象	海老名駅東口周辺の利用者
	目的	海老名駅東口周辺の安全で回遊性のある良好な歩行者空間の確保を図ります。
	手段	安全で回遊性のある良好な歩行者空間を確保するため、自由通路延伸に関する調査及び延伸方針の策定を行いました。
	その他	

根拠法令等	道路法、海老名市海老名駅自由通路設置条例
-------	----------------------

事業の詳細説明	1 事業の概要 市役所周辺地区の一般保留区域の市街化編入スケジュールが具体化され、住宅や商業施設等の整備により、来街者や居住人口の増加が見込まれます。 快適な歩行者空間の確保を図り、海老名駅入口交差点における渋滞解消、まちの連続性に資する海老名駅東口部の自由通路延伸について、方針を検討しました。 方針として、海老名駅大谷線東側を通り、県道40号横浜厚木を横断するルートに絞り込みました。											
	2 決算額 <table border="1"> <tr> <td>調査検討業務</td> <td>9,339千円</td> </tr> <tr> <td>測量調査業務</td> <td>572千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,911千円</td> </tr> </table>	調査検討業務	9,339千円	測量調査業務	572千円	計	9,911千円					
	調査検討業務	9,339千円										
測量調査業務	572千円											
計	9,911千円											
3 想定スケジュール <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R 4</td> <td>事前調査・方針策定</td> </tr> <tr> <td>R 5</td> <td>調査検討業務</td> </tr> <tr> <td>R 6</td> <td>基本計画</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">)</td> <td>基本設計</td> </tr> <tr> <td>詳細設計</td> </tr> <tr> <td>工事</td> </tr> </tbody> </table>	年度	事業内容	R 4	事前調査・方針策定	R 5	調査検討業務	R 6	基本計画)	基本設計	詳細設計	工事
年度	事業内容											
R 4	事前調査・方針策定											
R 5	調査検討業務											
R 6	基本計画											
)	基本設計											
	詳細設計											
	工事											

位置図



区分	令和2年度 A (決算額)	令和3年度 B (決算額)	令和4年度 C (予算現額)	令和4年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
----	------------------	------------------	-------------------	------------------	---------------

事業費 (千円)			11,007	9,911	1,096
----------	--	--	--------	-------	-------

財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他			10,715	10,715
	一般財源			292	9,911

部・課等名	まちづくり部	市街地整備課	計画整備係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	--------	--------	-------	----	--

令和4年度主要事業概要調書

事業 No.	25
--------	----

科目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 3 公園費	細目 3 海老名運動公園維持管理経費(公園分)
----	---------	-----------	---------	-------------------------

事業名(細々目)	1 海老名運動公園維持管理経費(公園分)ほか ※駐車場有料化に特化した金額を、対象5施設分について記載しております。
----------	---

事業概要	対象	市民ほか
	目的	将来的な人口減少や少子高齢化を見据え、「受益者負担の適正化」、「負担の公平性」、「財源の確保」を目的に、令和4年度から公共施設附帯駐車場の有料化を実施します。
	手段	最初の1時間を無料とし、1時間を超えた後は1時間あたり200円の利用者負担としました。なお、市内在住者は半額としました。また、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳を所持する者等について減免対象としました。
	その他	

根拠法令等	
-------	--

公共施設附帯駐車場の有料化

1 有料化の目的
 (1) 受益者負担の適正化
 (2) 負担の公平性
 (3) 財源の確保

2 駐車料金

無料時間	料金
1時間	1時間を超えた後は1時間あたり200円(市内100円)


3 収支決算額 ※5施設の合計金額を記載 (単位:千円)

	収入	支出		
		計	イニシャル	ランニング
R4	70,776	164,537	143,220	21,317

※イニシャルコストは、令和3年度に補正要求し、整備工事等を令和3年度から4年度に実施しているため、上記に記載しております。
 ※令和4年度決算額のランニングコストの内容は次のとおりです。
 消耗品 保険料 指定管理料(保守・コールセンター対応など)

4 実施内容等

R4. 4. 11~	市民割引カード交付受付開始
R4. 5. 9	有料化開始
R4. 11~	利用者アンケート実施(現地での聞き取り含む)
R5. 4. 1~	利用料金上限設定開始



※対象施設

- えびな市民活動センター
- 海老名運動公園
- 中野公園
- 北部公園
- 文化会館

区分	令和2年度 A (決算額)	令和3年度 B (決算額)	令和4年度 C (予算現額)	令和4年度 D (決算額)	差引 E (C-D)	
事業費(千円)			26,884	21,317	5,567	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他			26,884	21,317	5,567
	一般財源					




部・課等名	市民協働部	文化スポーツ 市民活動推進課	スポーツ振興 市民活動推進係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-------	-------------------	-------------------	----	--

令和4年度主要事業概要調書

事業 No.	26
--------	----

科目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 3 公園費	細目 4 都市公園整備事業費
事業名 (細々目)	5 街区公園等整備事業費			
事業概要	対象	市民等(公園利用者)		
	目的	安全性を向上させ、自然とのふれあいの場・憩いの場としての活用や幅広い世代に親しまれる公園を目指します。		
	手段	安全性を向上させるために、公園斜面の点検を行い災害を未然に防ぎ適正に管理しました。 長寿命化計画に基づき公園等施設の更新工事等を行いました。 公園本来の機能に加え、安全・安心な機能を強化及び充実した整備を行いました。		
	その他	公園施設等の整備や植栽剪定等を行い、地域のニーズに合った公園を整備しました。		

根拠法令等	都市公園法、海老名市都市公園条例
-------	------------------

事業の詳細説明	1 事業概要	<p>新規公園整備として、南部地域の魅力向上、地域活性化及び防災機能向上のため海老名SAに隣接した(仮称)大谷・杉久保地区公園整備の事業推進のため、測量を実施しました。</p> <p>既存公園の安全性を向上させ、自然とのふれあいの場・憩いの場としての活用や幅広い世代に親しまれる公園を目指し、必要な修繕や整備を行うことで適正な維持管理を行いました。 主な内容としては、老朽化した遊具について、公園施設長寿命化計画に基づいて緊急度の高い順に改修工事を実施し、国分八景公園の階段等の施設改修工事を実施しました。 また、専門家による公園等の斜面地点検も実施しました。</p>												
	2 決算額	<table border="0"> <tr> <td>委託料</td> <td>18,651千円</td> <td>新規公園測量、公園等斜面地点検、ナラ枯れ処理等</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>65,316千円</td> <td>遊具改修、施設改修、広場整備等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,967千円</td> <td></td> </tr> </table>				委託料	18,651千円	新規公園測量、公園等斜面地点検、ナラ枯れ処理等	工事請負費	65,316千円	遊具改修、施設改修、広場整備等	合計	83,967千円	
	委託料	18,651千円	新規公園測量、公園等斜面地点検、ナラ枯れ処理等											
	工事請負費	65,316千円	遊具改修、施設改修、広場整備等											
合計	83,967千円													
	  													
	<p>《(仮称)大谷・杉久保地区公園整備航空写真》 《遊具改修工事》 《国分八景公園改修工事》</p>													

区分	令和2年度 A (決算額)	令和3年度 B (決算額)	令和4年度 C (予算現額)	令和4年度 D (決算額)	差引 E (C-D)	
事業費(千円)	75,017	46,493	88,895	83,967	4,928	
財源内訳	国庫支出金	13,000	16,000	20,000	20,000	
	県支出金					
	市債	57,076	22,100	35,500	34,000	1,500
	その他			5,338	1,479	3,859
	一般財源	4,941	8,393	28,057	28,488	△ 431

部・課等名	まちづくり部 都市施設公園課	施設整備係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	----------------	-------	----	--

令和4年度主要事業概要調書

事業 No.	27
--------	----

科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費	細目 4 消防車両整備事業費
----	---------	---------	-----------	----------------

事業名 (細々目)	1 消防車両整備事業費
--------------	-------------

事業概要	対象	市民
	目的	消防車両を更新し、万全な出動体制を整え、市民の安全・安心を確保します。
	手段	車両更新計画に基づき、消防ポンプ自動車と高規格救急自動車を更新しました。
	その他	

根拠法令等	消防力の整備指針
-------	----------

事業の詳細説明	<p>1 消防ポンプ自動車更新(西分署配備) 消防ポンプ自動車はこれまで火災、救助及び救急現場における災害活動に加え、国の緊急消防援助隊として登録を受けていることから、東日本大震災等の被災地への派遣が行われてきました。平成20年度に配備され14年が経過することから、車両更新計画に基づき更新をしました。</p>													
	 <p>海老名西ポンプ1</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">【決算額】</td></tr> <tr><td>①車両本体・艀装</td><td>41,763千円</td></tr> <tr><td>②装備・付属品</td><td>13,087千円</td></tr> <tr><td>③その他事業費</td><td>769千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>55,619千円</td></tr> </table> <p>【緊急消防援助隊設備整備費補助金 10,778千円】</p>	【決算額】		①車両本体・艀装	41,763千円	②装備・付属品	13,087千円	③その他事業費	769千円	合計	55,619千円			
【決算額】														
①車両本体・艀装	41,763千円													
②装備・付属品	13,087千円													
③その他事業費	769千円													
合計	55,619千円													
事業の詳細説明	<p>2 高規格救急自動車更新(本署配備) 平成25年度に配備された本署高規格救急自動車を更新しました。</p>													
	 <p>救急海老名1</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">【決算額】</td></tr> <tr><td>①車両本体</td><td>20,174千円</td></tr> <tr><td>②高度救命資器材</td><td>8,977千円</td></tr> <tr><td>③救急備品等一式</td><td>4,702千円</td></tr> <tr><td>④救急消耗品</td><td>2,144千円</td></tr> <tr><td>⑤その他事業費</td><td>1,016千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>37,013千円</td></tr> </table>	【決算額】		①車両本体	20,174千円	②高度救命資器材	8,977千円	③救急備品等一式	4,702千円	④救急消耗品	2,144千円	⑤その他事業費	1,016千円	合計
【決算額】														
①車両本体	20,174千円													
②高度救命資器材	8,977千円													
③救急備品等一式	4,702千円													
④救急消耗品	2,144千円													
⑤その他事業費	1,016千円													
合計	37,013千円													

区分	令和2年度 A (決算額)	令和3年度 B (決算額)	令和4年度 C (予算現額)	令和4年度 D (決算額)	差引 E (C-D)	
事業費(千円)	45,639		93,431	92,632	799	
財源内訳	国庫支出金		10,778	10,778		
	県支出金					
	市債	19,603		50,900	46,300	4,600
	その他	4,560				
	一般財源	21,476		31,753	35,554	△ 3,801
部・課等名	消防本部	警防課	警防係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	

令和4年度主要事業概要調書

事業 No.	28
--------	----

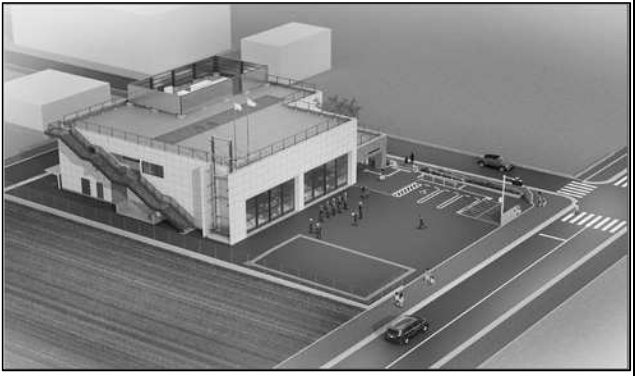
科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費	細目 6 消防署南分署整備事業費
-----	---------	---------	-----------	------------------

事業名 (細々目)	1 消防署南分署整備事業費
--------------	---------------

事業概要	対 象	市民
	目 的	老朽化により消防業務の拠点としての機能に支障をきたしている南分署について、今後、想定される災害時にも消防力を維持できるよう移転・建替えを行います。
	手 段	令和4年度は、地質調査委託・測量委託・設計委託を行いました。
	その他	

根拠法令等	
-------	--

事業の 詳細説明	1 概要 南分署は、運用開始から38年が経過し、様々な不具合が発生しており、また、女性エリアがないため、女性職員が当直できないなど、業務全体に支障をきたしております。 これらの改善を図り、消防業務の拠点として、将来訪れる人口減少社会、超高齢化社会及び社会情勢の変化等に対応していくために、本市が将来目指す姿や、描くまちづくりに沿いながら、甚大化する災害等に確実に対応し、市民が安心して暮らせる災害に強いまちの実現に向け、移転・建替え整備を進めました。 令和4年度は、測量、地質調査を行い、令和5年度から開始する建設工事に向け実施設計業務を行いました。																												
	2 決算額 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">＜ 令和4年度 ＞</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地質調査委託</td> <td>2,405千円</td> <td>○建物概要</td> <td></td> </tr> <tr> <td>測量委託</td> <td>495千円</td> <td>構造 鉄筋コンクリート造</td> <td></td> </tr> <tr> <td>設計委託</td> <td>24,452千円</td> <td>階数 2階建て</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他事業費</td> <td>620千円</td> <td>敷地面積</td> <td>1,791.13㎡</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,972千円</td> <td>建築面積</td> <td>681.83㎡</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>延床面積</td> <td>1,001.27㎡</td> </tr> </table>	＜ 令和4年度 ＞				地質調査委託	2,405千円	○建物概要		測量委託	495千円	構造 鉄筋コンクリート造		設計委託	24,452千円	階数 2階建て		その他事業費	620千円	敷地面積	1,791.13㎡	合計	27,972千円	建築面積	681.83㎡			延床面積	1,001.27㎡
	＜ 令和4年度 ＞																												
地質調査委託	2,405千円	○建物概要																											
測量委託	495千円	構造 鉄筋コンクリート造																											
設計委託	24,452千円	階数 2階建て																											
その他事業費	620千円	敷地面積	1,791.13㎡																										
合計	27,972千円	建築面積	681.83㎡																										
		延床面積	1,001.27㎡																										
3 事業計画 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>令和3年度</td> <td>不動産鑑定・用地買収・補償</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>地質調査委託・測量委託、設計委託</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>造成工事・建設工事・監理委託 指令関係機器移設</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>開署</td> </tr> </table>	令和3年度	不動産鑑定・用地買収・補償	令和4年度	地質調査委託・測量委託、設計委託	令和5年度	造成工事・建設工事・監理委託 指令関係機器移設	令和6年度	開署																					
令和3年度	不動産鑑定・用地買収・補償																												
令和4年度	地質調査委託・測量委託、設計委託																												
令和5年度	造成工事・建設工事・監理委託 指令関係機器移設																												
令和6年度	開署																												



区 分	令和2年度 A (決算額)	令和3年度 B (決算額)	令和4年度 C (予算現額)	令和4年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
-----	------------------	------------------	-------------------	------------------	---------------

事業費 (千円)		91,063	42,862	27,972	14,890
----------	--	--------	--------	--------	--------

財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債			35,900	19,500	16,400
	その他		14,183	6,962	6,101	861
	一般財源		76,880		2,371	△ 2,371

部・課等名	消防本部	消防総務課	庶務係	区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
-------	------	-------	-----	----	--

令和4年度主要事業概要調書




事業 No.	29
--------	----

科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 4 防災費	細目 4 防災対策事業費
----	---------	---------	---------	--------------

事業名 (細々目)	1 防災対策事業費
--------------	-----------

事業概要	対象	市民等
	目的	市民等へ災害に関する情報の入手手段や対策、心構え、各種ハザードを周知します。また、急傾斜地等における土砂災害の軽減を図ります。
	手段	災害対策関連法の改正を受け、令和元年度に作成した「防災ガイドブック」を更新しました。 新たに発見された特殊地下壕について、埋戻し工事を実施しました。 一定の要件を満たす危険度の高い急傾斜地を対象に、神奈川県が保全及び崩壊防止工事を実施するため、その事業費の一部を負担しました。
	その他	

根拠法令等	災害対策基本法、土砂災害防止法、水防法
-------	---------------------

事業の詳細説明	【事業内容】
	<p>1 防災ガイドブック更新事業 9,348千円 ①災害対策基本法の改正に伴う避難情報の名称変更（警戒レベル3高齢者等避難など） ②土砂災害防止法に基づき、神奈川県指定の土砂災害特別警戒区域等を掲載（イエローゾーン、レッドゾーン） ③内水ハザードマップの更新</p> <p>2 急傾斜地の崩壊防止事業 1,212千円 一定の条件を満たす危険度の高い急傾斜地は、神奈川県が保全・崩壊防止工事を実施し、この工事費等の一部を市が負担しました。</p> <p>3 特殊地下壕対策事業 11,467千円 新たに発見された特殊地下壕について、対策設計及び埋戻し工事を実施しました。</p> <p>4 その他 88,219千円</p>
	   <p style="text-align: center;">3 特殊地下壕</p>
	<p>1 防災ガイドブック</p>

区分	令和2年度 A (決算額)	令和3年度 B (決算額)	令和4年度 C (予算現額)	令和4年度 D (決算額)	差引 E (C-D)	
事業費 (千円)	83,939	47,864	146,383	110,246	36,137	
財源内訳	国庫支出金		2,024	50,504	5,192	45,312
	県支出金	9,602	12,801	19,203	14,996	4,207
	市債					
	その他	25,291	5,269	22,367	24,590	△ 2,223
	一般財源	49,046	27,770	54,309	65,468	△ 11,159

部・課等名	市長室	危機管理課	危機管理係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続
-------	-----	-------	-------	----	--	-----------------------------

令和4年度主要事業概要調書

事業 No.	30
--------	----

科目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	細目 5 教育指導充実事業費
事業名 (細々目)	13 教育指導体制確保事業費			
事業概要	対象	市内小中学校の児童生徒及び教職員		
	目的	学校現場で抱える諸課題について、教育法務に触れ、専門家からの相談や助言を受けることにより、学校現場における問題解決を図ります。		
	手段	スクールロイヤー制度を導入しました。		
	その他			
根拠法令等				

事業の詳細説明	<p>1 事業の概要 学校は児童生徒の指導・支援、保護者や地域の対応等について様々な課題を抱え、多様化する問題の解決に対応を迫られています。 このため、学校のサポート体制を充実するとともに、教職員等の負担軽減が図られることを目的に、令和4年度から「チームえびな」に教育法務に対応したスクールロイヤー制度を導入しました。</p> <p>2 事業の実績 学校などからの相談 71件 教職員研修 3校</p> <p>3 主な相談内容 学校内で起こったトラブルに対する児童生徒、保護者への対応等</p> <p>4 効果 法的な視点での助言を受けることで早期に解決が図られ、教職員の負担軽減につながりました。</p> <p>5 決算額 1,320千円</p> <p>6 その他の経費 24,920千円</p>	<p>運用</p> <p>体制</p>
---------	---	-----------------------------------

区分	令和2年度 A (決算額)	令和3年度 B (決算額)	令和4年度 C (予算現額)	令和4年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費 (千円)	22,008	24,687	28,521	26,240	2,281
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	22,008	24,687	28,521	26,240
部・課等名	教育部 就学支援課		就学支援係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続

令和4年度主要事業概要調書

事業 No.	31
--------	----

科目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 3 学校給食費	細目 4 食の創造館関係経費
事業名 (細々目)	1 食の創造館整備事業費			
事業概要	対象	市立小中学校の児童生徒及び教職員(東柏ヶ谷小学校を除く小学校12校及び中学校6校)		
	目的	市立中学校における完全給食の再開及び食の創造館における小学校給食の安全及び安心の確保をします。		
	手段	食の創造館東側敷地に新たに4,500食対応の学校給食調理施設を建設するとともに、食の創造館の施設の不具合等による修繕工事を行いました。		
	その他			
根拠法令等				

事業の詳細説明	<p>1 事業概要</p> <p>中学校給食の完全実施に向けた「公設民営」の給食施設の建設工事に着手しました。</p> <p>また、食の創造館の設備の経年劣化等に伴い、ボイラー部品・空調機部品・排水ポンプ・蒸気配管・空調設備自動制御機器部品・冷却塔部品等の交換を行うとともに、蒸気配管の大規模改修のための工事設計を実施しました。</p> <p>2 事業の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校給食調理施設建設工事 346,005千円 ・中学校給食調理施設建設工事監理 10,837千円 ・建設工事に伴う電話線移設補償 379千円 ・食の創造館補修工事及び修理 9,890千円 ・食の創造館蒸気配管等改修工事設計 1,925千円 ・旅費(国庫補助申請に係る県との協議) 4千円 <p>※中学校給食については令和5年9月の完全実施を予定しておりましたが、建設資材の納期遅延により工事の工期を延長することとなり、完全実施は令和6年4月からとなりました。この工期延長に伴い、中学校給食調理施設建設工事費及び国庫補助金については、次年度に事故繰越しをしました。</p> <p>【事故繰越し予算の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費 306,074千円 ※国庫補助金67,661千円を付して事故繰越しをしています。 	<p>中学校給食調理施設建設工事の経過</p> <p>令和5年 6月</p> <p>令和6年1月 完成図(鳥瞰図)</p>
---------	---	---



区分	令和2年度 A (決算額)	令和3年度 B (決算額)	令和4年度 C (予算現額)	令和4年度 D (決算額)	差引 E (C-D)	
事業費(千円)	4,598	49,883	675,703	369,040	306,663	
財源内訳	国庫支出金		215,167	147,506	67,661	
	特定財源					
	県支出金					
	市債			447,700	209,200	238,500
	その他		29,263	11,520	11,520	
一般財源	4,598	20,620	1,316	814	502	

部・課等名	教育部	就学支援課	健康給食係	区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続
-------	-----	-------	-------	----	-----------------------------	--

令和4年度主要事業概要調書

事業 No.	32
--------	----

科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	細目 2 小学校管理経費
事業名 (細々目)	2 小学校維持管理経費			
事業概要	対象	市内小学校児童		
	目的	防災対策の向上を図るため、折り畳み式の児童用防災ヘルメットを貸与します。		
	手段	折り畳み式の児童用防災ヘルメットを購入し、全小学校児童に貸与しました。		
	その他			
根拠法令等				

事業の詳細説明	<p>■児童用防災ヘルメット購入 <海老名市内全小学校児童 約7,300名分> 学校で想定される災害では、火災よりも地震の方がより危険性が高いと考えられ、避難時に落下物などから頭部を守るという点においては、防災頭巾よりもヘルメットの方が有効です。このため、直近で起こるのではないかと危惧されている大地震に備え、子どもたちがより安全・安心に学校生活を送ることができるよう、小学校全児童分のヘルメットを購入・配備することで防災対策の強化を図りました。</p> <p><特徴> ・国家検定に合格したものを購入 ・防災素材のため、火災にも対応 ・折り畳み式で、低学年でも容易に取り扱えてコンパクトに収納できます。</p> <p><事業費> 27,671千円</p> <p>■その他の事業費 280,264千円</p>	
	 <p>▲児童用防災ヘルメット (折り畳み式)</p> <p>▲避難訓練の様子 (門沢橋小学校)</p>	

区分	令和2年度 A (決算額)	令和3年度 B (決算額)	令和4年度 C (予算現額)	令和4年度 D (決算額)	差引 E (C-D)	
事業費 (千円)	263,339	217,857	335,276	307,935	27,341	
財源内訳	国庫支出金	8,744	2,611	2,767	4,343	△ 1,576
	県支出金					
	市債					
	その他	8,207	2,589	10,425	2,543	7,882
	一般財源	246,388	212,657	322,084	301,049	21,035

部・課等名	教育部	教育総務課	施設係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-----	-------	-----	----	--

令和4年度主要事業概要調書

				事業 No.	33						
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費	細目 3 社会教育推進事業費							
事業名 (細々目)	17 ライフ・スタディサポート事業費										
事業概要	対象	生活困窮世帯に属する中学生									
	目的	対象者となる中学生の学習習慣の確立・学習意欲の向上を目指して、日常生活習慣の定着や居場所づくり、進学に関する支援を実施することで、子どもの高等学校等への進学や社会的自立を促し、貧困の連鎖を防止します。									
	手段	現在中部地区(海老名中学校区・大谷中学校区)1か所で実施している学習支援事業について、新規で北部地区(柏ヶ谷中学校区・今泉中学校区)に開設しました。									
	その他										
根拠法令等	生活困窮者自立支援法										
事業の詳細説明	<p>1 事業概要</p> <p>現在中部地区(海老名中学校区・大谷中学校区)で委託により実施している学習支援事業を、新たに北部地区(柏ヶ谷中学校区・今泉中学校区)に開設しました。</p> <p>(1) 事業内容 生活困窮世帯に属する中学生に対する学習支援</p> <p>(2) 事業実施主体 団体委託(任意団体)</p> <p>(3) 実施日等 週2回・1回2時間</p> <p>(4) 利用人数 中部地区(海老名中学校区・大谷中学校区) 26人 北部地区(柏ヶ谷中学校区・今泉中学校区) 7人</p>										
	<p>2 事業費内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>北部地区業務委託料</td> <td>3,405千円</td> </tr> <tr> <td>中部地区業務委託料</td> <td>6,960千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,365千円</td> </tr> </table>					北部地区業務委託料	3,405千円	中部地区業務委託料	6,960千円	合計	10,365千円
	北部地区業務委託料	3,405千円									
	中部地区業務委託料	6,960千円									
合計	10,365千円										
<p>3 その他費用 2,297千円</p>											
<p>4 事業効果</p> <p>定期的モニタリング会議を実施し、委託団体から利用者の状況を伺いながら、学習支援だけでなく、生活面で必要となる支援などを話し合っており、利用者本人だけでなく、その世帯の生活支援にも繋がっています。</p> <p>参加した生徒からも「学習する時間が増えて、自分から勉強するようになった」、「勉強が楽しくなった」などの変化が見られ、また、「行くことが楽しい」、講師についても「話しやすい、質問しやすい」などの意見があり、居場所としても定着しています。</p> <p>なお、令和3年度に引き続き、令和4年度においても、対象となる中学3年生、全員が希望する進学先に進学することができました。</p>											
区分		令和2年度 A (決算額)	令和3年度 B (決算額)	令和4年度 C (予算現額)	令和4年度 D (決算額)	差引 E (C-D)					
事業費(千円)		7,085	10,864	16,283	12,662	3,621					
財源内訳	国庫支出金	3,596	6,430	7,129	8,141	△ 1,012					
	県支出金										
	市債										
	その他										
一般財源		3,489	4,434	9,154	4,521	4,633					
部・課等名	教育部	学び支援課	学び支援係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続					

令和4年度主要事業概要調書

事業 No.	34
--------	----

科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 3 図書館費	細目 2 図書館維持管理経費
事業名 (細々目)	4 図書館維持管理経費			
事業概要	対象	市内在住、在勤、在学かつ海老名市立図書館カード登録者及び市内小中学校児童生徒		
	目的	海老名市立図書館利用者の利便性向上を図るとともに、市内小中学校の児童生徒の読書活動推進を図ります。		
	手段	海老名市立図書館利用者の利便性向上及び市内小中学校における読書活動推進のため、電子図書館を導入しました。		
	その他			
根拠法令等				

事業の詳細説明	<p>1 事業概要</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による図書館の閉館で、電子図書へのニーズが高まり、また、児童生徒への1人1台端末の整備が完了したことにより、新たなツールで子どもたちが本に触れることができる環境が整ったことから、電子図書館を導入し、市民に対するサービスの拡大・向上を図るとともに、市内小中学校の児童生徒の読書活動の推進や国語の授業での活用を図りました。</p> <p>(1) 利用対象者 市内在住、在勤、在学かつ海老名市立図書館カード登録者及び市内小中学校児童生徒</p> <p>(2) 利用時間 24時間</p> <p>(3) 貸出冊数等 1人3点、2週間まで</p> <p>(4) 電子蔵書数 約9,000冊</p> <p>(5) 利用方法 利用者各自のパソコンやスマホ、タブレット(児童生徒は学校から貸与された端末)などで、電子図書館のサイトにアクセスし、電子書籍を閲覧、貸出・返却を行います。</p> <p>(6) その他 音声読み上げ及び文字サイズ拡大機能により、ハンディキャップのある利用者についても利便性が向上しました。</p>				
	<p>2 事業費内訳</p> <p>(1) 電子図書館委託料 2,750千円</p> <p>【内訳】システム構築及び運用業務委託 1,155千円</p> <p>コンテンツ提供業務委託 1,595千円</p> <p>(2) その他費用 402,585千円</p>				
	<p>3 利用実績</p> <p>令和4年8月1日から海老名市電子図書館サービスをスタートし、3月末時点までのID発行件数は、一般利用者、市内小中学校児童生徒発行件数と合わせると、14,000件以上となっています。</p> <p>3月末時点で、ログイン回数15,000回以上、貸出回数も12,000件以上となっており、特に学校が長期休み時期は、ログイン回数、貸出回数ともに大幅に伸びています。</p> <p>そのため、当該委託事業者の電子図書館を利用している全国の自治体のうち、海老名市は児童生徒の利用が多いことから、令和4年12月までの貸出回数から見ると、県内でも高い利用率となっています。</p>				



電子図書館トップページ

区分	令和2年度 A (決算額)	令和3年度 B (決算額)	令和4年度 C (予算現額)	令和4年度 D (決算額)	差引 E (C-D)	
事業費(千円)	390,315	387,650	409,082	405,335	3,747	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他	896	1,206	10,813	3,383	7,430
	一般財源	389,419	386,444	398,269	401,952	△ 3,683
部・課等名	教育部	学び支援課	学び支援係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	

13 主な補助金とその効果

(単位 千円)

事業名 (課名)	補助金の名称	金額	補助効果
地域活動推進事業費 (地域づくり課)	海老名市自治会集会所等設置補助金	22,286	自治会活動の拠点となる自治会集会所等設置に要する経費に対し補助金を交付することによって、地域住民の自治意識の向上と自治会の円滑な運営及び地域コミュニティの醸成を図ることができました。 ・補助件数 5件 (改修)
環境保全対策支援事業費 (環境政策課)	海老名市環境保全対策支援事業補助金	20,436	地球に優しい社会の実現に向けて、市民・事業者が導入する環境配慮設備等の経費に対し一部助成を行いました。 【補助実績内訳】 ・太陽光発電施設：43件 5,392千円 ・定置用リチウムイオン蓄電池：58件 4,054千円 ・エネファーム：4件 240千円 ・HEMS：19件 190千円 ・スマートハウス加算：3件 60千円 ・電気自動車：70件 10,500千円
民生・児童委員関係事業費 (福祉政策課)	海老名市民生委員児童委員協議会補助金	16,419	民生委員法に基づき組織されている地区民生委員児童委員協議会及び海老名市民生委員児童委員協議会に対して助成を行いました。 地域住民と行政をつなぎ、活動を展開することができました。
社会福祉団体等助成事業費 (福祉政策課)	海老名市社会福祉協議会補助金	10,164	市民を始め、関係団体の自主的な福祉活動を組織的に推進するために、その組織基盤である海老名市社会福祉協議会に対して助成を行いました。 地域福祉に対する意識の高揚と、各種事業や団体活動を通して、地域コミュニケーションの促進が図られました。
	海老名市社会福祉協議会運営費交付金	80,251	海老名市社会福祉協議会の運営に要する経費に対し交付金を交付することにより、社会福祉協議会の円滑な運営を支援しました。

(単位 千円)

事業名 (課名)	補助金の名称	金額	補助効果
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費 (福祉政策課)	海老名市住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	590,250	令和4年度住民税非課税世帯等に対して、1世帯10万円の給付を行いました。 また、物価高騰に伴い、住民税非課税世帯等に対して、1世帯5万円の給付を行いました。 住民税非課税世帯等や新型コロナウイルス感染症の影響で家計急変のあった世帯の支援を図りました。 給付世帯：【10万円給付】1,097世帯 【5万円給付】9,611世帯
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費(明許分) (福祉政策課)	海老名市住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	68,700	令和3年度に実施した住民税非課税世帯等に対する1世帯10万円の臨時特別給付金について、年度を跨いで実施しました。 住民税非課税世帯等や新型コロナウイルス感染症の影響で家計急変のあった世帯の支援を図りました。 給付世帯：687世帯
障がい者福祉管理経費 (障がい福祉課)	海老名市民営鉄道駅舎垂直移動施設整備事業補助金	33,333	駅舎に車いす兼用エレベーターを設置することで、障がい者に対して利便性の向上を図りました。 ・施設整備の駅名、施設の種類及び基数 JR東日本・相模線 社家駅 車いす兼用エレベーター 2基 ・補助件数 1団体 ・補助金 33,333千円
社会福祉施設整備費助成事業費(地域密着型サービス) (介護保険課)	海老名市介護施設等整備事業費補助金	48,702	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)施設の新規開設(1施設)に対して、施設整備及び開設準備の助成を行うことにより、介護サービスの充実を図りました。 ・施設整備経費 33,600千円 ・開設準備経費 15,102千円
シルバー人材センター助成事業費 (地域包括ケア推進課)	海老名市シルバー人材センター運営助成事業補助金	20,000	公益社団法人海老名市シルバー人材センターの運営を支援することにより、高齢者の就労と就労機会の確保を図りました。 【会員数】785人(令和4年度末) 【受注件数】3,510件(受注契約額：399,524千円) 【就業率※】82.0% ※シルバー人材センター会員のうち、実際に就業した割合

(単位 千円)

事業名 (課名)	補助金の名称	金額	補助効果
子育て世帯への 臨時特別給付金 給付事業費 (国保医療課)	海老名市子育て 世帯への臨時特 別給付金	20,400	<p>本給付金により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯の生活に対する支援を行うことができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付実績：204人 ・給付単価：児童1人当たり一律10万円
民間保育所運営 費補助事業費 (保育・幼稚園 課)	海老名市民間保 育所運営費等補 助金	663,482	<p>民間の認可保育所に対して、国庫・県費補助事業を活用し、保育水準の維持・向上・均衡を図るため運営に対する補助を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金：206,065千円
	海老名市保育 士・幼稚園教諭 等処遇改善臨時 特例事業補助金		<p>民間の認可保育所に対して、国庫補助事業を活用し、保育士の処遇改善のため補助を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金：49,516千円
	海老名市民間保 育所運営費市単 独補助金		<p>民間の認可保育所に対して、国庫・県費補助金で対応できない部分について、市単独事業として保育水準の維持・向上・均衡の保持を図るため運営に対する補助を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金：393,303千円
	海老名市保育所 等の支援（給食 費）に係る補助 金		<p>物価高騰に伴い、給食費の補助を行うことで、園の運営に対する補助等を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金：9,848千円
	海老名市保育所 等電気、ガス代 等価格高騰補助 金		<p>物価高騰に伴い、電気、ガス代の補助を行うことで、園の運営に対する補助等を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金：4,750千円

(単位 千円)

事業名 (課名)	補助金の名称	金額	補助効果
民間保育所施設 補助事業費 (保育・幼稚園 課)	海老名市保育所 等施設整備費助 成金	125,393	認可保育所1園の施設整備に対して、国庫・県費補助事業を活用し、保育所の定員を増やすことにより、待機児童の解消に努めました。また、保育施設の大規模修繕、建物賃借料の助成等を行い、保育環境の整備に努めました。 <ul style="list-style-type: none"> ・保育所整備 (メリー・ポピンズ海老名ルーム) : 47,911千円 ・保育所修繕工事 (たちばな保育園ほか) : 64,680千円
	海老名市民間保 育所運営費等補 助金(感染症対 策のための改 修)		民間の認可保育所等に対して、国庫・県費補助事業を活用し、感染症対策のための改修を実施する園に対して補助を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・補助金 : 12,802千円
子育て世帯への 臨時特別給付金 給付事業費(ひ とり親世帯分) (国保医療課)	海老名市子育て 世帯への臨時特 別給付金	52,150	本給付金により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた低所得のひとり親世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行うことができました。 <ul style="list-style-type: none"> ・給付実績 : 1,043人 ・給付単価 : 児童1人当たり一律5万円
子育て世帯への 臨時特別給付金 給付事業費(そ の他世帯分) (国保医療課)	海老名市子育て 世帯への臨時特 別給付金	53,250	本給付金により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた低所得の子育て世帯(ひとり親世帯を除く)に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行うことができました。 <ul style="list-style-type: none"> ・給付実績 : 1,065人 ・給付単価 : 児童1人当たり一律5万円

(単位 千円)

事業名 (課名)	補助金の名称	金額	補助効果
保健衛生団体等 助成事業費 (健康推進課)	海老名市医療関係団体事業運営費補助金	120,947	<p>【1 交付対象：一般社団法人海老名市医師会】 本補助金により、海老名市医師会の運営を行うとともに、医療に関する研修会やPCR検査等を実施する医療機関への補助金を交付し、コロナ禍における医療提供体制を確保しました。</p> <p>・補助額：115,945千円</p> <p>【2 交付対象：一般社団法人海老名市歯科医師会】 本補助金により、海老名市歯科医師会の運営を行いました。また、市民の歯科保健意識の向上のために歯の健康フェスタや歯科診療に係る事業を行いました。</p> <p>・補助額：4,170千円</p> <p>【3 交付対象：海老名市薬剤師会】 本補助金により、海老名市薬剤師会の運営を行いました。また、薬剤師に関する研修会や市民電話相談等を行いました。</p> <p>・補助額：832千円</p>
	海老名市災害医療対策事業費補助金	35,820	<p>【1 交付対象：災害時医療救護関連施設に指定する災害時協力病院又は診療所】 災害時医療救護関連施設に指定する災害時協力病院又は診療所に対し、災害時の医療確保体制を確保するため、非常用発電設備の設置費用の補助を行いました。</p> <p>・補助額：35,000千円</p> <p>【2 交付対象：海老名市薬剤師会】 災害発生時に対応するため、市内の薬局等に薬品を備蓄する災害時緊急薬品等備蓄事業の補助を行いました。</p> <p>・補助額：820千円</p>

(単位 千円)

事業名 (課名)	補助金の名称	金額	補助効果
救急医療確保対策事業費 (健康推進課)	海老名市救急医療確保対策事業費補助金	140,632	<p>【1 海老名市急患診療所運営事業】 休日等における初期救急医療を医療センター内に開設する急患診療所で行うことにより、医療不足時間帯の救急体制の不安解消を図ることができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・患者延べ人数（急患診療所）：1,495人 ・補助額：45,500千円 <p>【2 海老名市休日歯科診療室運営事業】 休日昼間における歯科救急医療を医療センター内に開設する休日歯科診療室で行うことにより、歯科医療不足時間帯に適切な対応を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・患者延べ人数：109人 ・補助額：9,118千円 <p>【3 海老名市病院群輪番制二次救急病院運営事業】 海老名総合病院、さがみ野中央病院、湘陽かしわ台病院の3医療機関により、通常休診となる休日・夜間の二次救急医療体制を確保し、医療不足時間帯への不安解消を図ることができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・患者延べ人数：10,643人 ・補助額：86,014千円

(単位 千円)

事業名 (課名)	補助金の名称	金額	補助効果
母子保健相談事業費 (こども育成課)	海老名市出産・子育て応援給付金	55,000	<p>妊娠届提出時および新生児訪問時に保健師等による面談を受けた妊婦・子育て家庭に対し、出産・子育て応援給付金を支給することで子育て世帯の心理的負担と経済的負担の軽減を図りました。</p> <p>・給付件数 595件</p>
農業振興助成事業費 (農政課)	海老名市農業振興対策事業補助金	91,267	<p>各種の補助金により、農業生産における収益性及び効率化等が促進され、安定した農業経営及び農地の保全が図られました。また、もぎとり体験や地場農産物販売等により地産地消が推進され、市民の農業に対する理解の醸成を図ることができました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 園芸施設整備事業 6,913千円 (補助件数/16件) 2 園芸施設加温用燃料助成事業 9,414千円 (補助件数/55件) 3 露地野菜栽培事業・優良野菜振興事業 3,624千円 (補助件数/7件) 4 ふれあい農業開設奨励事業 457千円 (補助件数/4件) 5 農用地営農事業・農用地利用集積事業 17,352千円 (補助件数/362件) 6 酒米栽培推進事業 200千円 (補助件数/1件) 7 女性農業者グループ活性化事業 30千円 (補助件数/1件) 8 農業用機械購入事業ほか6事業 34,226千円 (補助件数/36件) 9 農産物地場消費拡大推進事業 283千円 (補助件数/3件) 10 農業ICT技術導入事業 15,618千円 (補助件数/2件) 11 個人直売所支援事業 150千円 (補助件数/1件) 12 新規就農者育成総合対策事業 3,000千円 (補助件数/2件)
商工業振興対策事業費 (商工課)	海老名商工会議所地域振興事業費補助金	25,480	<p>市内の中小企業者の経営改善等、商工業の総合的な振興を担う海老名商工会議所に対して、組織の育成や強化を目的に運営の財政的援助を行うことによって、地域の産業振興及び商工業者に対する支援の充実が図られました。</p>

(単位 千円)

事業名 (課名)	補助金の名称	金額	補助効果
工業振興対策事業費 (商工課)	海老名市中小企業振興支援事業補助金	11,512	<p>市内で操業する中小企業及び個人事業主が持続的に発展できるよう、企業の様々な活動に要する費用を補助することにより、事業者の経費負担軽減が図られました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ制作、リニューアル事業 31件 4,298千円 ・求人広告掲載事業 31件 2,392千円 ・展示会等出展事業 14件 2,022千円 ・生産性向上等の設備導入事業 3件 900千円 ・産業財産権取得事業 1件 100千円 ・環境施設設置事業 (LED) 4件 800千円 ・ISO等認証取得事業 2件 1,000千円
中小企業経営安定対策事業費 (商工課)	海老名市中小企業事業資金等利子補給金	28,643	<p>中小企業事業資金及び㈱日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金による融資を受けた中小企業者に対し、利子の一部を補助しました。 これにより、小規模事業者の融資経費負担の軽減が図られました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融機関に行う利子補給 19行517件：28,302千円 ・マル経融資 12件：341千円
厚木駅周辺整備事業費 (市街地整備課)	海老名市市街地再開発事業補助金	250,298	<p>本補助金は、都市再開発法に基づく市街地再開発事業の施行者へ交付するものであり、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ることを目的としています。 令和4年度の執行額については、施設建築物の共同施設整備費や施工監理費、駅前広場等の公共施設整備費等に対して補助を行いました。これにより、厚木駅南地区市街地再開発事業の円滑な推進に寄与できました。</p>
厚木駅南地区市街地再開発事業施設建築物工事補助金(明許分) (市街地整備課)	海老名市市街地再開発事業補助金	174,618	<p>本補助金は、都市再開発法に基づく市街地再開発事業の施行者へ交付するものであり、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ることを目的としています。 令和4年度の執行額については、施設建築物の補償費相当額の工事費への充当分や施工監理費等に対して補助を行いました。これにより、厚木駅南地区市街地再開発事業の円滑な推進に寄与できました。</p>

(単位 千円)

事業名 (課名)	補助金の名称	金額	補助効果
住宅政策事業費 (住宅まちづくり課)	海老名市魅力ある住宅づくり支援事業補助金	23,449	海老名商工会議所が実施している「魅力ある住宅づくり支援リフォーム事業」に対して、補助金を交付することにより事業の目的である「市民の消費を促すとともに居住環境の向上と地域経済の活性化」を図りました。 ・助成件数：212件 (第1回86件 第2回93件 第3回33件)
	海老名市住宅取得支援事業補助金	11,600	補助金を交付することにより、空き家の発生予防及び中古住宅の流通を促進するとともに、地域で支え合う住環境を実現するため、転入及び定住の促進を図りました。 ・助成件数：33件
区画整理計画地区調査事業費 (市街地整備課)	海老名市土地区画整理事業補助金	70,510	本補助金は、土地区画整理法に基づく土地区画整理組合を設立しようとする者へ交付するものであり、都市基盤施設の整備の促進等により健全な市街地の造成を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的としています。 令和4年度の執行額については、中新田丸田地区土地区画整理組合の設立認可手続きに必要な調査検討・設計業務等への補助を行いました。これにより、組合設立に向けた事前協議が完了する等、事業の効果的な促進を図ることができました。
私立幼稚園支援事業費 (保育・幼稚園課)	海老名市私立幼稚園運営費補助金	4,038	市内私立幼稚園の設置者に対し、設備整備、園児の健康管理等に伴う事業費を補助し、幼稚園運営の円滑化及び就学前教育の振興等を図りました。 ・対象園：6園
	海老名市私立幼稚園型一時預かり事業補助金	14,356	施設型給付費を受ける幼稚園及び認定こども園の保育時間外の一時的預かり事業について補助を行い、幼稚園の一時的預かり事業の充実を図りました。 ・対象園：10園
野外教育活動推進事業費 (教育支援課)	海老名市野外教育活動推進事業負担金	15,399	海老名市立小学校が実施する野外教育活動に参加する児童に要する経費に対し、負担金を交付することで保護者の経済的な負担の軽減を図りました。 ・対象件数：市内小学校13件

(単位 千円)

事業名 (課名)	補助金の名称	金額	補助効果
修学旅行支援事業費 (教育支援課)	海老名市立小学校修学旅行保護者負担軽減補助金	38,244	海老名市立小学校が実施する修学旅行に参加する児童に要する経費に対し、補助金を交付することで保護者の経済的な負担の軽減を図りました。 ・補助対象者数：1,163人 ・補助額：11,630千円
	海老名市立中学校修学旅行保護者負担軽減補助金		海老名市立中学校が実施する修学旅行に参加する生徒に要する経費に対し、補助金を交付することで保護者の経済的な負担の軽減を図りました。 ・補助対象者数：1,064人 ・補助額：15,368千円
	海老名市修学旅行等キャンセル料補助金		海老名市立小中学校が実施する修学旅行等を災害等の理由により中止、延期及び不参加とした場合に発生するキャンセル料に対し、補助金を交付することで保護者の経済的な負担の軽減を図りました。 ・補助対象者数：8人 ・補助額：110千円
	海老名市修学旅行における新型コロナウイルス感染防止対策補助金		修学旅行を通じた児童生徒の学びを保障するために、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底して安全安心な修学旅行を実施することで発生する割増経費相当額について、補助金を交付することで保護者の経済的な負担の軽減を図りました。 ・補助対象者数：2,268人 ・補助額：11,136千円
学童保育支援事業費 (学び支援課)	海老名市児童健全育成対策（放課後児童クラブ）事業補助金	503,797	保護者の就労や家庭の状況などで家庭外に保育の機会を必要とする児童に対し、保護者に代わって学童保育団体が放課後の児童健全育成事業を行っていますが、これらの団体に対し、運営支援の補助を実施することで、児童福祉の充実を図ることができました。 また、学童保育クラブが実施する新型コロナウイルス感染症対策や支援員等の賃金改善費用に対し補助を行い、更なる事業の充実を図りました。 ・補助件数：61団体 ・補助額：481,328千円
	海老名市学童保育保護者支援補助金		スクールライフサポートの認定を受けている者で、学童保育を必要とする保護者に対し、保育料相当額の支援をしました。（上限12,000円/月） 保育料の支払いが困難なため、預けられない、また、退所せざるを得ない保護者を支援することにより、保護者の負担軽減を図るとともに、児童の安全な居場所を確保することができました。 ・補助件数：180件 ・補助額：22,469千円

国民健康保険事業
特別会計

主要な施策の成果に関する説明書

1 事業の概要

国民健康保険（以下「国保」という。）は、昭和13年の制度創設以来、国民皆保険制度を根幹から支え、長きにわたり地域医療の確保や地域住民の健康の保持増進に貢献してきましたが、他の医療保険制度と比較して高齢者や低所得者の加入割合が高く、財政基盤が不安定であるという構造的な問題を抱えてきました。

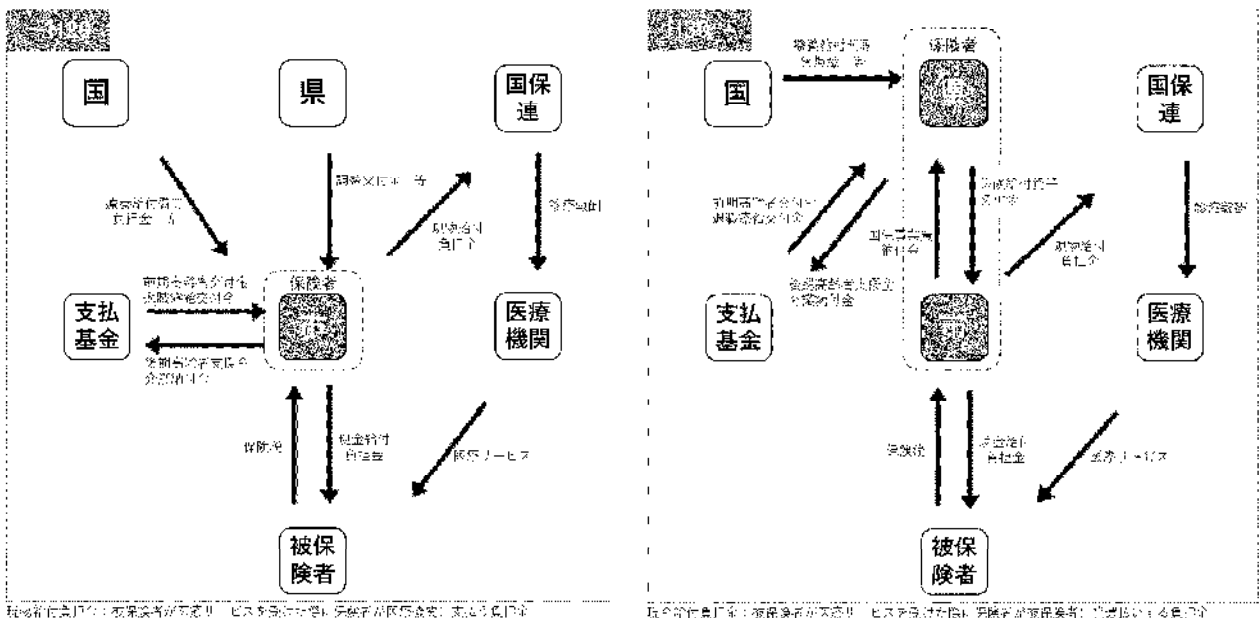
加えて、近年は社会保険の適用拡大等による被保険者数の減少や医療の高度化、高価な薬剤の普及、加入者の高齢化等による医療費の増加などにより、国保制度のおかれた状況はより一層厳しいものとなりました。そのため、国保制度が抱える諸問題の解決に向けて、平成30年度に大規模な国保制度改革が行われ、都道府県が財政運営を主体的に行い、市町村が保険給付や保険税の賦課徴収などの業務を引き続き行うことになりました。

本市においても財政運営の主体である神奈川県に対して国民健康保険を運営するための事業費納付金を納め、そのかわりに保険給付に要した経費を交付金として受け取ることになり、国保財政の安定化が図られました。

しかしながら、県に納める納付金を被保険者からの保険税だけでは賄いきれていないため、一般会計からの補填のための繰入金を削減するべく、医療費の適正化や保険税の収納率向上、交付金の積極的な獲得など、財政運営の安定化に向けた取り組みを進めています。

令和4年度においては、神奈川県が示す標準保険税率に近づけるため、国民健康保険税を改定し、決算補てん等を目的とした法定外繰入金の削減に努めました。

国保制度改革に伴う資金の流れの変化



2 国民健康保険の加入状況

令和4年度中における国保の加入世帯及び加入被保険者の状況は、「表1」のとおりです。

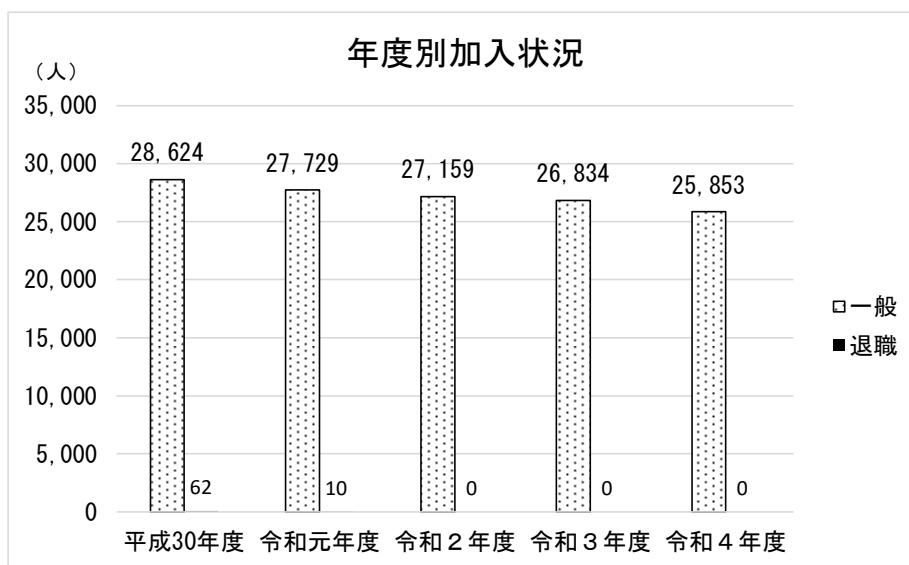
平均世帯数は17,313世帯（対前年度263世帯の減少）、市の全世帯に占める国保加入世帯の割合は28.5%（対前年度1.1ポイントの減少）となりました。平均被保険者数は25,853人（対前年度981人、3.7%の減少）、70歳以上の前期高齢者加入者数は7,282人（対前年度337人、4.4%の減少）となりました。近年の傾向として市人口が増加しているのに対して、国民健康保険の被保険者数は減少しており、加入率が年々減少している状況にあります。

表1 国民健康保険の加入状況（年度平均）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
世帯数	市世帯数(*1)	58,679世帯	59,307世帯	60,733世帯	
	国保加入世帯数(*2)	17,571世帯	17,576世帯	17,313世帯	
	国保加入率	29.9%	29.6%	28.5%	
	増減率	△3.5%	△1.0%	△3.7%	
被保険者数	市人口(*1)	135,527人	137,344人	139,165人	
	国保加入者数(*2)	27,159人	26,834人	25,853人	
	うち介護第2号被保険者数	8,400人	8,395人	8,177人	
	うち未就学児被保険者数	587人	575人	543人	
	うち70歳以上前期高齢者数	7,318人	7,619人	7,282人	
	国保加入率	20.0%	19.5%	18.6%	
	増減率	△2.1%	△1.2%	△3.7%	
	加入者の内訳	一般被保険者	27,159人	26,834人	25,853人
		構成比	100.0%	100.0%	100.0%
		増減率	△2.1%	△1.2%	△3.7%
		退職被保険者等	0人	0人	0人
退職被保険者等の内訳	退職被保険者等	0人	0人	0人	
退職被保険者等の構成比	0.0%	0.0%	0.0%		
退職被保険者等の増減率	皆減	0.0%	0.0%		
一世帯当たりの被保険者数		1.55人	1.53人	1.49人	

(*1) 「市世帯数」及び「市人口」は、国勢調査に基づく推計人口等の平均値

(*2) 「国保加入世帯数」及び「国保加入者数」は、毎年度3月末から翌年2月末までの平均値



3 決算状況

令和4年度の国民健康保険事業特別会計決算の状況は、「表2」のとおりです。

歳入総額は、12,051,893千円（対前年度152,218千円、1.2%の減少）となり、歳入に占める割合は、大きなものから県支出金が66.8%、国民健康保険税が20.9%、繰入金が11.2%となりました。

歳出総額は、12,032,753千円（対前年度63,661千円、0.5%の減少）となり、歳出に占める割合は、大きなものから保険給付費が66.1%、国民健康保険事業費納付金が30.3%となりました。

表2 歳入・歳出決算額

○歳入

科目	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸率 (%)
国民健康保険税	2,526,829	21.4	3.3	2,494,894	20.4	△1.3	2,517,393	20.9	0.9
県支出金	7,896,075	66.8	△4.5	8,280,917	67.9	4.9	8,045,531	66.8	△2.8
繰入金	1,290,959	10.9	△4.1	1,238,107	10.1	△4.1	1,350,479	11.2	9.1
繰越金	49,715	0.4	△47.4	155,654	1.3	213.1	107,697	0.9	△30.8
その他収入	25,337	0.2	86.2	32,735	0.3	29.2	30,753	0.3	△6.1
国庫支出金	23,036	0.2	706.6	1,804	0.0	△92.2	40	0.0	△97.8
歳入合計	11,811,950	100.0	△3.0	12,204,111	100.0	3.3	12,051,893	100.0	△1.2

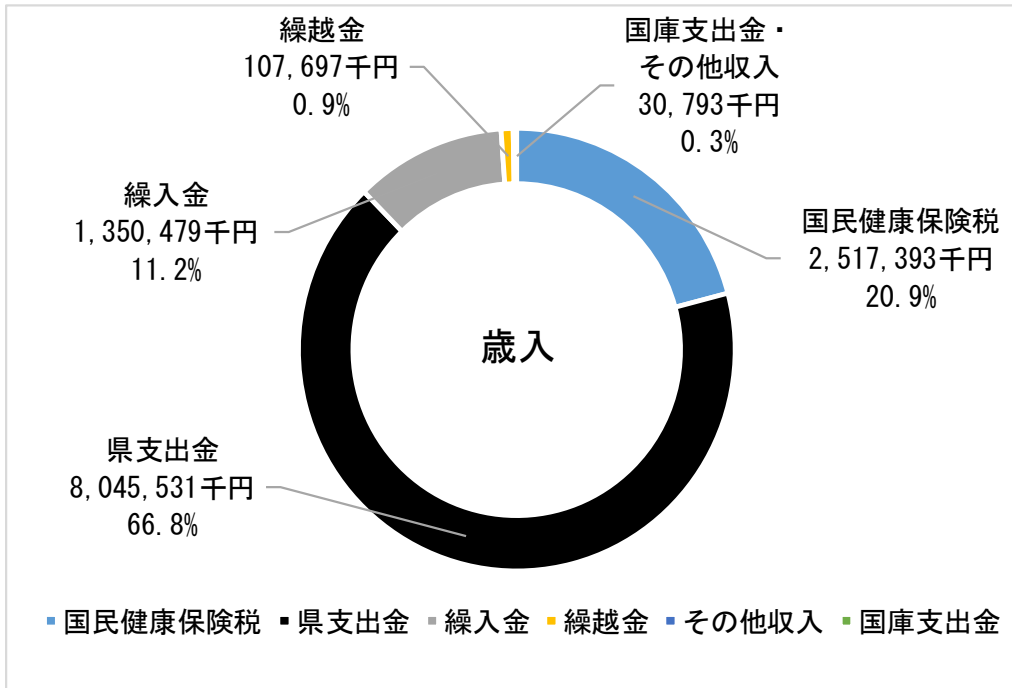
○歳出

科目	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸率 (%)
総務費	204,040	1.8	0.6	198,063	1.6	△2.9	191,337	1.6	△3.4
保険給付費	7,829,856	67.2	△4.3	8,198,686	67.8	4.7	7,948,794	66.1	△3.0
国民健康保険事業費納付金	3,500,362	30.0	△3.7	3,478,557	28.8	△0.6	3,649,033	30.3	4.9
保健事業費	96,449	0.8	9.3	99,618	0.8	3.3	128,834	1.1	29.3
その他支出	25,588	0.2	77.3	121,490	1.0	374.8	114,755	1.0	△5.5
歳出合計	11,656,296	100.0	△3.9	12,096,414	100.0	3.8	12,032,753	100.0	△0.5

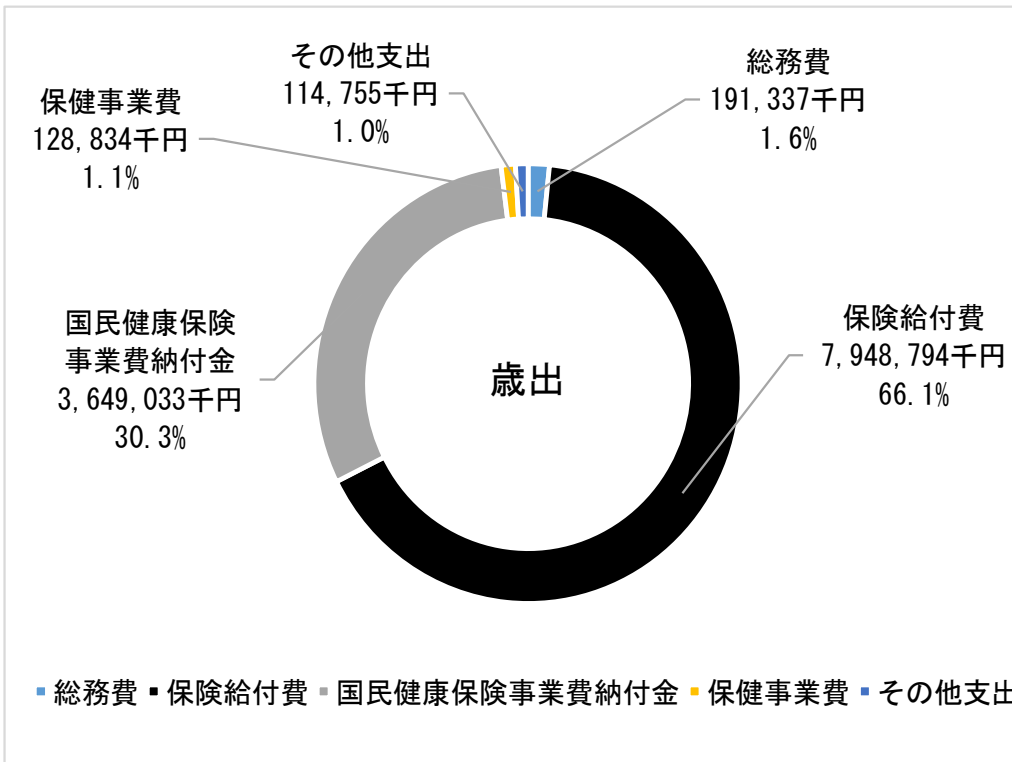
(*1) 構成比は、個々に計算しているため、合計と一致しない場合があります。（以降の表も同様）

(*2) 決算額は、千円未満を端数処理しているため、合計と一致しない場合があります。（以降の表も同様）

令和4年度歳入歳出別構成割合



歳入合計：12,051,893千円



歳出合計：12,032,753千円

4 国民健康保険税の決算状況

令和4年度における国民健康保険税の決算状況は、「表3」のとおりです。現年分と滞繰分の合計は2,517,393千円（対前年度22,499千円、0.9%の増加）となりました。収納率は現年分で90.93%（対前年度0.75ポイントの減少）、滞納繰越分で8.76%（対前年度0.63ポイントの減少）となりました。

所得未申告世帯への申告勧奨を行うなど適正賦課に努めるとともに、従来から行っているコンビニ収納及び自宅に居ながらスマートフォンを使って納付ができるモバイルレジ、モバイルクレジット及び電子マネーにより、納付環境の利便性向上に努めました。また、新規滞納者に対する電話による納税勧奨や長期未納者に対する差押等の滞納処分により、税負担の公平性の確保に努めました。

また、国保加入者の所得状況は「表4」のとおりです。医療・後期分の所得なし世帯の構成比は39.9%（対前年度1.0ポイントの増加）、300万円以下世帯の構成比は90.3%（対前年度0.3ポイントの増加）と、国保被保険者は他の医療保険制度の被保険者と比べて低所得者が多いという構造的な問題を抱えています。

表3 国民健康保険税の決算状況

区分		年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
			決算額 (千円)	対前年度 伸率 (%)	収納率 (%)	決算額 (千円)	対前年度 伸率 (%)	収納率 (%)	決算額 (千円)	対前年度 伸率 (%)	収納率 (%)
医療分	現年	一般	1,668,840	3.7	91.56	1,649,136	△1.2	92.00	1,594,357	△3.3	91.35
		退職	0	皆減	-	0	0.0	-	0	0.0	-
	滞繰	一般	79,306	△6.1	9.36	72,597	△8.5	9.28	60,176	△17.1	8.71
		退職	727	△26.0	7.57	1,123	54.5	15.01	32	△97.2	0.98
後期分	現年	一般	568,700	4.3	91.33	562,271	△1.1	91.81	621,162	10.5	91.00
		退職	0	皆減	-	0	0.0	-	0	0.0	-
	滞繰	一般	26,485	△3.8	9.60	24,588	△7.2	9.47	20,530	△16.5	8.81
		退職	216	△27.3	9.00	377	74.5	21.98	6	△98.4	0.72
介護分	現年	一般	169,918	4.9	86.87	172,815	1.7	88.31	210,850	22.0	87.70
		退職	0	皆減	-	0	0.0	-	0	0.0	-
	滞繰	一般	12,450	△13.4	8.99	11,676	△6.2	9.23	10,271	△12.0	9.33
		退職	187	△28.6	8.67	311	66.3	19.93	9	△97.1	1.17
計	現年	2,407,458	3.9	91.16	2,384,222	△1.0	91.68	2,426,369	1.8	90.93	
	滞繰	119,371	△6.6	9.35	110,672	△7.3	9.39	91,024	△17.8	8.76	
	合計	2,526,829	3.3	64.51	2,494,894	△1.3	66.01	2,517,393	0.9	67.91	

表4 国保加入者の所得状況

区分	所得なし	100万円以下	300万円以下	500万円以下	500万円超	合計
医療分・後期分(世帯)	8,187	4,755	5,613	1,135	850	20,540
構成比(%)	39.9	23.1	27.3	5.5	4.1	100.0
介護分(世帯)	4,129	1,643	1,804	506	397	8,479
構成比(%)	48.7	19.4	21.3	6.0	4.7	100.0

(*1) 令和5年5月31日時点の令和4年度の所得状況

5 保険給付費等の決算状況

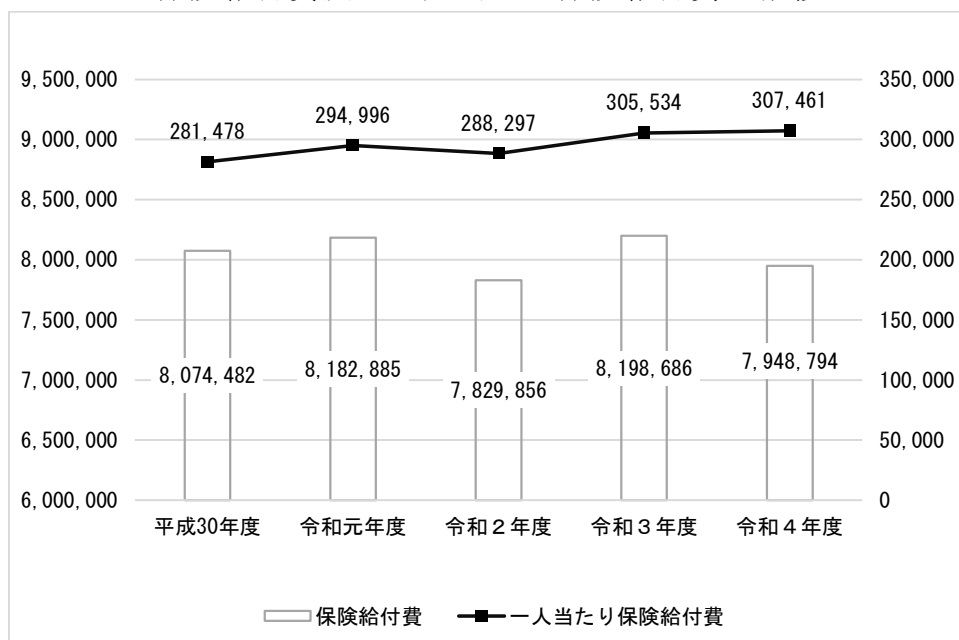
令和4年度における保険給付費等の決算状況は、「表5」のとおりです。保険給付費の合計は7,948,794千円（対前年度249,892千円、3.0%の減少）となり、その内訳は、療養給付費が6,839,136千円（対前年度189,474千円、2.7%の減少）、療養費が58,362千円（対前年度5,105千円、8.0%の減少）、高額療養費が989,010千円（対前年度56,119千円、5.4%の減少）となりました。また、その他の給付では、出産育児一時金が34,643千円（対前年度3,360千円、10.7%の増加）、葬祭費が8,550千円（対前年度100千円、1.2%の減少）、コロナ禍を受けて令和2年度に創設した傷病手当金が1,813千円（対前年度1,177千円、185.1%の増加）となりました。

令和4年度は、前年度と比較して保険給付費等の総額は減少したものの、一人当たりの保険給付費は増加しました。これは、「6 医療諸率の状況」にあります受診率（被保険者100人当たりの受診回数）の増加によるものと考えられます。

表5 保険給付費等の決算状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	決算額 (千円)	対前年度 伸率(%)	決算額 (千円)	対前年度 伸率(%)	決算額 (千円)	対前年度 伸率(%)
療 養 給 付 費	6,692,736	△4.7	7,028,610	5.0	6,839,136	△2.7
療 養 費	64,989	△13.5	63,467	△2.3	58,362	△8.0
高 額 療 養 費	1,006,343	△1.2	1,045,129	3.9	989,010	△5.4
出 産 育 児 一 時 金	36,809	3.2	31,283	△15.0	34,643	10.7
葬 祭 費	8,850	13.5	8,650	△2.3	8,550	△1.2
傷 病 手 当 金	137	皆増	636	364.2	1,813	185.1
そ の 他	19,992	△11.2	20,911	4.6	17,280	△17.4
合 計	7,829,856	△4.3	8,198,686	4.7	7,948,794	△3.0
歳出に占める割合(%)	67.2	△0.4	67.8	0.9	66.1	△2.5

保険給付費及び一人当たり保険給付費の推移



6 医療諸率の状況

「表6」は、医療費関係の諸率です。令和4年度における受診率（被保険者100人当たりの受診回数）は、一般被保険者と退職被保険者等を合計すると1,014.3回（対前年度32.9回、3.4%の増加）となりました。

また、一人当たりの日数は、一般被保険者と退職被保険者等を合計すると17.9日（対前年度0.4日、2.3%の増加）、一人当たりの医療費は、一般被保険者と退職被保険者等を合計すると358,849円（対前年度3,365円、0.9%の増加）となりました。

表6 医療諸率の状況

区分		年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				対前年度 伸率		対前年度 伸率		対前年度 伸率
受診率	一般	917.7回	△10.4%	981.4回	6.9%	1,014.3回	3.4%	
	退職	0回	皆減	0回	0.0%	0回	0.0	
	計	917.7回	△10.4%	981.4回	6.9%	1,014.3回	3.4%	
一件当たりの 単価	一般	入院	616,762円	4.4%	639,175円	3.6%	628,385円	△1.7%
		入院外	19,171円	8.2%	19,638円	2.4%	19,186円	△2.3%
		歯科	13,907円	11.2%	13,429円	△3.4%	13,239円	△1.4%
		調剤	12,328円	6.0%	11,837円	△4.0%	11,667円	△1.4%
	退職	入院	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%
		入院外	0円	皆減	0円	0.0%	0円	0.0%
		歯科	0円	皆減	0円	0.0%	0円	0.0%
		調剤	0円	皆減	0円	0.0%	0円	0.0%
一人当たり 日数	一般	16.7日	△9.2%	17.5日	4.8%	17.9日	2.3%	
	退職	0日	皆減	0日	0.0%	0日	0.0%	
	計	16.7日	△9.2%	17.5日	4.8%	17.9日	2.3%	
一人当たり 医療費	一般	335,192円	△3.1%	355,484円	6.1%	358,849円	0.9%	
	退職	0円	皆減	0円	0.0%	0円	0.0%	
	計	335,192円	△3.1%	355,484円	6.1%	358,849円	0.9%	

介 護 保 険 事 業
特 別 会 計

主要な施策の成果に関する説明書

1 事業概要

介護保険制度は、社会全体で介護を支え、誰もが介護サービスを利用できる仕組みとして平成12年に創設され、給付と負担が明確な社会保険方式により運営されています。

2 第1号被保険者の状況（表－1参照）

本市の令和5年3月末現在の人口は139,170人（注）で、65歳以上の方（第1号被保険者）は34,315人です。人口に対する構成比は24.7%で、全国の高齢化率（令和4年9月15日 29.1%）と比べると、低くなっています。

（注）住民基本台帳登録者数（外国人を含む。）

【表－1 第1号被保険者の状況】

区 分	令和3年3月末現在		令和4年3月末現在		令和5年3月末現在	
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
65歳以上75歳未満	17,100	12.5	16,655	12.1	15,716	11.3
75歳以上	16,513	12.1	17,409	12.7	18,599	13.4
65歳以上計	33,613	24.6	34,064	24.8	34,315	24.7
市人口	136,653	100.0	137,429	100.0	139,170	100.0

※合計は100.0にならない場合があります。

3 要介護（支援）認定者の状況（表－2・表－3参照）

令和4年度の認定件数は4,692件となっており、内訳としては、新規認定が1,402件、変更認定が752件、更新認定等が2,538件となっています。要介護（支援）認定者数は、令和5年3月末現在5,850人で、前年度に比べて5.7%の増となっています。65歳以上の方（第1号被保険者）の認定者数は5,701人で、高齢者人口に占める割合は16.6%となっています。また、政令で定められた特定疾病による40歳以上65歳未満の方（第2号被保険者）の認定者も認定者全体の2.5%を占めています。

【表－2 令和4年度認定件数】

総件数	要介護度別認定内訳									申請種別内訳		
	自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	介護扶助	新規	変更	更新等
4,692	19	544	752	1,094	718	572	572	402	19	1,402	752	2,538

【表－3 要介護（支援）認定者の状況】

区 分	令和3年3月末現在		令和4年3月末現在			令和5年3月末現在		
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	増減率 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	増減率 (%)
要支援1	676	12.7	702	12.7	3.8	749	12.8	6.7
65歳以上75歳未満	90	1.7	91	1.6	1.1	76	1.3	△ 16.5
75歳以上	576	10.8	601	10.9	4.3	658	11.2	9.5
第2号被保険者	10	0.2	10	0.2	0.0	15	0.3	50.0
要支援2	941	17.6	926	16.7	△ 1.6	962	16.4	3.9
65歳以上75歳未満	144	2.7	100	1.8	△ 30.6	95	1.6	△ 5.0
75歳以上	773	14.5	797	14.4	3.1	841	14.4	5.5
第2号被保険者	24	0.4	29	0.5	20.8	26	0.4	△ 10.3
要介護1	1,351	25.3	1,405	25.4	4.0	1,452	24.8	3.3
65歳以上75歳未満	173	3.2	187	3.4	8.1	173	3.0	△ 7.5
75歳以上	1,138	21.3	1,177	21.3	3.4	1,242	21.2	5.5
第2号被保険者	40	0.7	41	0.7	2.5	37	0.6	△ 9.8
要介護2	795	14.9	833	15.1	4.8	889	15.2	6.7
65歳以上75歳未満	95	1.8	94	1.7	△ 1.1	96	1.6	2.1
75歳以上	683	12.8	717	13.0	5.0	768	13.1	7.1
第2号被保険者	17	0.3	22	0.4	29.4	25	0.4	13.6
要介護3	646	12.1	700	12.7	8.4	763	13.0	9.0
65歳以上75歳未満	75	1.4	72	1.3	△ 4.0	85	1.5	18.1
75歳以上	556	10.4	607	11.0	9.2	663	11.3	9.2
第2号被保険者	15	0.3	21	0.4	40.0	15	0.3	△ 28.6
要介護4	604	11.3	607	11.0	0.5	648	11.1	6.8
65歳以上75歳未満	72	1.3	73	1.3	1.4	72	1.2	△ 1.4
75歳以上	518	9.7	516	9.3	△ 0.4	557	9.5	7.9
第2号被保険者	14	0.3	18	0.3	28.6	19	0.3	5.6
要介護5	325	6.1	360	6.5	10.8	387	6.6	7.5
65歳以上75歳未満	39	0.7	55	1.0	41.0	50	0.9	△ 9.1
75歳以上	275	5.2	296	5.3	7.6	325	5.6	9.8
第2号被保険者	11	0.2	9	0.2	△ 18.2	12	0.2	33.3
合 計	5,338	100.0	5,533	100.0	3.7	5,850	100.0	5.7
65歳以上75歳未満	688	12.9	672	12.1	△ 2.3	647	11.1	△ 3.7
75歳以上	4,519	84.7	4,711	85.1	4.2	5,054	86.4	7.3
第2号被保険者	131	2.5	150	2.7	14.5	149	2.5	△ 0.7

※構成比は個々に計算しているため、合計が100.0にならないことがあります。

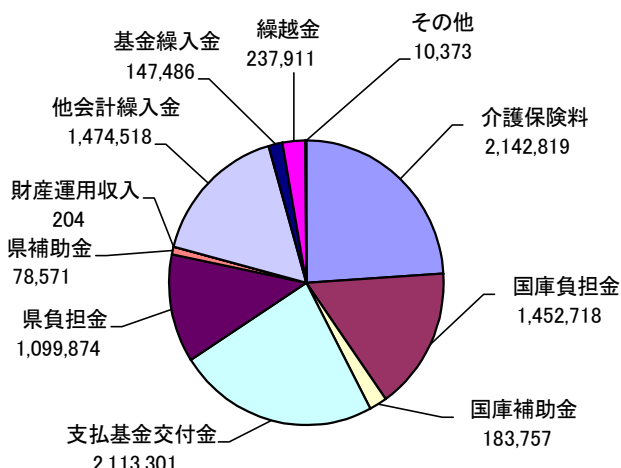
4 歳入・歳出決算額の状況（表－4 参照）

令和4年度の介護保険事業特別会計決算の状況は、歳入総額が8,941,532千円で前年度に比べて3.6%の減、歳出総額が8,519,313千円で前年度に比べて5.7%の減となっています。

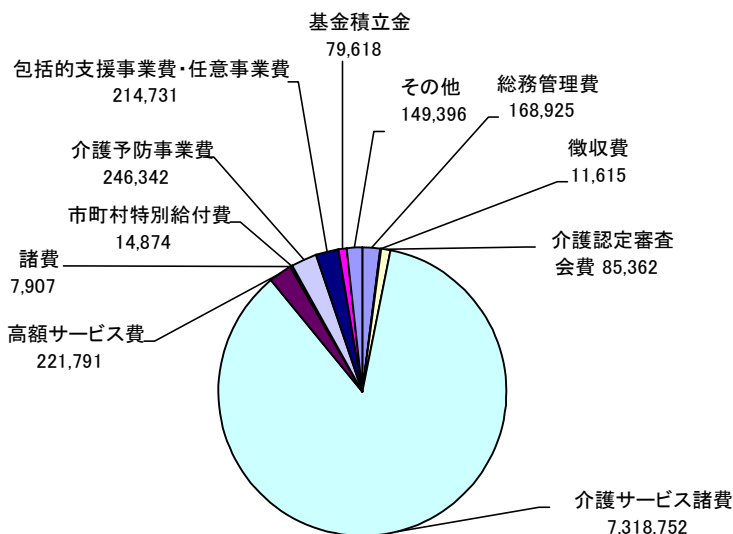
歳入の具体的な状況としては、65歳以上の方（第1号被保険者）の介護保険料が2,142,819千円で全体の24.0%、介護給付費の国の負担分である国庫負担金が1,452,718千円で全体の16.2%、40歳から64歳までの方（第2号被保険者）の介護保険料である支払基金交付金が2,113,301千円で全体の23.6%などとなっています。

歳出の具体的な状況としては、訪問介護や通所介護などの介護サービスを利用した際に支払われる介護サービス諸費が7,318,752千円で全体の85.9%となり、歳出のほとんどを占めています。その他では、介護予防事業費が246,342千円、包括的支援事業・任意事業費が214,731千円などとなっています。

歳入



歳出



単位：千円

【表－4 歳入・歳出決算額の状況】

(単位：千円)

歳入	令和2年度		令和3年度			令和4年度		
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)
介護保険料	2,089,501	22.4	2,127,472	22.9	1.8	2,142,819	24.0	0.7
国庫負担金	1,483,595	15.9	1,368,225	14.8	△ 7.8	1,452,718	16.2	6.2
国庫補助金	252,692	2.7	186,127	2.0	△ 26.3	183,757	2.1	△ 1.3
支払基金交付金	1,973,642	21.1	2,080,112	22.4	5.4	2,113,301	23.6	1.6
県負担金	1,025,978	11.0	1,068,530	11.5	4.1	1,099,874	12.3	2.9
県補助金	77,898	0.8	78,782	0.8	1.1	78,571	0.9	△ 0.3
財産運用収入	126	0.0	178	0.0	41.3	204	0.0	14.6
他会計繰入金	1,420,707	15.2	1,363,420	14.7	△ 4.0	1,474,518	16.5	8.1
基金繰入金	240,819	2.6	29,893	0.3	△ 87.6	147,486	1.6	393.4
繰越金	773,506	8.3	968,514	10.4	25.2	237,911	2.7	△ 75.4
延滞金、加算金及び過料	0	0.0	0	0.0	-	1	0.0	皆増
市預金利子	21	0.0	19	0.0	△ 9.5	4	0.0	△ 78.9
雑入	1,436	0.0	2,042	0.0	42.2	10,368	0.1	407.7
歳入合計	9,339,921	100.0	9,273,314	100.0	△ 0.7	8,941,532	100.0	△ 3.6

(単位：千円)

歳出	令和2年度		令和3年度			令和4年度		
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)
総務管理費	141,845	1.7	151,133	1.7	6.5	168,925	2.0	11.8
徴収費	9,714	0.1	9,766	0.1	0.5	11,615	0.1	18.9
介護認定審査会費	57,711	0.7	68,614	0.8	18.9	85,362	1.0	24.4
介護サービス諸費	6,739,406	80.5	7,132,667	78.9	5.8	7,318,752	85.9	2.6
高額サービス費	220,002	2.6	216,016	2.4	△ 1.8	221,791	2.6	2.7
諸費	7,104	0.1	7,722	0.1	8.7	7,907	0.1	2.4
市町村特別給付費	-	-	14,343	0.2	皆増	14,874	0.2	3.7
介護予防事業費	225,539	2.7	242,093	2.7	7.3	246,342	2.9	1.8
包括的支援事業・任意事業費	197,042	2.4	211,922	2.3	7.6	214,731	2.5	1.3
基金積立金	396,570	4.7	499,891	5.5	26.1	79,618	0.9	△ 84.1
償還金及び還付加算金	227,059	2.7	295,976	3.3	30.4	99,977	1.2	△ 66.2
繰出金	149,415	1.8	185,260	2.1	24.0	49,419	0.6	△ 73.3
歳出合計	8,371,407	100.0	9,035,403	100.0	7.9	8,519,313	100.0	△ 5.7

※構成比は個々に計算しているため、合計が100.0にならないことがあります。

5 介護保険料の状況（表－5、表－6 参照）

第8期介護保険事業計画期間である令和3年度から令和5年度までの3年間の介護保険料は、基準月額を5,180円に設定しています。

また、被保険者の負担能力に応じたきめ細やかな保険料額とするため、保険料段階を12段階に細分化しています。

このような状況の中で、収納率は全体で98.5%、現年度分の収納率は99.6%となっています。

所得段階別の調定額の割合は、第7段階が最も高く、全体の19.4%となっています。続いて第8段階の18.2%、第6段階の15.2%となっています。

収納率では第3段階、第5段階及び第10段階、第11段階が100.0%と最も高く、続いて第2段階、第12段階の99.9%、第7段階及び第9段階の99.6%となっています。

【表－5 収納率の状況】

（単位：千円）

区 分	項 目	令和2年度	令和3年度		令和4年度	
		決算額	決算額	増減率 (%)	決算額	増減率 (%)
調 定 額	特別徴収	1,918,471	1,947,359	1.5	1,962,458	0.8
	普通徴収	178,394	187,932	5.3	186,746	△ 0.6
	滞納繰越	29,875	25,930	△ 13.2	25,575	△ 1.4
	合 計	2,126,740	2,161,221	1.6	2,174,779	0.6
収 納 額	特別徴収	1,920,500	1,949,780	1.5	1,964,113	0.7
	普通徴収	164,554	174,999	6.3	175,460	0.3
	滞納繰越	4,447	2,693	△ 39.4	3,246	20.5
	合 計	2,089,501	2,127,472	1.8	2,142,819	0.7
未 納 額	特別徴収	△ 2,029	△ 2,421	△ 19.3	△ 1,655	31.6
	普通徴収	13,840	12,933	△ 6.6	11,286	△ 12.7
	滞納繰越	25,428	23,237	△ 8.6	22,329	△ 3.9
	合 計	37,239	33,749	△ 9.4	31,960	△ 5.3
収納率(%)	特別徴収	100.0	100.0		100.0	
	普通徴収	92.2	93.1		94.0	
	滞納繰越	14.9	10.4	現年分収納率(%)	12.7	現年分収納率(%)
	合 計	98.2	98.4	99.5	98.5	99.6

※収納額が調定額を超えているのは、還付先が確定せず還付未済となっている保険料があるためです。

【表－6 所得段階別収納額（現年分）】

(単位：千円)

区 分	項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		決算額	割合 (%)	決算額	割合 (%)	決算額	割合 (%)
第1段階	調定額	38,393	1.8	39,717	1.9	39,723	1.8
	収入済額	37,799	1.8	39,089	1.8	39,407	1.8
	収納率 (%)	98.5	—	98.4	—	99.2	—
第2段階	調定額	41,458	2.0	43,750	2.0	46,476	2.2
	収入済額	41,453	2.0	43,722	2.1	46,460	2.2
	収納率 (%)	99.9	—	99.9	—	99.9	—
第3段階	調定額	64,368	3.1	66,874	3.1	70,401	3.3
	収入済額	64,331	3.1	66,761	3.1	70,384	3.3
	収納率 (%)	99.9	—	99.8	—	100.0	—
第4段階	調定額	273,597	13.0	267,385	12.5	257,330	12.0
	収入済額	270,780	13.0	264,801	12.5	254,893	11.9
	収納率 (%)	98.9	—	99.0	—	99.1	—
第5段階	調定額	287,710	13.7	303,634	14.2	309,649	14.4
	収入済額	287,592	13.8	303,611	14.3	309,621	14.5
	収納率 (%)	99.9	—	99.9	—	100.0	—
第6段階	調定額	317,568	15.1	324,147	15.2	326,692	15.2
	収入済額	315,005	15.1	322,045	15.2	325,052	15.2
	収納率 (%)	99.2	—	99.4	—	99.5	—
第7段階	調定額	415,063	19.8	416,293	19.5	416,912	19.4
	収入済額	413,130	19.8	414,546	19.5	415,214	19.4
	収納率 (%)	99.5	—	99.6	—	99.6	—
第8段階	調定額	383,536	18.3	392,983	18.4	391,022	18.2
	収入済額	381,016	18.3	390,365	18.4	388,100	18.1
	収納率 (%)	99.3	—	99.3	—	99.3	—
第9段階	調定額	119,664	5.7	122,038	5.7	121,011	5.6
	収入済額	119,066	5.7	121,627	5.7	120,497	5.6
	収納率 (%)	99.5	—	99.6	—	99.6	—
第10段階	調定額	60,649	2.9	63,290	3.0	63,365	2.9
	収入済額	60,412	2.9	63,280	3.0	63,361	3.0
	収納率 (%)	99.6	—	99.9	—	100.0	—
第11段階	調定額	37,948	1.8	35,231	1.6	44,533	2.1
	収入済額	37,629	1.8	35,163	1.7	44,528	2.1
	収納率 (%)	99.2	—	99.9	—	100.0	—
第12段階	調定額	56,911	2.7	59,949	2.8	62,090	2.9
	収入済額	56,841	2.7	59,769	2.8	62,056	2.9
	収納率 (%)	99.9	—	99.7	—	99.9	—
合 計	調定額	2,096,865	100.0	2,135,291	100.0	2,149,204	100.0
	収入済額	2,085,054	100.0	2,124,779	100.0	2,139,573	100.0
	収納率 (%)	99.4	—	99.5	—	99.6	—

※構成比は個々に計算しているため、合計が100.0にならないことがあります。

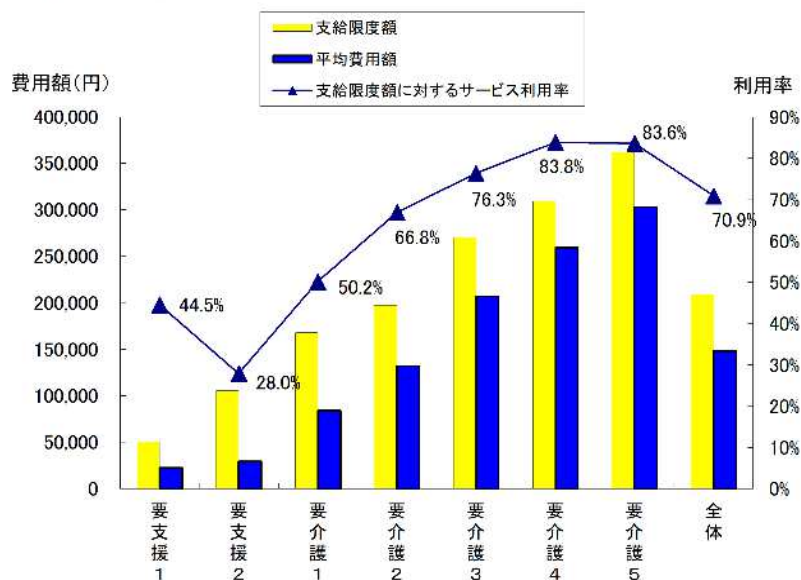
6 保険給付の状況（表－7、表－8 参照）

介護保険サービスの利用状況としては、支給限度額に対するサービスの利用率が平均で 70.9% となっています。また、支給限度額の対象となる在宅サービスの種類別の利用状況は、福祉用具貸与、訪問介護、訪問看護が多くなっています。（居宅療養管理指導は支給限度額の対象にはなりません。）

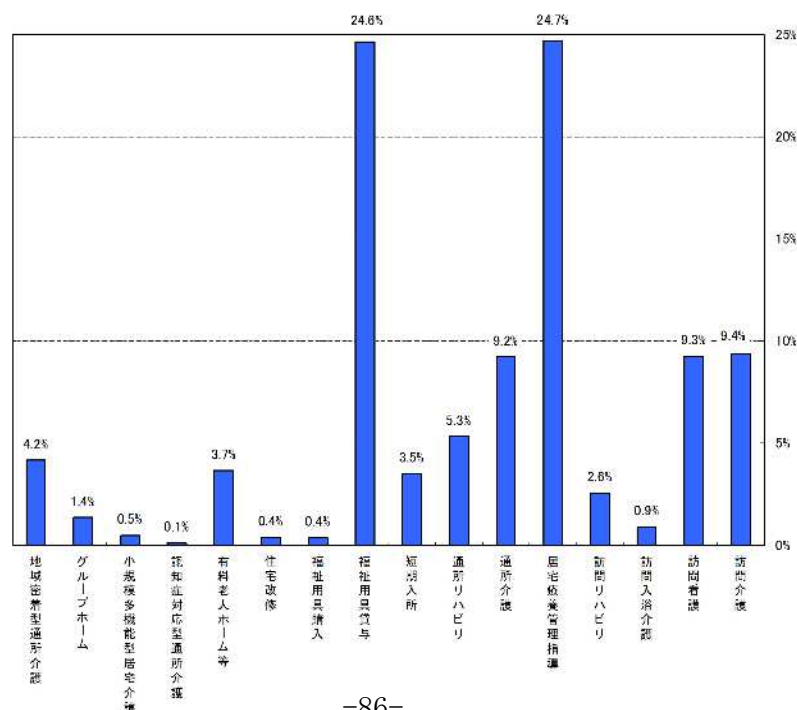
保険給付の状況は、全体としては 7,548,450 千円で前年度に比べ 2.6% の増となっています。在宅サービスの給付費である居宅介護等サービス給付費は 4,531,868 千円で、全体の 60.0% となっています。施設サービスの給付費である施設介護等サービス給付費は 2,214,241 千円で、全体の 29.3% となっています。

なお、要介護認定者 1 人当たり給付費は、1,290 千円となっています。

令和 4 年度介護保険サービス利用状況



令和 4 年度在宅サービス種類別利用人数構成比



【表－7 保険給付の状況】

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和3年度			令和4年度		
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)
介護サービス諸費	6,739,406	96.7	7,132,667	97.0	5.8	7,318,752	97.0	2.6
居宅介護等サービス給付費	4,058,089	58.3	4,377,746	59.5	7.9	4,531,868	60.0	3.5
居宅介護サービス給付費	3,164,778	45.4	3,429,949	46.6	8.4	3,593,903	47.6	4.8
地域密着型介護サービス給付費	666,500	9.6	727,326	9.9	9.1	730,544	9.7	0.4
居宅介護福祉用具購入費	9,922	0.1	8,805	0.1	△ 11.3	9,550	0.1	8.5
居宅介護住宅改修費	23,959	0.3	21,328	0.3	△ 11.0	24,511	0.3	14.9
介護予防サービス給付費	174,637	2.5	172,282	2.3	△ 1.3	154,537	2.0	△ 10.3
地域密着型介護予防サービス給付費	3,455	0.0	3,400	0.0	△ 1.6	2,970	0.0	△ 12.6
介護予防福祉用具購入費	2,481	0.0	2,239	0.0	△ 9.8	1,709	0.0	△ 23.7
介護予防住宅改修費	12,357	0.2	12,417	0.2	0.5	14,144	0.2	13.9
施設介護等サービス給付費	2,124,949	30.5	2,182,919	29.7	2.7	2,214,241	29.3	1.4
施設介護サービス給付費	2,124,949	30.5	2,182,919	29.7	2.7	2,214,241	29.3	1.4
特例施設介護サービス給付費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
居宅介護等サービス計画給付費	377,248	5.4	427,380	5.8	13.3	452,568	6.0	5.9
居宅介護サービス計画給付費	343,387	4.9	390,918	5.3	13.8	418,024	5.5	6.9
特例居宅介護サービス計画給付費	1,749	0.0	1,422	0.0	△ 18.7	524	0.0	△ 63.2
介護予防サービス計画給付費	32,112	0.5	35,040	0.5	9.1	34,020	0.5	△ 2.9
特例介護予防サービス計画給付費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
特定入所者介護等サービス費	179,120	2.6	144,622	2.0	△ 19.3	120,075	1.6	△ 17.0
特定入所者介護サービス費	178,854	2.6	144,423	2.0	△ 19.3	120,028	1.6	△ 16.9
特定入所者介護予防サービス費	266	0.0	199	0.0	△ 25.2	47	0.0	△ 76.4
高額サービス費	220,002	3.2	216,016	2.9	△ 1.8	221,791	2.9	2.7
高額介護等サービス費	191,603	2.8	188,831	2.6	△ 1.4	193,345	2.6	2.4
高額介護サービス費	191,361	2.7	188,569	2.6	△ 1.5	193,276	2.6	2.5
高額介護予防サービス費	242	0.0	262	0.0	8.3	69	0.0	△ 73.7
高額医療合算介護等サービス費	28,399	0.4	27,185	0.4	△ 4.3	28,446	0.4	4.6
高額医療合算介護サービス費	27,960	0.4	26,974	0.4	△ 3.5	28,253	0.4	4.7
高額医療合算介護予防サービス費	439	0.0	211	0.0	△ 51.9	193	0.0	△ 8.5
諸費	7,104	0.1	7,722	0.1	8.7	7,907	0.1	2.4
審査支払手数料	6,157	0.1	6,713	0.1	9.0	6,531	0.1	△ 2.7
介護報酬審査支払手数料	6,157	0.1	6,713	0.1	9.0	6,531	0.1	△ 2.7
電算共同処理システム料	947	0.0	1,009	0.0	6.5	1,376	0.0	36.4
電算共同処理業務手数料	947	0.0	1,009	0.0	6.5	1,376	0.0	36.4
保険給付費合計	6,966,512	100.0	7,356,405	100.0	5.6	7,548,450	100.0	2.6

※構成比は個々に計算しているため、合計が100.0にならないことがあります。

【表－8 要介護認定者1人当たり給付費】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
保険給付費	6,589,708	6,966,512	7,356,405	7,548,450
要介護認定者1人当たり給付費	1,324	1,305	1,330	1,290

7 地域支援事業の状況

高齢者が地域の中で安心して日常生活を送ることができるよう、必要な体制の整備を行い、様々なサービスが連動しながら高齢者を支える地域包括ケアシステムの更なる深化に取り組みました。

地域支援事業では、①要支援認定者及びそれ以外の高齢者を対象とした「介護予防・日常生活支援総合事業」、②地域包括支援センターの運営、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業を行う「包括的支援事業」、③家族向け支援策の「任意事業」の大きく3つに分けた事業を実施しています。

1番目の「介護予防・日常生活支援総合事業」では、介護予防と日常生活の自立支援を図るため通所・訪問のサービスを提供しています。

2番目の「包括的支援事業」のうち、地域包括支援センターの運営では、その安定的な運営のため4人の人員配置に支援を行い、併せて6か所の地域包括支援センターを統括し、後方支援のために基幹型地域包括支援センターの設置を行っています。

加えて、在宅医療・介護連携推進事業では、在宅医療に関する相談窓口となる、えびな在宅医療相談室に専門職を配置し、高齢者や高齢者を介護する家族及び関係者向けの相談体制の整備を図りました。

認知症総合支援事業では、えびな在宅医療相談室内に認知症初期集中支援チームを設置し、適切な支援が受けられるよう、地域の医療や介護に関わる機関と調整を行い、早期発見・早期対応を行いました。

3番目の「任意事業」では、介護をしている家族向けの支援を目的としたGPS（位置探索システム）の貸与事業利用者にQRコード付きシールを配布することで、対象高齢者が徘徊した場合の早期発見を図るとともに、介護者向けの教室や認知症を正しく理解するための認知症講演会、認知症サポーター養成講座を開催して認知症への理解と周知のための普及啓発を行いました。

後 期 高 齢 者 医 療 事 業

特 別 会 計

主要な施策の成果に関する説明書

1 事業概要

後期高齢者医療制度を取り巻く環境は、高齢化に伴う医療需要の増加などにより、依然として厳しい状態にあります。

現役世代と高齢者がともに支えあう制度として創設された後期高齢者医療制度ですが、近年、被保険者数も加速的な伸びを示している中で、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」に基づいた制度の見直しや、社会保障制度全体の課題として持続可能な医療保険制度の構築に向けた取り組みが進められております。

全ての世代が公平に支え合う「全世代対応型の社会保障制度」を構築するため、令和3年6月に「全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」が制定されたことにより、後期高齢者の窓口負担割合の見直しが行われ、令和4年10月からの窓口負担割合の一部2割化が始まりました。

令和4年度の後期高齢者医療事業につきましては、市の分担業務である保険料の徴収、被保険者の資格の届出や医療給付に関する届出の受理・取次ぎなど、正確、迅速な事務処理に努めるとともに、保険料収納対策強化の推進に努めました。

また、高齢者一人ひとりにきめ細やかな保健事業を行うため、介護予防事業や健康増進事業に取り組む関係各課と連携し、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を推進しました。

(1) 平均被保険者数

令和4年度の平均被保険者数は、「表-1」のとおり17,595人で、前年度と比較して人数で999人、率にすると6.0%の増加となりました。内訳は75歳以上の方が17,529人、一定の障がいのある65歳以上75歳未満の方が66人でした。

一定の障がいのある方の被保険者数は、前年度比7.0%の減となりましたが、75歳以上の被保険者数は前年度比6.1%の増となり、全体として毎年増加しています。

表-1 平均被保険者数

区分	令和2年度	令和3年度		令和4年度	
	被保険者数 (人)	被保険者数 (人)	前年度 増減率 (%)	被保険者数 (人)	前年度 増減率 (%)
75歳以上	16,062	16,525	2.9	17,529	6.1
65歳以上75歳未満	74	71	△4.1	66	△7.0
合計	16,136	16,596	2.9	17,595	6.0

(2) 所得区分別被保険者の状況

後期高齢者医療制度では、所得区分により自己負担割合が異なります。毎年8月にその年度の市町村民税の課税所得によって判定されます。所得区分は、現役並み所得者Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、一般Ⅰ、Ⅱ、低所得者Ⅰ、Ⅱの7区分があります。自己負担割合は、現役並み所得の方が3割、一般Ⅱの方が2割、その他の区分の方が1割となります。

所得区分別被保険者の状況は、「表-2」のとおりとなっています。

75歳以上の被保険者は、前年度比で、現役並み所得者Ⅰが7.1%、Ⅱが10.9%、Ⅲが14.7%、低所得者Ⅰは4.3%、Ⅱが8.9%の増となっています。なお、令和4年10月から2割負担（一般Ⅱ）が新設されました。

一定の障がいのある65歳以上75歳未満の被保険者は、前年度比で、現役並み所得Ⅰ、Ⅲが皆増となっており、現役並み所得者Ⅱについては皆減、低所得者Ⅰは11.1%の増、Ⅱは18.2%の減となっています。

表-2 所得区分別被保険者の状況

区 分	令和2年度	令和3年度		令和4年度	
	被保険者数 (人)	被保険者数 (人)	前年度 増減率 (%)	被保険者数 (人)	前年度 増減率 (%)
75歳以上	16,062	16,525	2.9	17,530	6.1
現役並みⅠ	1,028	1,050	2.1	1,125	7.1
現役並みⅡ	244	258	5.7	286	10.9
現役並みⅢ	275	272	△ 1.1	312	14.7
一般Ⅱ※	-	-	-	2,262	皆増
一般Ⅰ※	9,704	9,900	2.0	8,158	△ 17.6
低Ⅱ	2,600	2,745	5.6	2,988	8.9
低Ⅰ	2,211	2,300	4.0	2,399	4.3
65歳以上75歳未満	74	71	△ 4.1	66	△ 7.0
現役並みⅠ	1	0	皆減	1	皆増
現役並みⅡ	0	1	皆増	0	皆減
現役並みⅢ	1	0	皆減	1	皆増
一般Ⅱ※	-	-	-	4	皆増
一般Ⅰ※	42	39	△ 7.1	32	△ 17.9
低Ⅱ	21	22	4.8	18	△ 18.2
低Ⅰ	9	9	0.0	10	11.1
合 計	16,136	16,596	2.9	17,596	6.0

※令和4年10月から一般Ⅱの区分が新設されました。

※各区分の被保険者数は平均人数のため、合計人数が被保険者数と一致しない場合があります。

2 決算状況

(1) 総括

令和4年度の後期高齢者医療事業特別会計の決算状況は「表-3」及び「表-4」のとおりです。

収入済額は2,115,128千円で前年度比9.7%の増、支出済額は2,088,463千円で前年度比9.9%の増でした。歳入歳出差引額の剰余金26,665千円は、翌年度に繰り越しました。

表-3 歳入決算額

歳入

(単位：千円)

科目	令和2年度		令和3年度			令和4年度		
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	前年度増減率(%)	決算額	構成比(%)	前年度増減率(%)
後期高齢者医療保険料	1,524,815	80.1	1,569,918	81.4	3.0	1,683,849	79.6	7.3
後期高齢者医療広域連合補助金	59,251	3.1	60,337	3.1	1.8	69,618	3.3	15.4
他会計繰入金	275,425	14.5	289,058	15.0	4.9	332,652	15.7	15.1
繰越金	43,052	2.2	5,705	0.3	△ 86.7	27,501	1.3	382.1
延滞金、加算金及び過料	1,013	0.1	2,830	0.2	179.4	1,507	0.1	△ 46.7
市預金利子	1	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
国庫補助金	-	-	2	0.0	皆増	0	0.0	皆減
合計	1,903,557	100.0	1,927,851	100.0	1.3	2,115,128	100.0	9.7

① 歳入の部

令和4年度は、前年度比で、後期高齢者医療保険料が7.3%、後期高齢者医療広域連合補助金が15.4%、繰入金が15.1%、繰越金が382.1%の増となり、延滞金、加算金及び過料は46.7%の減となったものの、全体としては9.7%の増となりました。

歳入の主な内訳としては、後期高齢者医療保険料が1,683,849千円で全体の79.6%と最も大きな割合を占め、神奈川県後期高齢者医療広域連合からの補助金が69,618千円で全体の3.3%、一般会計からの繰入金が332,652千円で全体の15.7%、前年度からの繰越金が27,501千円で全体の1.3%となっています。

表－４ 歳出決算額

歳出

(単位：千円)

科 目	令和２年度		令和３年度			令和４年度		
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	前年度 増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	前年度 増減率 (%)
総務管理費	31,101	1.6	34,527	1.8	11.0	69,644	3.3	101.7
徴収費	4,811	0.3	5,361	0.3	11.4	6,697	0.3	24.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,759,576	92.7	1,769,454	93.1	0.6	1,902,011	91.1	7.5
保健事業費	82,269	4.3	83,796	4.4	1.9	91,132	4.4	8.8
償還金及び 還付加算金	2,830	0.2	1,507	0.1	△ 46.7	1,478	0.1	△ 1.9
繰出金	17,265	0.9	5,705	0.3	△ 67.0	17,501	0.8	206.8
合 計	1,897,852	100.0	1,900,350	100.0	0.1	2,088,463	100.0	9.9

② 歳出の部

令和４年度は、前年度比で、総務管理費が101.7%、徴収費が24.9%、後期高齢者医療広域連合納付金が7.5%、保健事業費が8.8%、繰出金が206.8%の増となり、償還金及び還付加算金が1.9%の減となったものの、全体としては9.9%の増となりました。

歳出の主な内訳としては、後期高齢者医療広域連合納付金が1,902,011千円で全体の91.1%と最も大きな割合を占め、総務管理費は69,644千円で全体の3.3%、徴収費は6,697千円で全体の0.3%、保健事業費は91,132千円で全体の4.4%、償還金及び還付加算金は1,478千円で全体の0.1%、繰出金は17,501千円で全体の0.8%となっています。

3 後期高齢者医療保険料

令和4年度後期高齢者医療保険料の決算額は、「表－5」のとおり1,683,849千円で、前年度と比較して7.3%の増となっています。

収納率は、現年分が99.5%、過年分が29.3%で、全体では99.1%となっています。

保険料の徴収は、原則年金からの特別徴収ですが、口座振替による普通徴収も選択することができます。また、特別徴収に該当しない場合の普通徴収の方法として、口座振替、銀行納付、コンビニ納付、モバイルレジ及び電子マネーを選択することができ、納付者の利便性の向上を図っています。

また、滞納額が増加しないよう、滞納者に対して、督促状を送付するほか年2回の文書催告や、電話催告による納付催告を実施し、高い収納率を維持しています。

表－5 収納状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		決算額	収納率 (%)	決算額	収納率 (%)	決算額	収納率 (%)
現年	特別徴収	854,846	100.0	873,427	100.0	908,667	100.0
	普通徴収	665,789	99.2	692,498	99.2	772,151	98.9
過年	普通徴収	4,180	30.1	3,993	33.0	3,031	29.3
合 計		1,524,815	99.1	1,569,918	99.2	1,683,849	99.1

4 保健事業

「表－6」は、後期高齢者健康診査の実施状況です。

令和4年度健診の受診者は6,326人で、受診率は34.7%となり、前年度と比較して、受診者数が7.8%、受診率が0.3ポイントの増となっております。

表－6 健康診査の実施状況

区 分 \ 年 度		令和2年度	令和3年度		令和4年度	
		決算額等	決算額等	前年度増減率 (%)	決算額等	前年度増減率 (%)
健康診査	対象者数 (人)	16,336	17,055	4.4	18,227	6.9
	受診者数 (人)	5,754	5,867	2.0	6,326	7.8
	受診率 (%)	35.2	34.4	△2.3	34.7	0.9
	金 額 (千円)	82,269	83,796	1.9	91,132	8.8

※受診率は、対象者数を各年度末の被保険者数で計算しています。

5 後期高齢者の医療費

「表－7」は、後期高齢者医療費の状況です。

令和4年度後期高齢者医療費の費用額は、14,341,321千円で、一人当たりの医療費は、815千円です。前年度と比較して、費用額が11%、一人当たりの医療費が4.8%の増となっています。

表－7 医療費の状況

(単位：千円)

区分	年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		費用額	対前年度伸率 (%)	費用額	対前年度伸率 (%)	費用額	対前年度伸率 (%)
費用額		12,306,032	0.7	12,917,446	5.0	14,341,321	11.0
一人当たり		763	△ 3.3	778	2.0	815	4.8

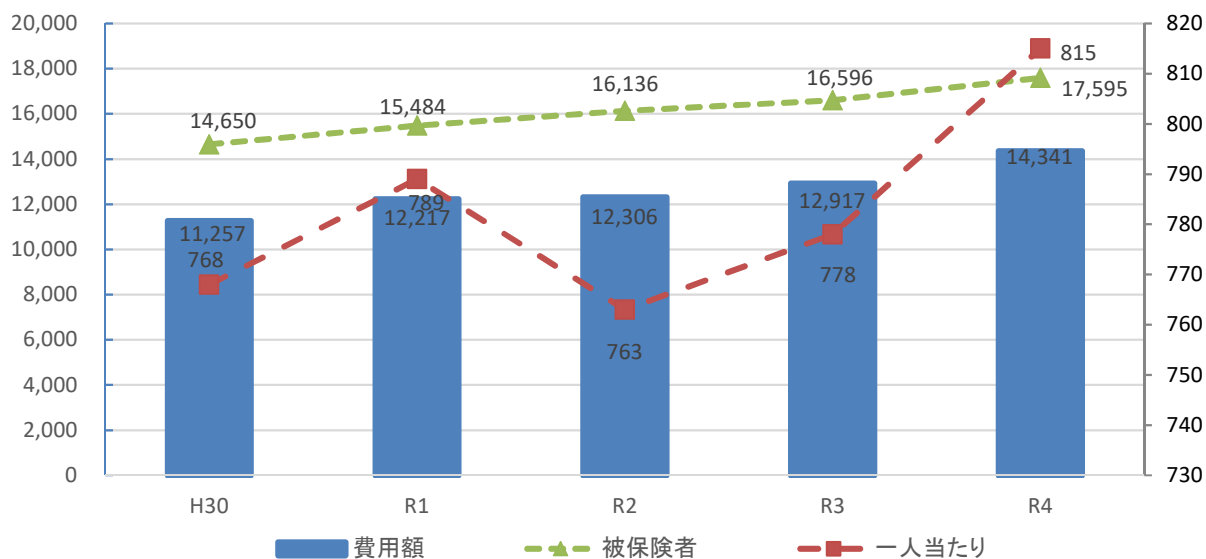
※データ提供（神奈川県後期高齢者医療広域連合）

※令和4年度は、確定前のため暫定値です。

医療費と被保険者数の推移

(単位：人、百万円)

(単位：千円)



公共用地先行取得事業
特別会計

主要な施策の成果に関する説明書

1 事業概要

公共用地先行取得事業特別会計は、公共用地先行取得事業の円滑な運営とその経理の適正化を図るため、地方自治法第209条第2項の規定に基づく特別会計として令和4年度に設置しました。

用地取得にあたっては、将来、公共用又は公用に供する用地又はその代替地として利用するために取得する事業に限るもので、その財源として地方債を活用します。

令和4年度は、市役所本庁舎西側催事広場の借地の一部を買い取りました。

2 決算状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度 伸 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
1 公共用地先行取得事業費	192	0.2%	-	-	皆増
2 市債	108,800	99.8%	-	-	皆増
歳 入 合 計	108,992	100.0%	-	-	皆増

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度 伸 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
1 公共用地先行取得事業費	108,868	100.0%	-	-	皆増
歳 出 合 計	108,868	100.0%	-	-	皆増

3 公共用地先行取得事業費

(1) 西側催事広場整備事業費

108,868千円（財産・車両課）

4 用地取得の状況

(単位：千円)

地番	面積	取得金額
勝瀬字小宝 200 番	714 m ²	108,808
勝瀬字小宝 202 番 1	910 m ²	

公 共 下 水 道 事 業 会 計

主要な施策の成果に関する説明書

1 公共下水道の普及状況

本市の公共下水道事業は、市内における衛生環境の改善、公共用水域の水質改善、浸水の防除等を目的として、昭和47年度に着手し、昭和53年度には一部の地区で下水道の供用を開始しました。

「表1」は公共下水道の普及状況を示しています。

都市化の進行に伴い、昭和50年代後半から平成13年頃にかけて毎年10kmから20kmの管路施設を集中的に整備しました。

令和4年度は、年度末時点における処理区域面積が約1,348haとなり、前年度と比較して約3ha増加しました。また、汚水処理人口普及率は96.4%であり、前年度と比較して0.2ポイント増加しました。今後も普及率向上を目指し、下水道整備を着実に進めてまいります。

「表2」は年間総処理水量等の状況、「図1（P111参照）」は年間有収水量及び使用料収入の経年推移を示しています。令和4年度の年間総処理水量は、18,741,050³m³で、前年度と比較して328,871³m³、1.7%の減少となりました。また、年間有収水量は16,387,779³m³となり、前年度と比較して48,130³m³の減少となりました。

表1 公共下水道の普及状況（年度末時点）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
汚水処理区域面積	1,334.1ha	1,344.6ha	1,347.5ha
行政区域内人口 (*1) (A)	136,653人	137,429人	139,170人
汚水処理区域内人口 (B)	131,410人	132,270人	134,110人
水洗化人口 (*2) (C)	129,189人	130,095人	131,973人
汚水処理人口普及率 (B/A)	96.2%	96.2%	96.4%
水洗化率 (C/B)	98.3%	98.4%	98.4%

(*1) 住民基本台帳人口

(*2) 下水道が使用できる人のうち、実際に使用している人数

表2 年間総処理水量等の状況

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間総処理水量 (*3) (D)	18,810,358 ³ m ³	19,069,921 ³ m ³	18,741,050 ³ m ³
年間有収水量 (*4) (E)	16,427,258 ³ m ³	16,435,909 ³ m ³	16,387,779 ³ m ³
有収率 (E/D)	87.3%	86.2%	87.4%
使用料収入	1,900,384,365円	1,893,292,485円	2,051,197,919円

(*3) 年度内に処理した汚水量の合計

(*4) 総処理水量のうち、不明水等を除いた下水道使用料徴収の対象となる水量

2 収益的収支における決算状況

平成29年4月1日に公共下水道事業に地方公営企業法の財務等の一部を適用し、地方公営企業会計に移行しています。

官公庁会計は、現金の収入及び支出の事実に基づいて経理記帳される現金主義会計を採っていますが、公営企業会計は、現金の収支の有無にかかわらず、経済活動の発生という事実に基づき、その発生の都度記録し、整理する発生主義会計を採っています。

また、公共下水道事業会計の予算は、施設の維持管理等を行うための「収益的収支」と新たな施設の整備や既存施設の更新を行うための「資本的収支」に分かれています。「表3」は、収益的収支における決算額を示しています。

収益的収入の総額（消費税及び地方消費税抜き）は3,067,960,375円に対し、収益的支出の総額（消費税及び地方消費税抜き）は2,822,363,978円で差引245,596,397円の当年度純利益が生じました。

収益的収入の総額（消費税及び地方消費税込み）は3,254,430,232円で、主な内訳は、下水道使用料2,051,197,919円（63.0%）、長期前受金戻入989,575,780円（30.4%）となっており、収入全体の9割以上を占めています。なお、他会計負担金（一般会計からの負担金）のうち、総務省が定める基準により示されている項目以外の繰入金はありません。

収益的支出の総額（消費税及び地方消費税込み）は2,971,776,491円で、主な内訳は、減価償却費1,579,621,803円（53.2%）、流域下水道管理費832,897,000円（28.0%）となっています。

表3 収益的収入及び支出決算額(上段:税抜額、下段:税込額)

(単位:円)

区分	令和4年度		区分	令和4年度	
	決算額	構成比(%)		決算額	構成比(%)
収益的収入(A)	3,067,960,375	100.0	収益的支出(B)	2,822,363,978	100.0
	(3,254,430,232)	(100.0)		(2,971,776,491)	(100.0)
営業収益	2,008,917,362	65.5	営業費用	2,665,003,258	94.4
	(2,195,387,219)	(67.5)		(2,757,167,994)	(92.8)
下水道使用料	1,864,728,062	60.8	管渠費	147,657,877	5.2
	(2,051,197,919)	(63.0)		(162,349,096)	(5.5)
他会計負担金	142,925,000	4.7	流域下水道管理費	757,179,091	26.8
	(142,925,000)	(4.4)		(832,897,000)	(28.0)
その他営業収益	1,264,300	0.0	普及促進費	787,368	0.0
	(1,264,300)	(0.0)		(806,102)	(0.0)
営業外収益	1,058,763,780	34.5	業務費	80,935,808	2.9
	(1,058,763,780)	(32.5)		(81,071,964)	(2.7)
他会計負担金	45,783,000	1.5	総係費	91,028,972	3.2
	(45,783,000)	(1.4)		(92,629,690)	(3.1)
国庫補助金	20,820,000	0.7	減価償却費	1,579,621,803	56.0
	(20,820,000)	(0.6)		(1,579,621,803)	(53.2)
県補助金	2,585,000	0.1	資産減耗費	7,792,339	0.3
	(2,585,000)	(0.1)		(7,792,339)	(0.3)
長期前受金戻入	989,575,780	32.3	営業外費用	157,360,720	5.6
	(989,575,780)	(30.4)		(214,608,497)	(7.2)
消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	支払利息及び企業債取扱諸費	149,670,697	5.3
	(0)	(0.0)		(149,670,697)	(5.0)
雑収益	0	0.0	消費税及び地方消費税	0	0.0
	(0)	(0.0)		(64,937,800)	(2.2)
特別利益	279,233	0.0	雑支出	7,690,023	0.3
	(279,233)	(0.0)		(0)	(0.0)
固定資産売却益	0	0.0	特別損失	0	0.0
	(0)	(0.0)		(0)	(0.0)
過年度損益修正益	8,432	0.0	過年度損益修正損	0	0.0
	(8,432)	(0.0)		(0)	(0.0)
その他特別利益	270,801	0.0	その他特別損失	0	0.0
	(270,801)	(0.0)		(0)	(0.0)
差引(A-B)	245,596,397	-			
	(282,653,741)	-			

※構成比は個々に計算しているため、合計と一致しない場合があります。(以降の表・図も同様)

3 資本的収支における決算状況

「表4」は、資本的収支における決算額を示しています。

資本的収入の総額（消費税及び地方消費税込み）は544,938,180円で、主な内訳は企業債457,700,000円（84.0%）、国庫補助金47,500,000円（8.7%）となっており、収入全体の9割以上を占めています。

なお、収益的収入と同様、他会計負担金（一般会計からの負担金）33,372,000円のうち、総務省が定める基準により示されている項目以外の繰入金はありません。

資本的支出の総額（消費税及び地方消費税込み）は1,520,166,234円で、主な内訳は企業債償還金975,631,550円（64.2%）、管渠事業費437,114,421円（28.8%）となっています。

資本的収入額544,938,180円が、資本的支出額1,520,166,234円に不足する額975,228,054円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,742,100円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,057,344円、減債積立金269,775,672円、過年度分損益勘定留保資金207,877,984円及び当年度分損益勘定留保資金445,774,954円で補てんしました。

表4 資本的収入及び支出決算額

(単位:円)

区分	令和4年度	
	決算額	構成比(%)
資本的収入(A)	544,938,180	100.0
企業債	457,700,000	84.0
国庫補助金	47,500,000	8.7
分担金及び負担金	6,366,180	1.2
受益者分担金	5,122,940	0.9
受益者負担金	1,243,240	0.2
他会計負担金	33,372,000	6.1

区分	令和4年度	
	決算額	構成比(%)
資本的支出(B)	1,520,166,234	100.0
建設改良費	544,526,674	35.8
管渠事業費	437,114,421	28.8
流域下水道建設費	44,989,000	3.0
建設総務費	61,041,483	4.0
固定資産購入費	1,381,770	0.1
投資その他	8,010	0.0
企業債償還金	975,631,550	64.2

不足額(A-B)	▲ 975,228,054
補てん財源	975,228,054
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	14,742,100
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	37,057,344
減債積立金	269,775,672
過年度分損益勘定留保資金	207,877,984
当年度分損益勘定留保資金	445,774,954
補てん後不足額	0

参考 消費税及び地方消費税納税額

(単位:円)

消費税及び地方消費税納税額(C-(D-E-F))	64,937,800
仮受消費税及び地方消費税額(C)	186,469,857
仮払消費税及び地方消費税額(D)	135,141,160
特定収入に係る消費税及び地方消費税額(E)	13,526,825
一括比例方式に伴い控除する課税仕入等の減額調整額(F)	82,278

4 企業債年度末残高の状況

下水道事業は初期投資として、多額の建設投資が必要となりますが、施設が完成すれば長期的な収入が見込めます。このことから、建設投資の財源は企業債の発行で賄い、施設の供用開始後に下水道使用料収入を主な財源として企業債を償還しています。

「表5」は企業債における借入先別及び利率別現在高の状況、「図2（P111参照）」は企業債年度末現在高等の経年推移を示しています。

令和4年度における企業債発行額は457,700千円、元金償還額は975,632千円でした。年度末における残高は11,562,357千円で、前年度と比較して517,932千円、4.3%の減少となりました。企業債年度末残高は、平成12年度をピークに減少しています。

令和4年度末時点において、残高が多い借入先から順に地方公共団体金融機構、財政融資資金、旧郵政公社資金となっており、政府資金を含めた公的資金が全体の9割以上を占めている状況です。

今後とも、将来負担に配慮するため企業債の発行額と償還額のバランスに留意し、持続可能な企業運営に努めていきます。

表5 企業債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位:千円)

借入先種別	年度 令和3年度末 現在高	令和4年度		令和4年度末 現在高	左の利率別内訳			
		発行額	元金償還額		1.0%未満	1.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 5.0%未満	5.0%以上 7.0%未満
合計	12,080,289	457,700	975,632	11,562,357	4,976,070	6,318,043	268,244	0
財政融資資金	4,836,203	328,700	164,753	5,000,150	2,887,697	2,094,461	17,992	0
うち旧資金運用部資金	615,214	0	81,038	534,176	0	516,184	17,992	0
旧郵政公社資金	1,168,024	0	257,557	910,467	0	683,336	227,131	0
旧簡易生命保険資金	1,168,024	0	257,557	910,467	0	683,336	227,131	0
地方公共団体金融機構	5,310,251	129,000	432,200	5,007,051	1,732,453	3,251,477	23,121	0
うち旧公営企業金融庫資金	1,035,892	0	196,831	839,061	0	815,940	23,121	0
神奈川県	127,597	0	24,590	103,007	0	103,007	0	0
民間資金	638,214	0	96,532	541,682	355,920	185,762	0	0
スルガ銀行	147,680	0	18,460	129,220	129,220	0	0	0
横浜銀行	124,310	0	18,530	105,780	105,780	0	0	0
JAさがみ	137,750	0	15,800	121,950	2,670	119,280	0	0
平塚信用金庫	27,350	0	5,470	21,880	21,880	0	0	0
きらぼし銀行	115,646	0	19,276	96,370	96,370	0	0	0
日本生命	85,478	0	18,996	66,482	0	66,482	0	0

※ 総務省による地方公営企業決算状況調査を基に作成しています。

5 公共下水道事業の経営状況

「表6」は下水道事業における経営状況の推移を示しています。

下水道事業は雨水公費・汚水私費という考えに基づき、雨水処理に要する費用は公費（一般会計）、汚水処理に要する費用は下水道使用料で賄うのが原則となっています。

下表に示す維持管理費は、下水道施設の維持管理を行っていくために必要な人件費、修繕費、委託費、負担金等で構成されており、資本費は減価償却費及び企業債支払利息が主な内訳となっています。

令和4年度における汚水処理費の総費用は1,675,997千円、前年度と比較して、186,151千円、12.5%の増加となりました。また、雨水処理費の総費用は133,673千円、前年度と比較して13千円の減少となりました。

経費回収率は汚水処理費の総費用がどの程度下水道使用料で賄えているかを表した指標であり、令和4年度の経費回収率は111.3%でした。前年度に引き続き、汚水処理に要する費用を全て下水道使用料で賄うことができました。

今後、下水道施設の更新時期が集中的に到来するため、それに対応する事業増加を見込み、令和4年4月から下水道使用料の増額改定を行いました。引き続き、安定的で持続可能な事業運営を推進するため、計画的に整備更新を実施していくとともに、維持管理費用の縮減に努める等、経営基盤の更なる強化を図っていきます。

表6 維持管理費、資本費、経費回収率等の推移

(単位:千円)

区分	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	決算額	増減額	対前年度 伸率(%)	決算額	増減額	対前年度 伸率(%)	決算額	増減額	対前年度 伸率(%)
維持管理費合計	879,034	▲ 45,547	▲ 4.9%	895,879	16,845	1.9%	1,093,070	197,191	22.0%
汚水処理費	832,936	▲ 36,322	▲ 4.2%	834,223	1,287	0.2%	1,038,252	204,029	24.5%
雨水処理費	34,728	▲ 8,720	▲ 20.1%	44,470	9,742	28.1%	38,893	▲ 5,577	▲ 12.5%
その他経費	11,370	▲ 505	▲ 4.3%	17,186	5,816	51.2%	15,925	▲ 1,261	▲ 7.3%
資本費合計	1,749,234	▲ 26,546	▲ 1.5%	1,736,386	▲ 12,848	▲ 0.7%	1,729,294	▲ 7,092	▲ 0.4%
汚水処理費	670,892	▲ 21,252	▲ 3.1%	655,623	▲ 15,269	▲ 2.3%	637,745	▲ 17,878	▲ 2.7%
雨水処理費	86,047	2,537	3.0%	89,216	3,169	3.7%	94,780	5,564	6.2%
その他経費	992,295	▲ 7,831	▲ 0.8%	991,547	▲ 748	▲ 0.1%	996,769	5,222	0.5%
総費用合計	2,628,268	▲ 72,093	▲ 2.7%	2,632,265	3,997	0.2%	2,822,364	190,099	7.2%
汚水処理費(A)	1,503,828	▲ 57,574	▲ 3.7%	1,489,846	▲ 13,982	▲ 0.9%	1,675,997	186,151	12.5%
雨水処理費	120,775	▲ 6,183	▲ 4.9%	133,686	12,911	10.7%	133,673	▲ 13	0.0%
その他経費	1,003,665	▲ 8,336	▲ 0.8%	1,008,733	5,068	0.5%	1,012,694	3,961	0.4%
下水道使用料収入(B)	1,727,681	▲ 53,726	▲ 3.0%	1,721,175	▲ 6,506	▲ 0.4%	1,864,728	143,553	8.3%
経費回収率(B/A)	114.9%	-	-	115.5%	-	-	111.3%	-	-

※ 総務省による地方公営企業決算状況調査を基に作成しています。

※ 汚水処理費のうち、総務省で定める繰出基準に基づく一般会計負担分はその他経費に計上しています。

図1 年間有収水量及び使用料収入の経年推移

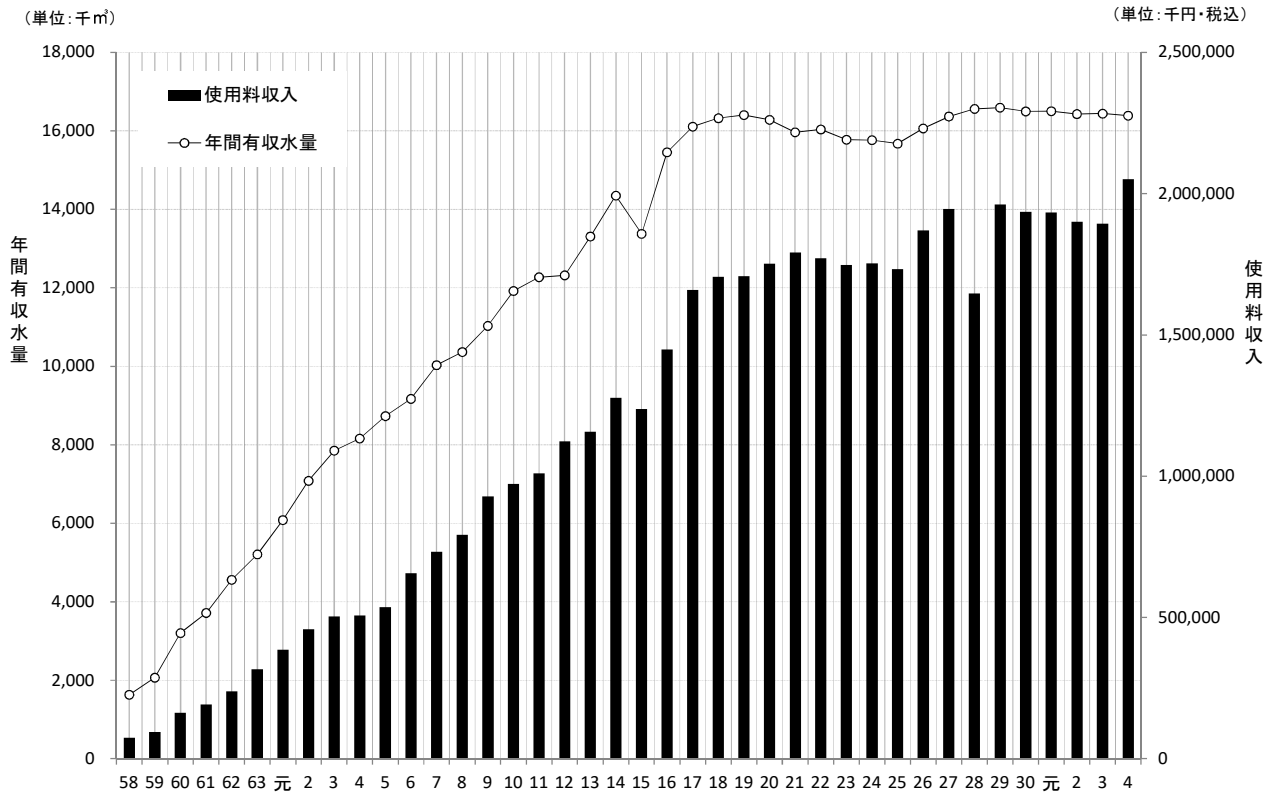


図2 企業債年度末残高等の経年推移

